平成１１年度

通信利用動向調査報告書

企業対象調査　編

平成１２年３月

郵政大臣官房財務部企画課

目　　次

通信利用動向調査（企業対象調査編）の概要 …… 1
調査結果の概要 …… 7
第１章　企業内通信網の利用状況 …… 9
　１　ＬＡＮの構築状況 …… 9
　２　イントラネットの構築状況 …… 11
　３　ＬＡＮとイントラネットの構築状況 …… 13
　４　企業内通信網への接続状況 …… 14
　　(1) 外出先等からＬＡＮへの接続状況 …… 14
　　(2) 外出先等からイントラネットへの接続状況 …… 16
　５　ＬＡＮやイントラネット接続端末１台当たりの使用人数 …… 18
　６　ＬＡＮやイントラネットの利用上の問題点 …… 19
　７　ＬＡＮやイントラネットの構築目的 …… 21
　８　エクストラネットの利用状況 …… 24
　９　エクストラネットの利用目的 …… 26
第２章　パソコン通信サービスとインターネットの利用状況 …… 28
　１　パソコン通信サービスの利用状況 …… 28
　２　インターネットの利用状況 …… 30
　３　パソコン通信サービスとインターネットの利用状況 …… 32
　４　インターネットを利用した販売活動 …… 33
　５　インターネットの利用上の不満点 …… 35
第３章　電子メールの利用状況 …… 36
　１　電子メールの利用状況 …… 36
　２　電子メールの利用形態 …… 38
第４章　テレワークの導入状況 …… 40
　１　テレワークの導入状況 …… 40
　２　テレワークの利用部門 …… 42
第５章　ＶＡＮサービスの利用状況 …… 43
　１　ＶＡＮサービスの利用状況 …… 43
　２　ＶＡＮサービスの利用用途 …… 45
第６章　ＥＤＩの利用状況 …… 47
　１　ＥＤＩの利用状況 …… 47
　２　インターネットを活用したＥＤＩの利用状況とその理由 …… 49
　　(1) インターネットを活用したＥＤＩの利用状況 …… 49
　　(2) ＥＤＩにインターネットを活用した理由 …… 51
　３　ＥＤＩの普及に対する問題点 …… 52

第７章　通信ネットワークの安全対策・・・

通信利用動向調査（企業対象調査編）の概要

１　調査の目的

企業における通信ネットワークの利用実態及び利用意向等を把握し、情報通信発展のための施策立案の基礎資料とする。

２　調査の方法

企業を対象とするアンケート調査（第５回）を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

なお、アンケート調査の実施に係るサンプリングから集計までの事務を、(社) 新情報センターに委託した。

３　アンケート調査の概要

(1)　調査地域

全国

(2)　産業

日本標準産業分類（大分類）に基づく「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「サービス業、その他」の８産業。

表章は下図のとおりこれを７産業に統合して行っている。

なお、分析については、「不動産業」を「サービス業、その他」に含めて分析している（「５（２）計数等について」参照）。

日本標準産業分類（大分類）		本調査で使用する分類	
E	建設業	1	建設業
F	製造業	2	製造業
G	電気・ガス・熱供給・水道業		
H	運輸・通信業	3	運輸・通信業
I	卸売・小売業・飲食店	4	卸売・小売業・飲食店
J	金融・保険業	5	金融・保険業
K	不動産業	6	不動産業
L	サービス業	7	サービス業、その他

(3)　対象企業

(2)に掲げる産業に属する企業常雇規模 100 人以上の企業（事業所本所又は単独事業所）

(4)　**標本抽出方法**

無作為抽出

(5)　**標本数**

３，０００

(6)　**使用名簿**

「平成８年事業所・企業統計調査（総務庁)」事業所の名簿による、基本調査区別民営事業所漢字リストテープ

(7)　**抽出方法**

従業者規模を層化基準とした業種別の系統抽出

(8)　**調査方法**

郵送調査法

(9)　**調査時期**

平成１１年１１月１９日～１２月３日

４　有効回答数（率）

２，０２３（６７．４％）｛前回：2,108（70.3%）｝

	100～299 人	300～999 人	1,000～1,999 人	2,000 人以上	計
建設業	75	68	26	33	202
製造業	133	185	131	114	563
運輸・通信業	89	83	32	26	230
卸売・小売業、飲食店	133	186	87	84	490
金融・保険業	44	47	38	68	197
不動産業	5	6	4	1	16
サービス業、その他	87	156	45	37	325
合計	566	731	363	363	2,023

５　集計結果の留意事項

(1)　**比重調整について**

抽出には、各業種ごとの特性を十分に分析できる回収数を得るために、従業者数規模を層化基準とした業種別の系統抽出法で行なっている。しかし、この回収結果をそのまま分析すると、本来母集団構成比の小さい業種（規模）の傾向が実際以上に強く反映することになる。

したがって、本報告書では、全体に対する比重が母集団と一致するように業種と規模を基準としたウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行なっている。

なおウエイト値は次ページのとおり。

〈ウェイト値〉

	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000人以上	規正回収数
建設業	1.47546	0.35102	0.20497	0.10857	143
製造業	3.61298	0.72670	0.19315	0.17678	660
運輸・通信業	1.69020	0.45916	0.16654	0.17913	199
卸売・小売業、飲食店	3.07456	0.69198	0.24090	0.18873	574
金融・保険業	0.31857	0.15817	0.09782	0.10603	32
不動産業	3.45728	0.85835	0.21272	0.40305	24
サービス業、その他	3.30316	0.52707	0.28960	0.20213	390

注）規正回収数は、小数点第１位を四捨五入し、整数値で表示してある。そのため、個々の規正回収数の合計が全体の数値と一致しない場合がある。

(2) 計数等について

- 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入している。そのため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。
- 図表中の「ｎ」は、ウェイトによって規正された集計企業数である。
- 不動産業については、構成比が小さいため独立した分析が困難である。したがって、本文中では「サービス業、その他」に含めて分析している。

(3) 時系列比較について

時系列比較は、調査対象に従業者規模100～299人の企業を新設した前回調査と行っている。

また一部の項目では、従業者規模300人以上の企業について、平成９年及び平成10年の調査結果を使用した。

なお300人以上のみの有効回答（サンプル）数は、平成９年：1,989、平成10年：1,473、平成11年：1,457であり、比重調整後の規正回収数は平成９年：1,987、平成10年：577、平成11年：554となっている。

調査結果の概要

第１章　企業内通信網の利用状況

１　ＬＡＮの構築状況

ＬＡＮを構築している企業は 77.8%で、その内訳は「全社的に構築している」企業が 43.5%、「一部の事業所または部門で構築している」が 34.4%となっている。一方、構築していないが「具体的に構築する予定がある」は 6.2%、「予定もない」は 14.6%となっている。

前回調査と比較すると、構築率は前回調査より 14.9 ポイント増加している。

また従業者規模 300 人以上の企業をみると、今回の構築率は 90.3%となり構築率は年々高くなっている。

図1 －1　ＬＡＮの構築状況

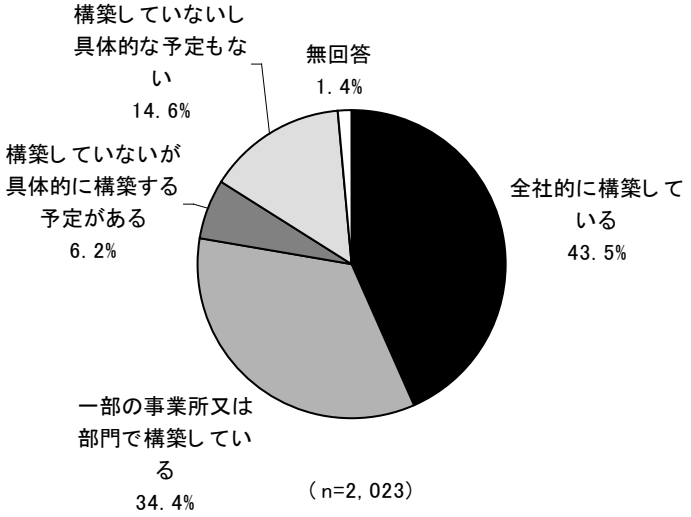


図1 －2　ＬＡＮの構築状況の推移

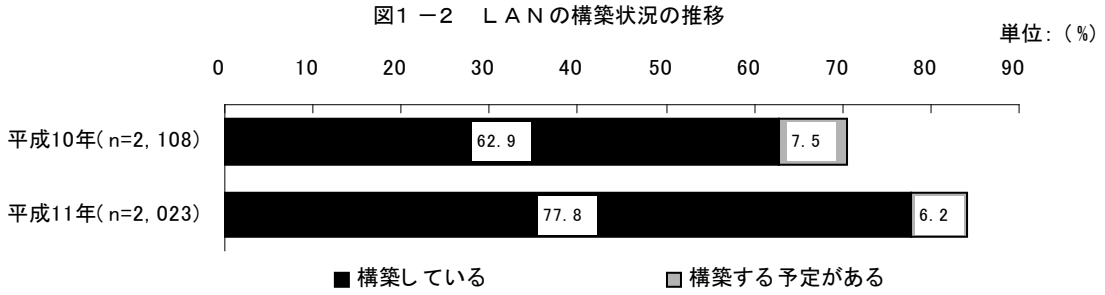
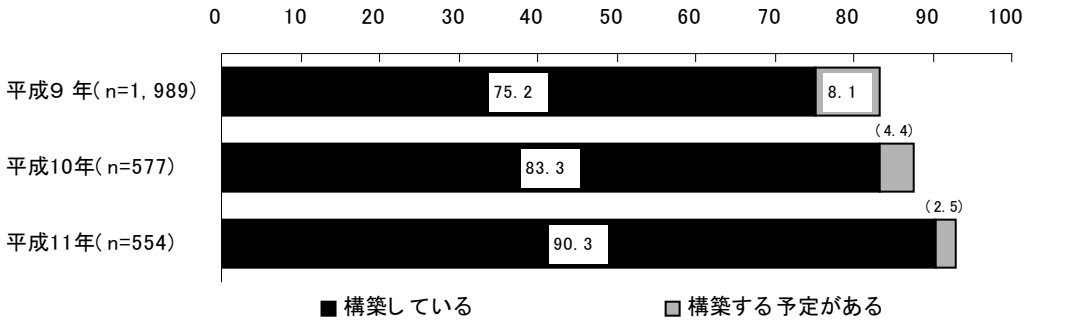


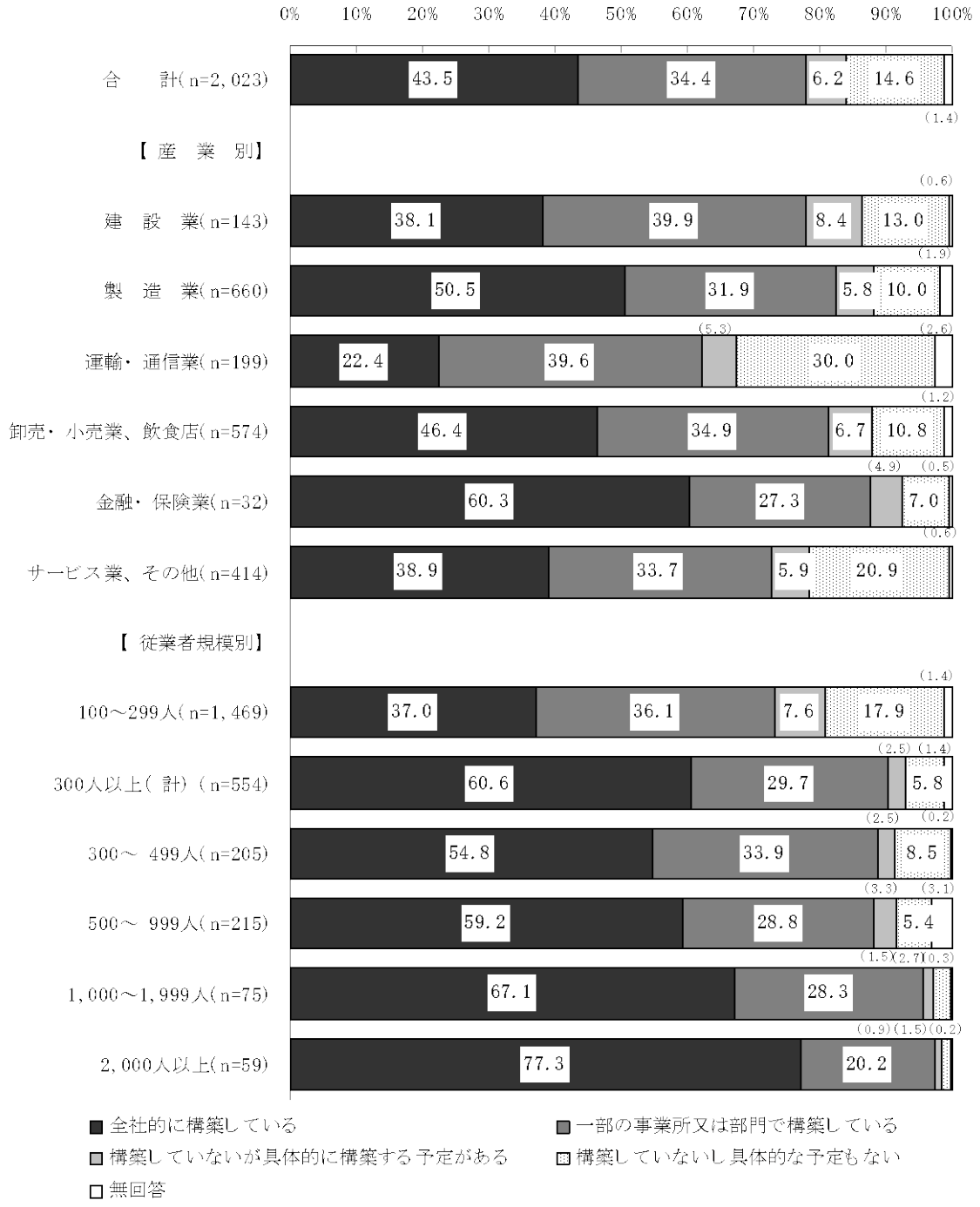
図1 －3　ＬＡＮの構築状況の推移（従業者規模300人以上の企業）



産業別にみると、構築率は金融・保険業（87.6%）、製造業（82.3%）、卸売・小売業、飲食店（81.3%）で比較的高く、８割を超えている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど構築率も高くなる傾向がみられ、1,000～1,999人（95.5%）と2,000人以上（97.5%）では９割を超えている。

図１－４　ＬＡＮの構築状況（産業別、従業者規模別）



2　イントラネットの構築状況

イントラネットを構築している企業は33.2%で、その内訳は「全社的に構築している」企業が19.1%、「一部の事業所または部門で構築している」が 14.1%となっている。一方、構築していないが「具体的に構築する予定がある」は15.7%、「予定もない」は41.0%となっている。

前回調査と比較すると、構築率は前回調査より 11.2ポイント増加している。

また従業者規模300人以上の企業をみると、今回の構築率は44.5%となり構築率は年々高くなっている。

図1 －5　イントラネット の構築状況

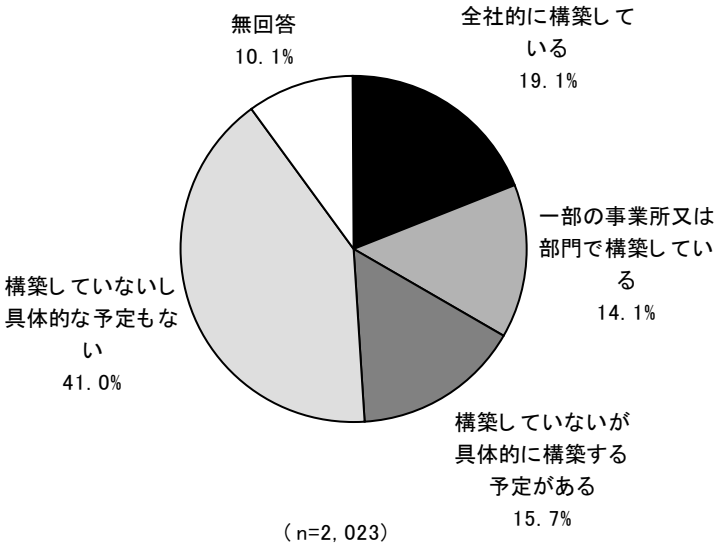


図1 －6　イントラネット の構築状況の推移

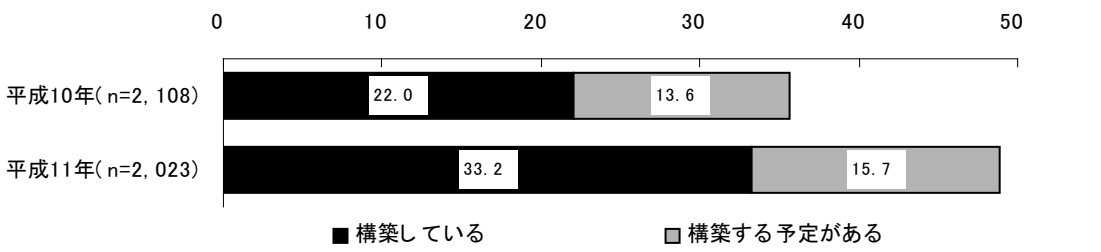
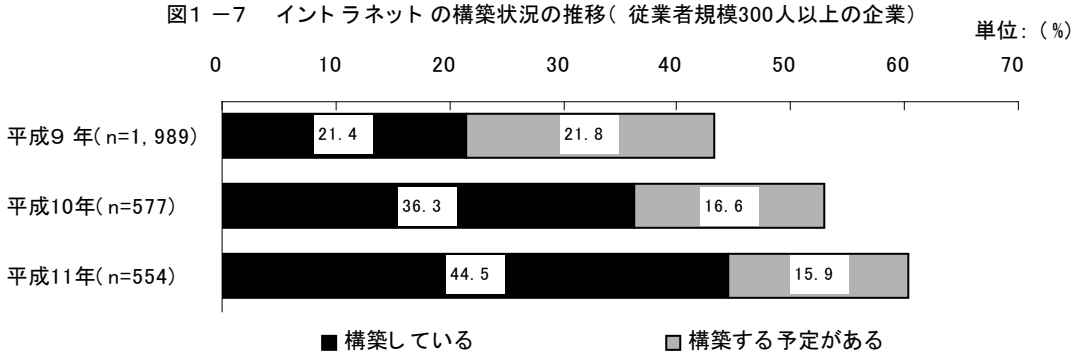


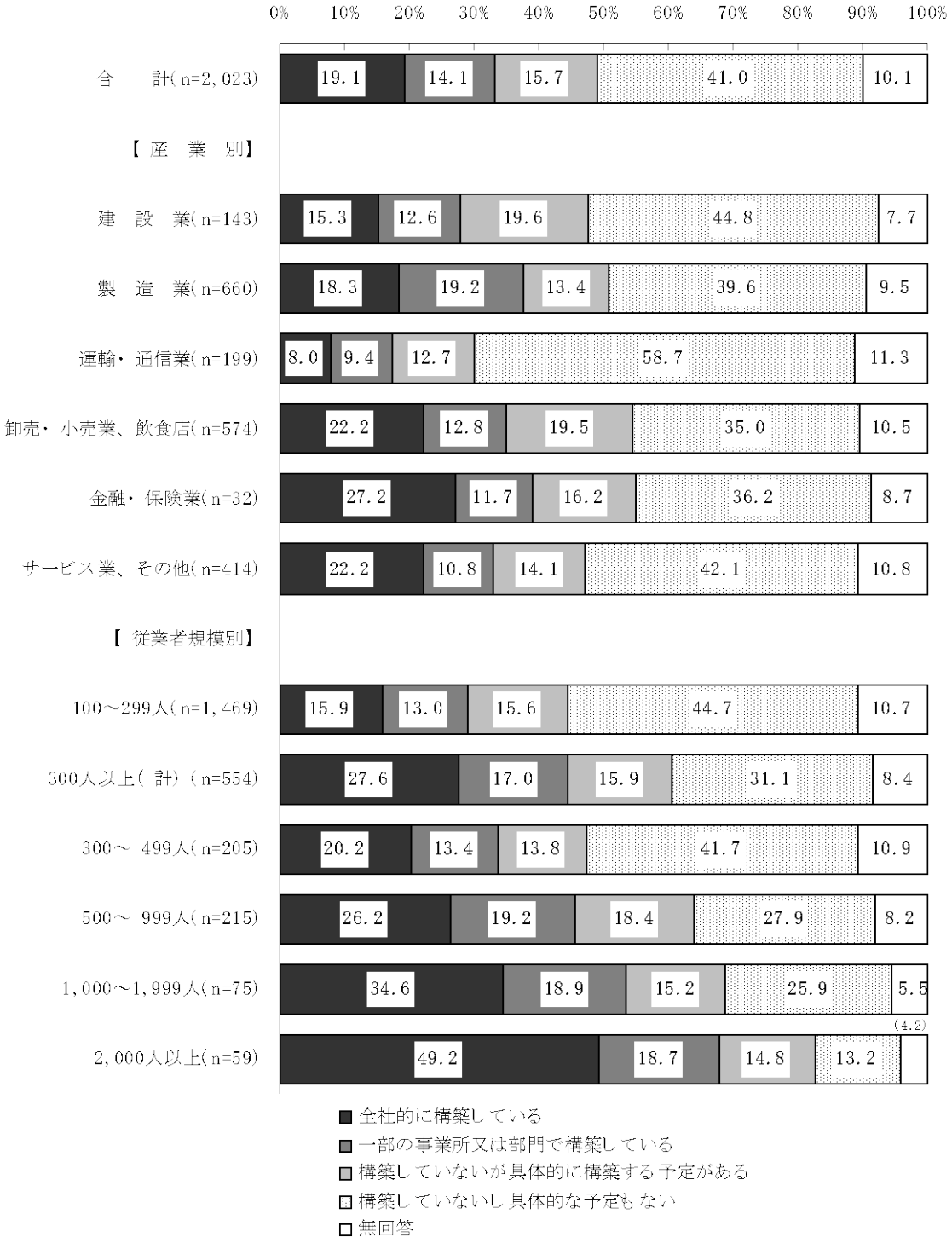
図1 －7　イントラネット の構築状況の推移（ 従業者規模300人以上の企業）



産業別にみると、構築率は運輸・通信業（17.4%）で低くなっているが、その他の産業では大きな差はみられない。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど構築率も高くなっており、2,000 人以上（67.8%）では７割近くとなっている。

図１－８　イントラネットの構築状況（産業別、従業者規模別）



３　ＬＡＮとイントラネットの構築状況

ＬＡＮとイントラネットの両方を構築している企業は 31.8％で、ＬＡＮ、イントラネットの両方又はいずれかを構築している企業は 79.4％となっている。

図1 －9　ＬＡＮとイントラネットの構築状況

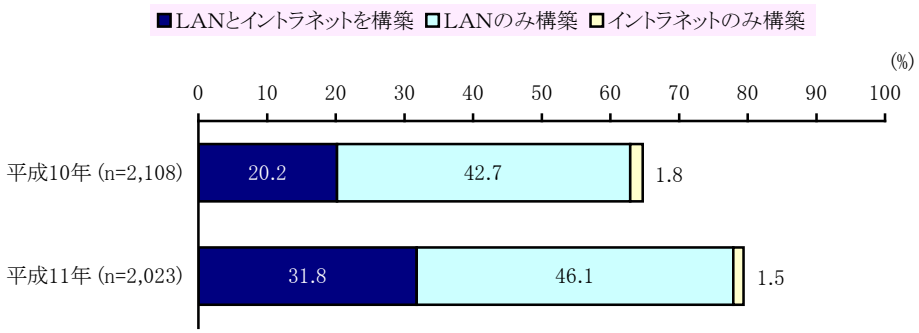
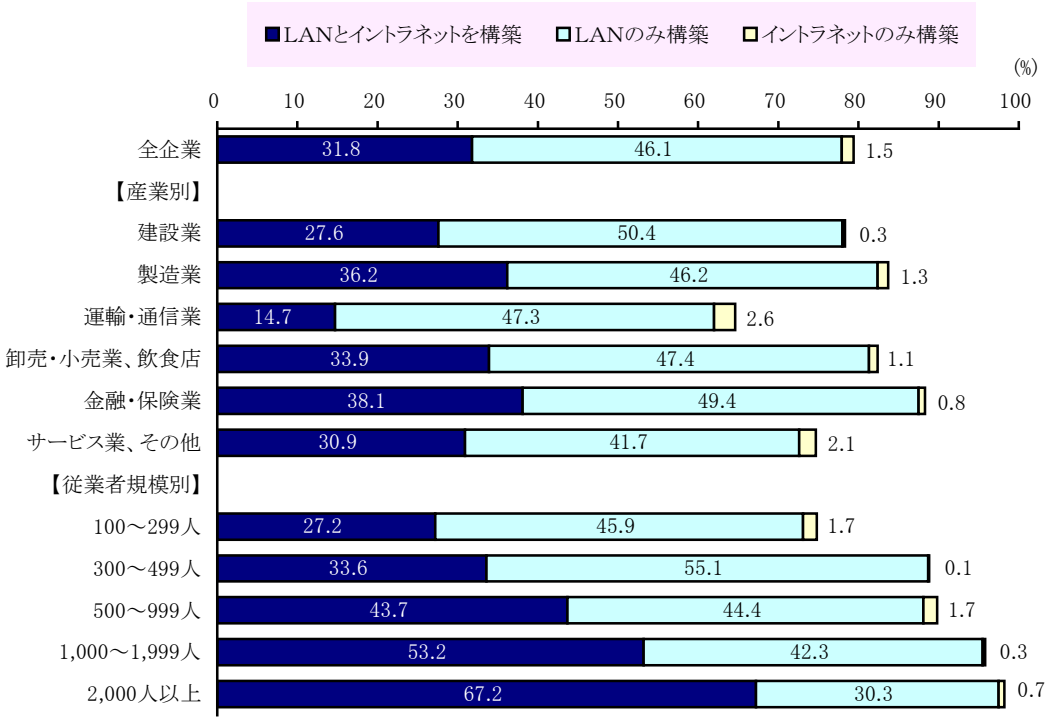


図1 －10　ＬＡＮとイントラネットの構築状況（産業別、従業者規模別）



4　企業内通信網への接続状況

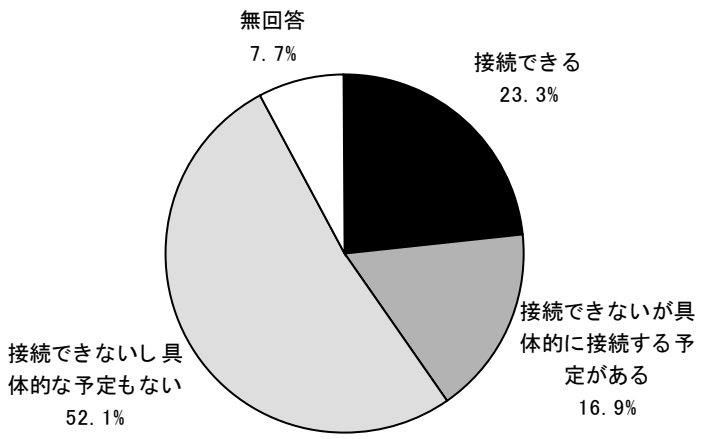
(1) 外出先等からＬＡＮへの接続状況

ＬＡＮを構築している企業のうち、外出先等からＬＡＮに接続可能な企業は約２割（23.3%）で、接続できないが「具体的に接続する予定がある」は 16.9%、「予定もない」は 52.1%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回調査と変化はみられない。

また従業者規模 300 人以上の企業をみると、今回の利用率は 30.2%となり利用率は年々高くなっている。

図1 －11　外出先等からＬＡＮへの接続状況



（n=1,574）

図1 －12　外出先等からＬＡＮへの接続状況の推移

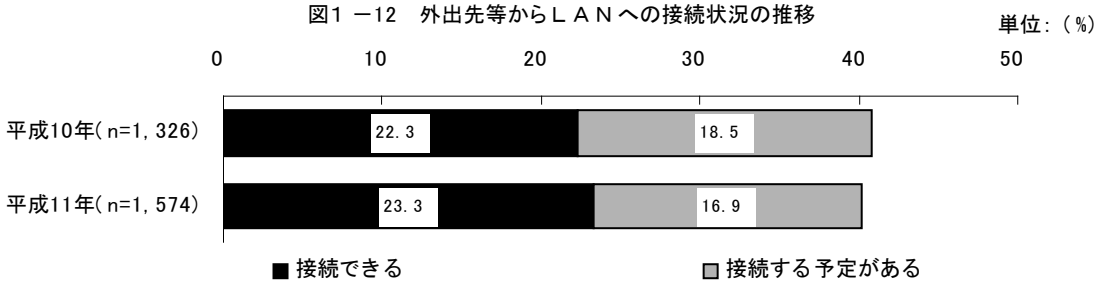
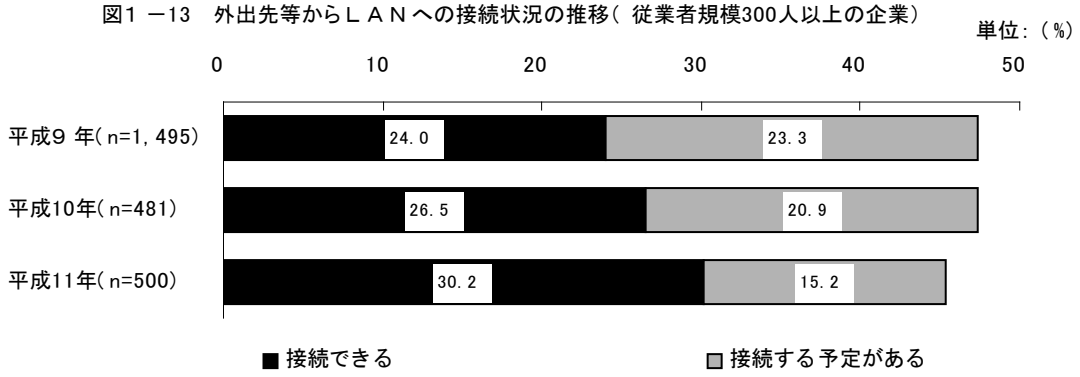


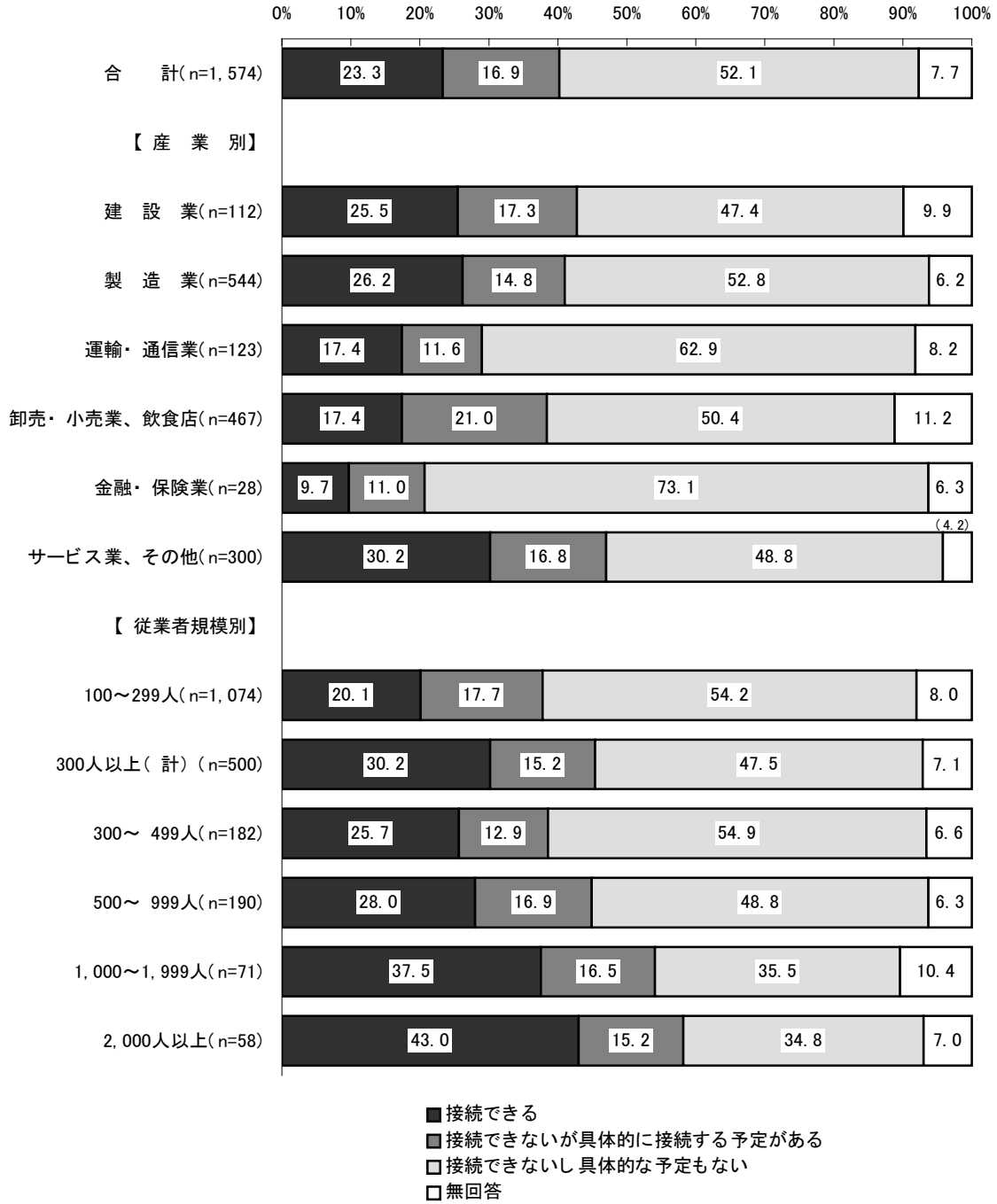
図1 －13　外出先等からＬＡＮへの接続状況の推移（従業者規模300人以上の企業）



産業別にみると、利用率はサービス業、その他（30.2%）で高く、金融・保険業（9.7%）で低くなっている。

従業者規模別にみると、利用率は規模が大きくなるほど高くなっており、2,000 人以上では43.0%と４割を超えている。

図1 －14　外出先等からＬＡＮへの接続状況（ 産業別、従業者規模別）



(2) 外出先等からイントラネットへの接続状況

イントラネットを構築している企業のうち、外出先等からイントラネットに接続可能な企業は約３分の１（34.4%）で、接続できないが「具体的に接続する予定がある」は 18.4%、「予定もない」は 39.1%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回調査と変化はみられない。

また従業者規模 300 人以上の企業をみると、今回の利用率は 40.1%となり、前回よりも高くなっている。

図1 －15　外出先等からイントラネットへの接続状況

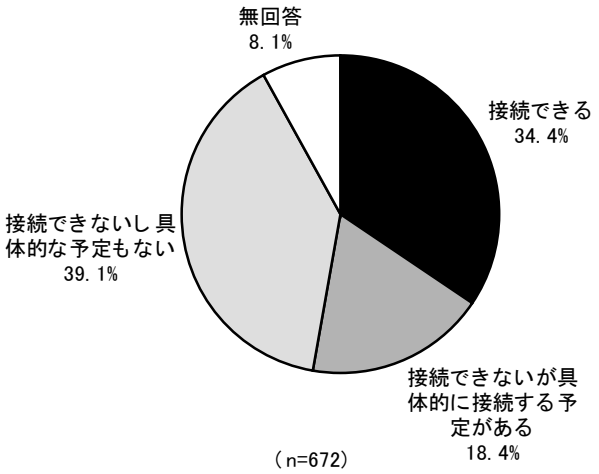


図1 －16　外出先等からイントラネットへの接続状況の推移

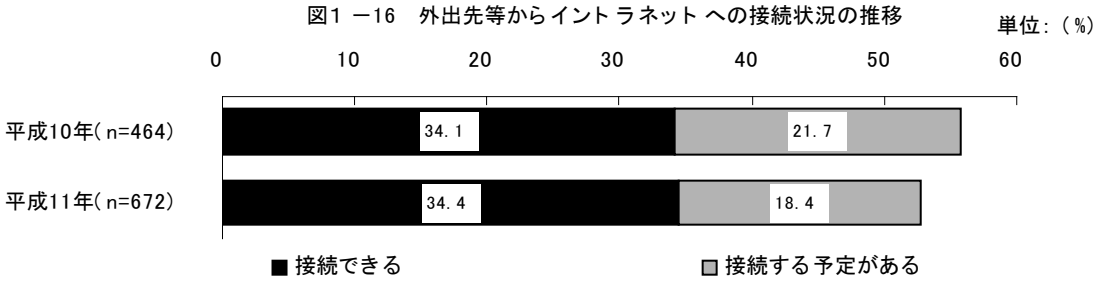
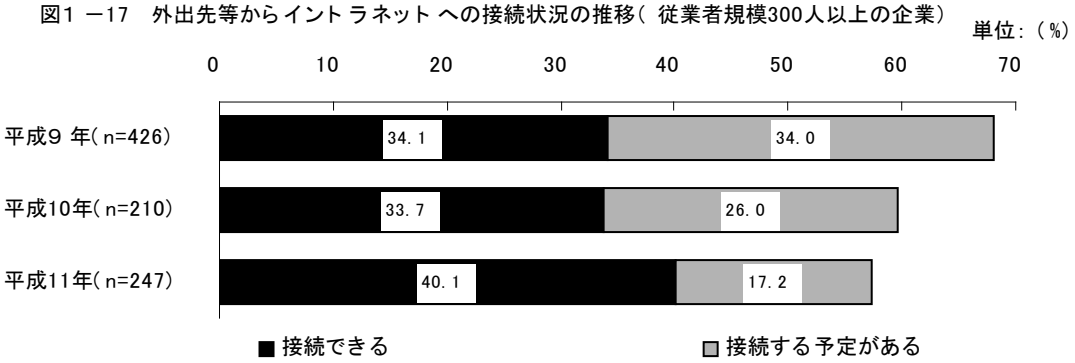


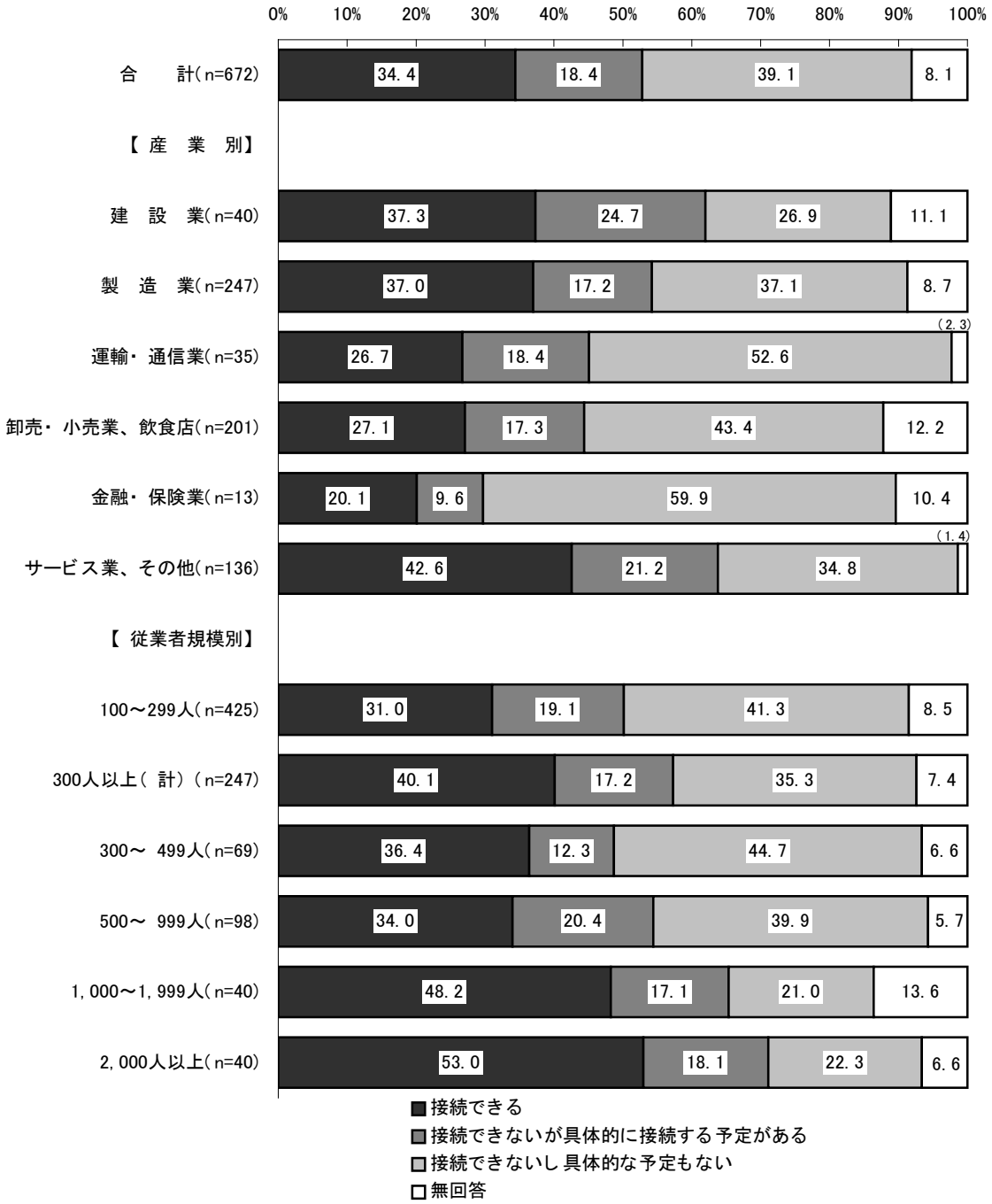
図1 －17　外出先等からイントラネットへの接続状況の推移(従業者規模300人以上の企業)



産業別にみると、利用率はサービス業、その他が 42.6%で最も高く、建設業（37.3%）、製造業（37.0%）、などと続いている。

従業者規模別にみると、300 人未満の事業所で約 30%、1,000 人以上の企業では約 50%となっている。

図1 －18　外出先等からイントラネットへの接続状況（産業別、従業者規模別）

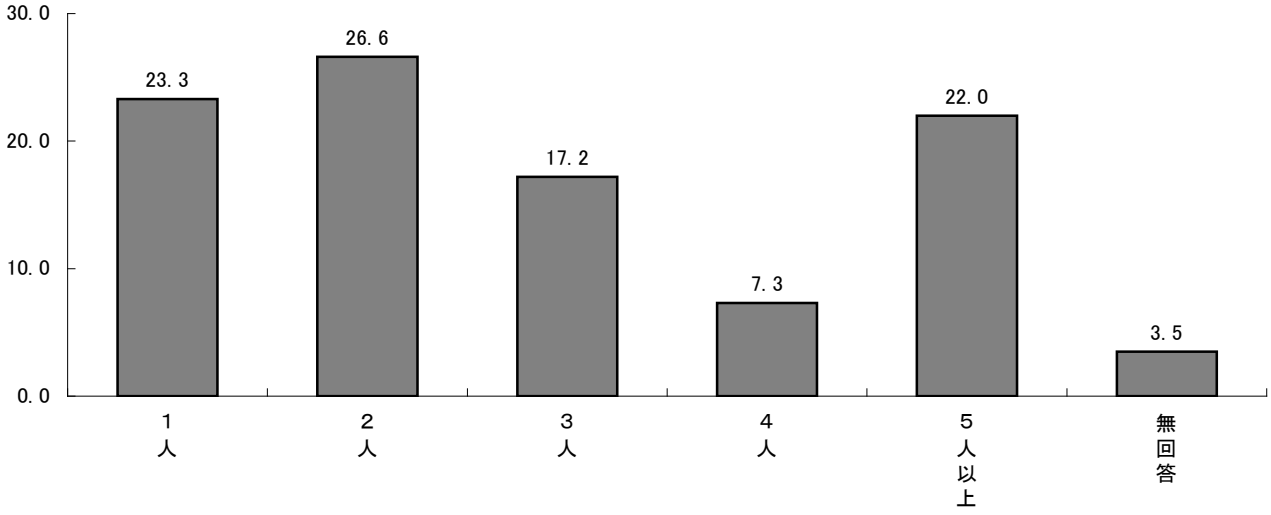


５　ＬＡＮやイントラネット接続端末１台当たりの使用人数

ＬＡＮやイントラネットに接続されている、端末１台当たりの使用人数は、「２人」が 26.6%で最も多くなっている。次いで「１人」(23.3%)、「５人以上」(22.0%)、「３人」(17.2%)、「４人」(7.3%）の順となっている。

単位:（%）

図1 －19　ＬＡＮやイントラネット 接続端末1 台当たりの使用人数



産業別にみると、サービス業、その他では「１人」(36.3%）が比較的多くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど「１人」の割合が高くなり、2,000 人以上では４割（39.6%）となっている。

表１－１　ＬＡＮやイントラネット接続端末１台当たりの使用人数（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

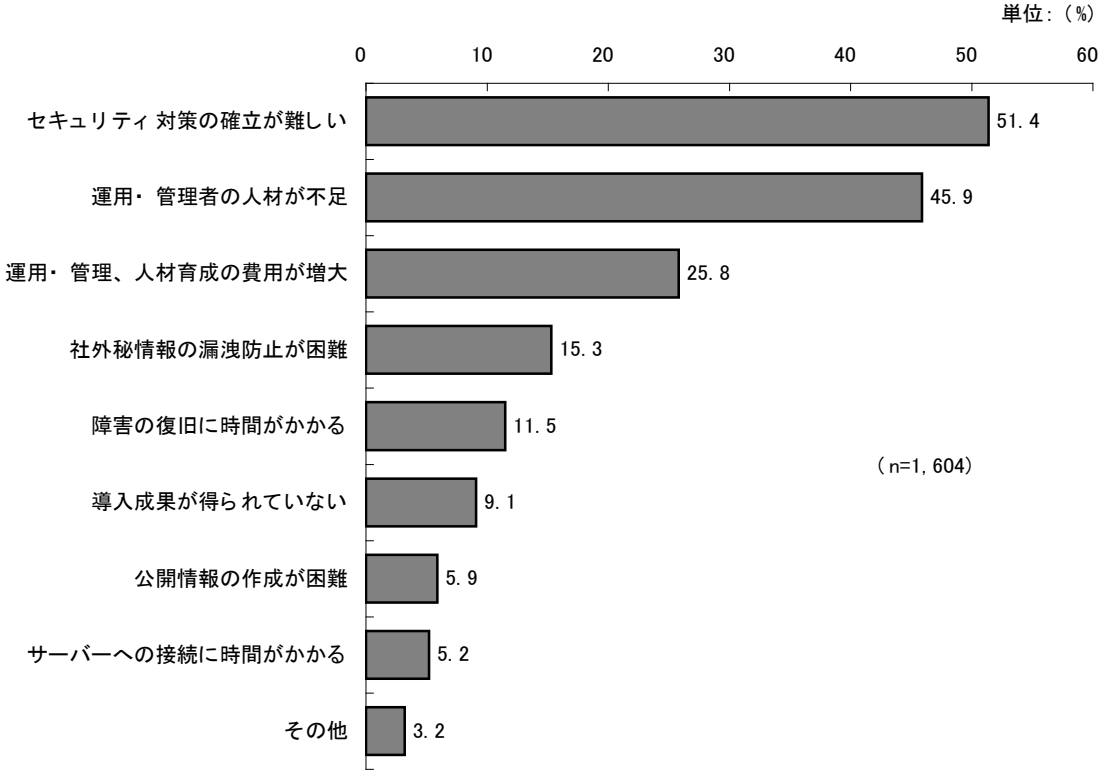
	n	１人	２人	３人	４人	５人以上	無回答
合　　計	1,604	23.3	26.6	17.2	7.3	22.0	3.5
【産　業　別】							
建　設　業	112	18.1	28.5	16.0	15.4	18.7	3.3
製　造　業	552	20.6	28.0	17.4	8.0	23.8	2.1
運輸・通信業	128	20.4	26.3	19.0	6.1	19.2	9.0
卸売・小売業、飲食店	473	19.8	24.5	17.7	8.9	24.6	4.5
金融・保険業	29	27.7	23.9	17.2	7.3	23.9	－
サービス業、その他	309	36.3	26.9	16.0	1.1	17.1	2.7
【従業者規模別】							
100～299人	1,099	20.8	26.5	17.4	7.9	23.5	3.8
300人以上（計）	505	28.7	26.7	17.0	6.0	18.8	2.8
300～ 499人	182	25.8	26.7	16.9	4.3	22.8	3.5
500～ 999人	193	27.7	25.2	18.4	8.7	17.3	2.7
1,000～1,999人	71	30.4	31.4	16.3	4.1	15.6	2.2
2,000人以上	58	39.6	25.6	13.1	4.4	15.3	1.9

６　ＬＡＮやイントラネットの利用上の問題点

＊　この設問では、回答を３つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計に当たっては、１番目に重視する項目に３点、２番目に重視する項目に２点、３番目に重視する項目に１点を与え、回答企業数に最高点の３点を乗じた数を基数にして、それぞれの割合を求めた。

ＬＡＮやイントラネットを利用する上での問題点としては、「セキュリティ対策の確立が難しい」（51.4%）、「運用・管理者の人材が不足」（45.9%）の比率が高く、次いで「運用・管理、人材育成の費用が増大」（25.8%）、「社外秘情報の漏洩防止が困難」（15.3%）などが続いている。

図1 －20　ＬＡＮやイントラネットの利用上の問題点



回答した企業が１割（10%）以上の項目を産業別にみると、運輸・通信業では、「セキュリティ対策の確立が難しい」（39.4%）よりも「運用・管理者の人材が不足」（48.2%）の比率の方が高くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど「セキュリティ対策の確立が難しい」の割合が高くなり、2,000 人以上では 61.6%となっている。

表１－２　ＬＡＮやイントラネットの利用上の問題点―回答企業が１割以上（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

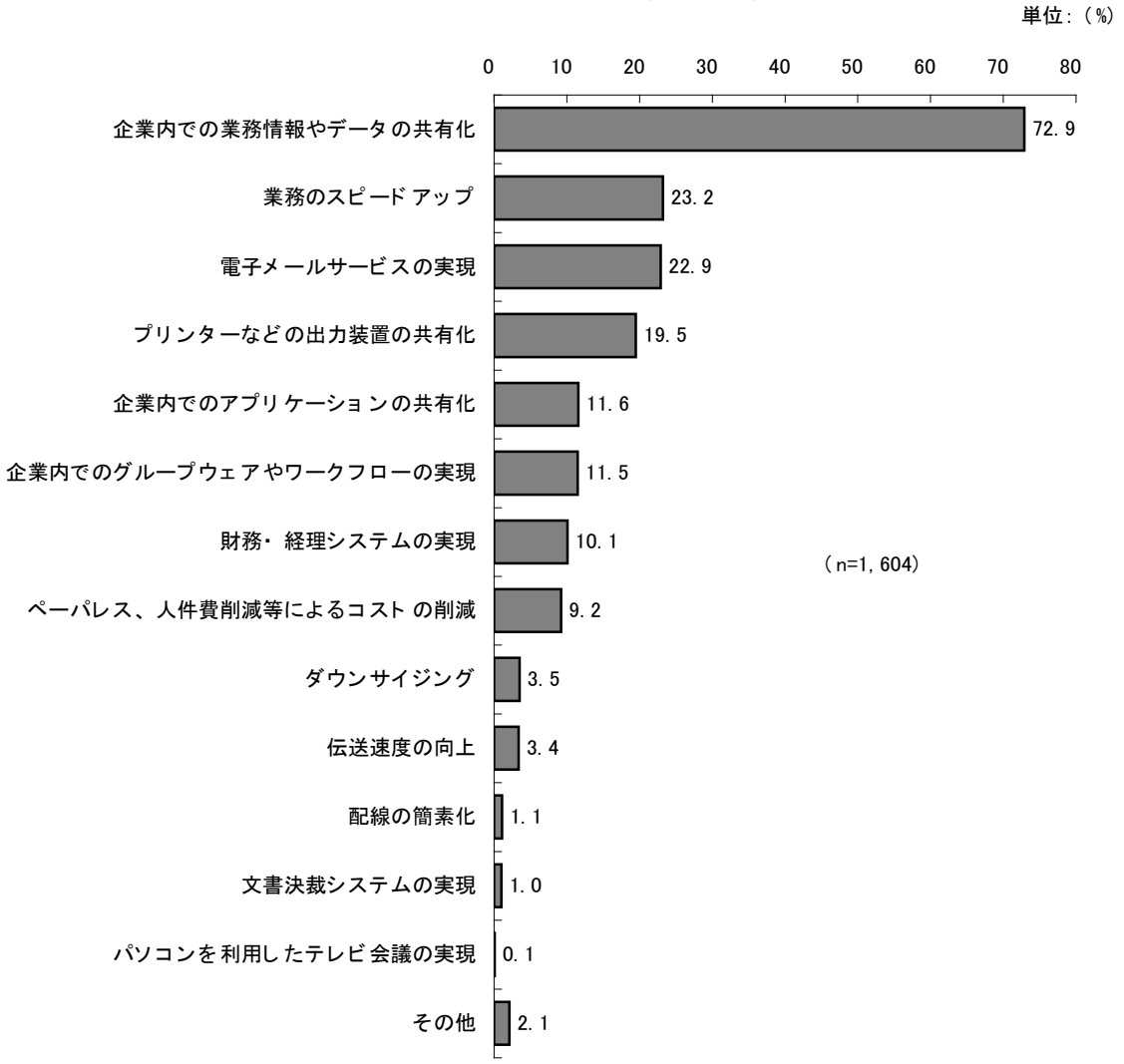
	n	セキュリティ対策の確立が難しい	運用・管理者の人材が不足	運用･管理、人材育成の費用が増大	社外秘情報の漏洩防止が困難	障害の復旧に時間がかかる
合　　計	1,604	51.4	45.9	25.8	15.3	11.5
【産　業　別】						
建　設　業	112	50.8	43.3	26.3	15.1	12.5
製　造　業	552	54.5	47.5	26.4	13.9	9.4
運輸・通信業	128	39.4	48.2	28.2	11.7	14.4
卸売・小売業、飲食店	473	45.1	41.7	28.9	15.0	14.5
金融・保険業	29	61.5	46.4	28.1	17.9	9.1
サービス業、その他	309	59.7	49.3	18.7	19.7	9.2
【従業者規模別】						
100～299人	1,099	49.2	46.3	24.1	15.6	11.3
300人以上（計）	505	56.2	44.9	29.6	14.8	11.9
300～ 499人	182	53.5	44.3	28.3	13.9	13.1
500～ 999人	193	56.6	47.9	28.7	14.4	11.6
1,000～1,999人	71	57.4	43.0	33.3	16.5	11.6
2,000人以上	58	61.6	39.6	32.6	16.4	9.6

７　ＬＡＮやイントラネットの構築目的

＊　この設問では、回答を３つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計に当たっては、１番目に重視する項目に３点、２番目に重視する項目に２点、３番目に重視する項目に１点を与え、回答企業数に最高点の３点を乗じた数を基数にして、それぞれの割合を求めた。

ＬＡＮやイントラネットの構築目的は、「企業内での業務情報やデータの共有化」の比率が72.9％で最も高く、次いで「業務のスピードアップ」（23.2％）などの順となっている。

図１－21　ＬＡＮやイントラネットの構築目的（構築企業）



回答した企業が１割以上(10%)以上の項目を産業別にみても、大きな差はみられない。

従業者規模別にみると、「プリンターなどの出力装置の共有化」は規模が小さくなるほど、「企業内でのグループウェアやワークフローの実現」は規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

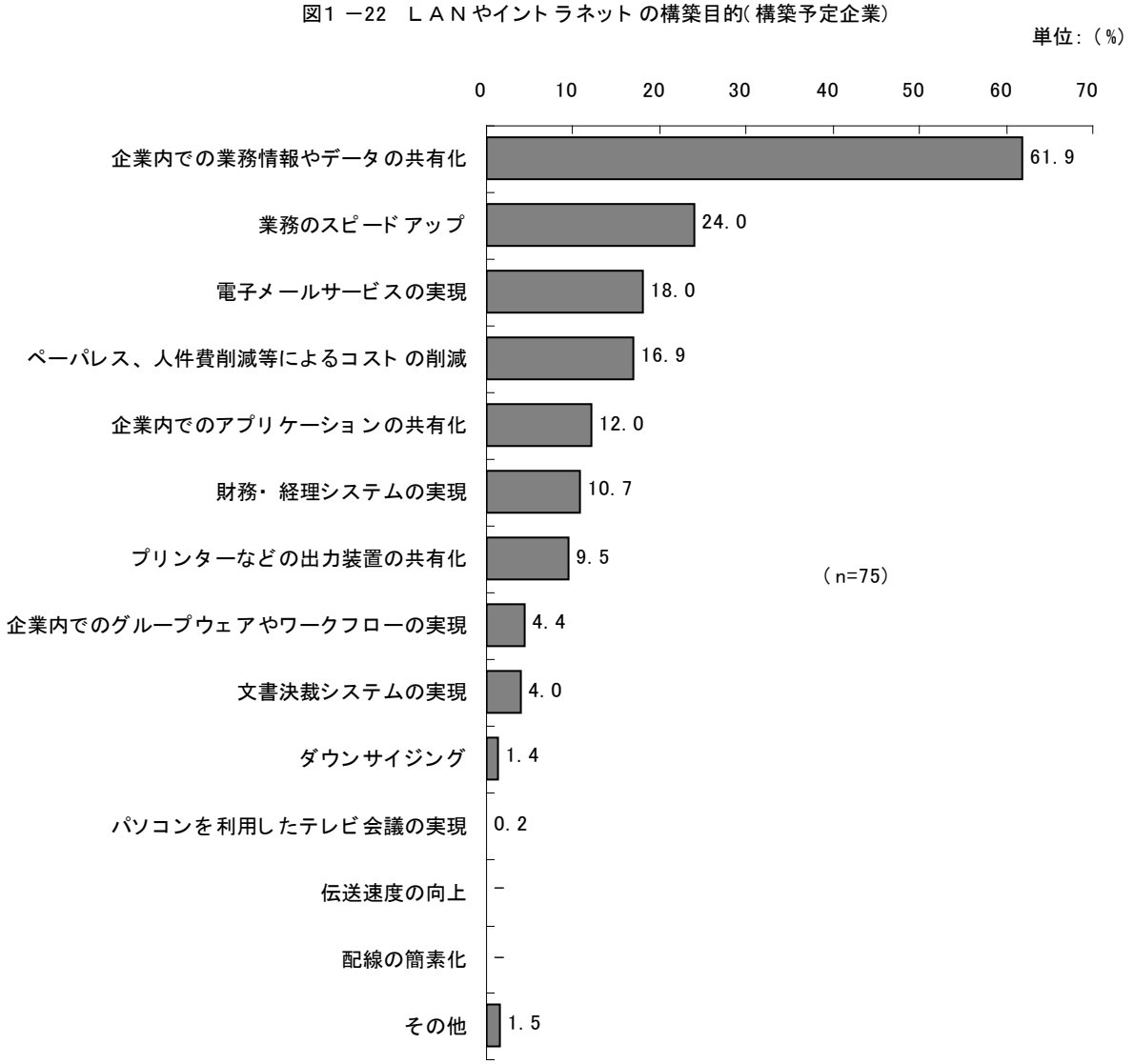
表１－３　ＬＡＮやイントラネットの構築目的―回答企業が１割以上（構築企業）（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

	n	企業内での業務情報やデータの共有化	業務のスピードアップ	電子メールサービスの実現	プリンターなどの出力装置の共有化	企業内でのアプリケーションの共有化	企業内でのグループウェアやワークフローの実現	財務・経理システムの実現
合　　計	1,604	72.9	23.2	22.9	19.5	11.6	11.5	10.1
【産　業　別】								
建　設　業	112	76.4	15.3	19.0	23.5	6.5	11.8	17.7
製　造　業	552	79.1	22.9	25.1	16.8	11.6	12.4	7.0
運輸・通信業	128	59.3	26.5	22.4	27.9	16.4	6.4	14.0
卸売・小売業、飲食店	473	67.4	25.2	21.8	16.0	12.9	10.8	10.8
金融・保険業	29	79.4	19.8	20.3	18.5	5.9	19.6	4.3
サービス業、その他	309	74.1	22.3	22.3	24.9	10.1	12.1	10.7
【従業者規模別】								
100～299人	1,099	73.2	23.2	21.4	20.8	12.9	9.0	11.7
300人以上（計）	505	72.4	23.0	26.0	16.8	8.8	16.8	6.6
300～ 499人	182	74.1	21.5	26.5	20.9	9.2	12.1	6.9
500～ 999人	193	71.1	22.5	26.3	16.7	8.9	17.6	8.0
1,000～1,999人	71	71.1	24.9	26.7	12.2	8.6	20.4	3.9
2,000人以上	58	72.7	27.2	22.5	10.1	7.8	24.6	4.4

ＬＡＮやイントラネットの構築予定企業における目的も、「企業内での業務情報やデータの共有化」（61.9%）の比率が最も高くなっている。次いで「業務のスピードアップ」（24.0%）などが続いている。

図1 －22　ＬＡＮやイントラネットの構築目的（構築予定企業）



８　エクストラネットの利用状況

エクストラネットを「利用している」企業は 7.4%で、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は 10.9%、「予定もない」は 63.7%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回調査の 3.6%から 3.8 ポイント増加している。また従業者規模 300 人以上の企業をみると、今回の利用率は 11.9%となり利用率は年々高くなっている。

図1 －23　エクストラネットの利用状況

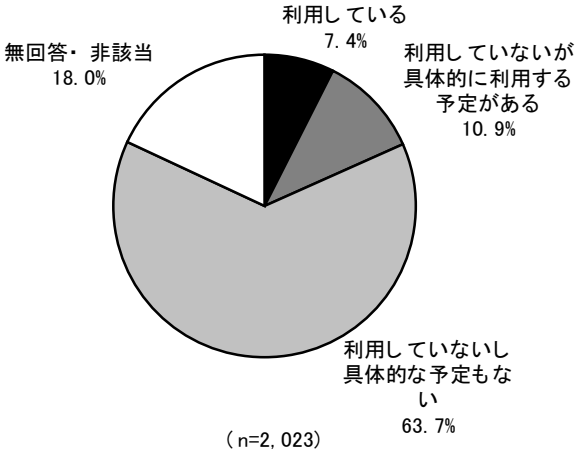


図1 －24　エクストラネットの利用状況の推移

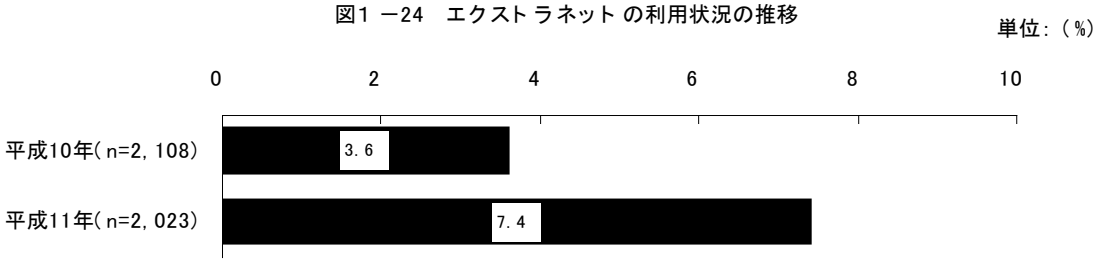
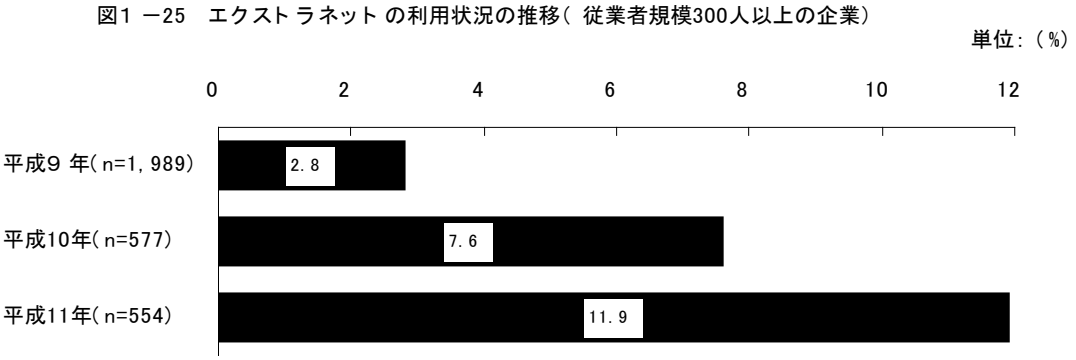


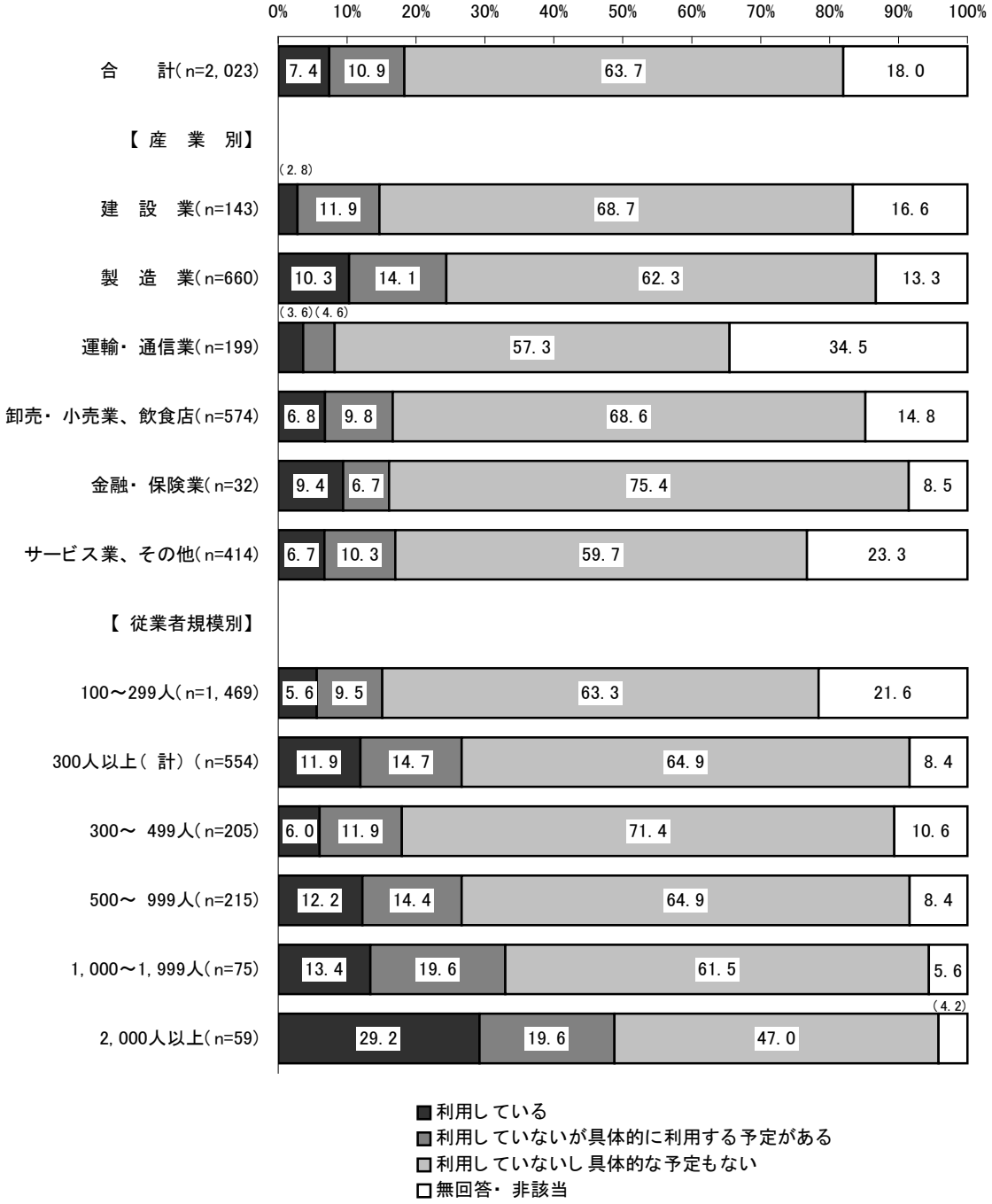
図1 －25　エクストラネットの利用状況の推移（従業者規模300人以上の企業）



産業別にみると、利用率は製造業（10.3%）と金融・保険業（9.4%）で比較的高くなっている。

従業者規模別にみると、利用率は規模が大きくなるほど高く、2,000 人以上の企業では 29.2%となっている。

図1 ー26　エクストラネットの利用状況の推移（産業別、従業者規模別）

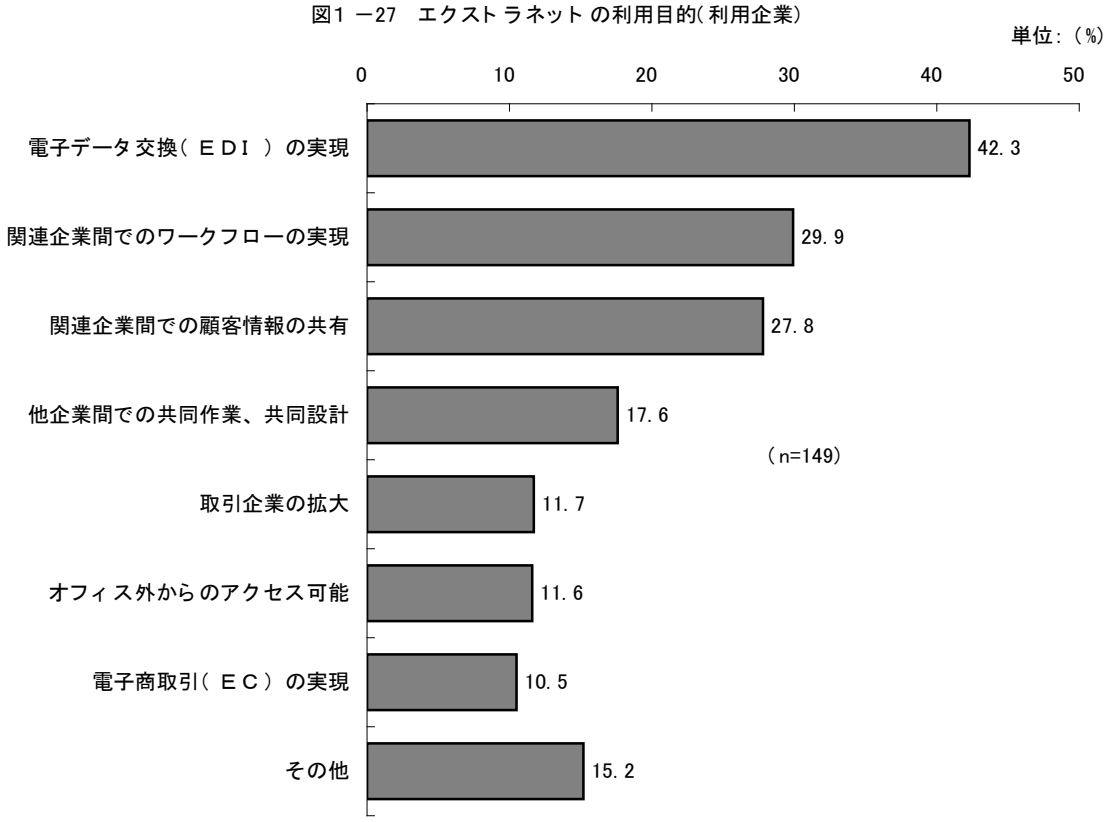


９　エクストラネットの利用目的

＊　この設問では、回答を３つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計に当たっては、１番目に重視する項目に３点、２番目に重視する項目に２点、３番目に重視する項目に１点を与え、回答企業数に最高点の３点を乗じた数を基数にして、それぞれの割合を求めた。

エクストラネットを利用している企業にエクストラネットの利用目的をきいたところ、「電子データ交換（ＥＤＩ）の実現」の比率が 42.3％で最も高く、次いで「関連企業間でのワークフローの実現」（29.9％）、「関連企業間での顧客情報の共有」（27.8％）、「他企業間での共同作業、共同設計」（17.6％）などと続いている。

図1 －27　エクストラネットの利用目的（利用企業）



産業別にみると、「電子データ交換（ＥＤＩ）の実現」は、製造業（46.5%）と卸売・小売業、飲食店（44.9%）で高くなっている。また「関連企業間でのワークフローの実現」は、運輸・通信業（63.8%）で高くなっている。

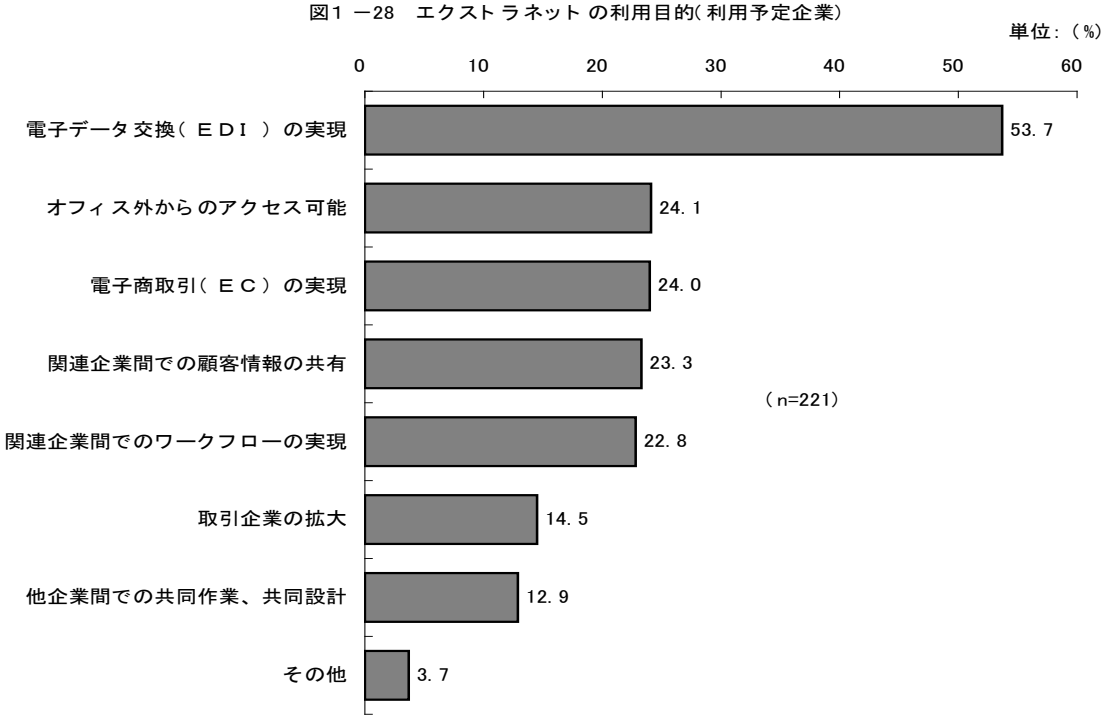
表１－４　エクストラネットの利用目的（利用企業）（産業別、従業者規模別）

単位：（%）

	n	電子データ交換（ＥＤＩ）の実現	関連企業間でのワークフローの実現	関連企業間での顧客情報の共有	他企業間での共同作業、共同設計	取引企業の拡大	オフィス外からのアクセス可能	電子商取引（ＥＣ）の実現	その他
合計	149	42.3	29.9	27.8	17.6	11.7	11.6	10.5	15.2
【産業別】									
建設業	4	20.1	18.7	10.5	25.5	11.8	9.8	8.9	42.8
製造業	68	46.5	25.3	25.5	18.8	10.1	14.1	9.2	19.0
運輸・通信業	7	22.0	63.8	29.9	9.8	18.6	27.5	10.2	10.1
卸売・小売業、飲食	39	44.9	31.4	37.2	12.8	12.4	8.8	5.0	14.3
金融・保険業	3	27.0	18.0	22.6	1.2	26.9	9.3	14.7	29.3
サービス業、その他	28	38.3	33.2	22.5	24.3	11.2	5.6	21.0	2.8
【従業者規模別】									
100～299人	83	36.3	36.2	33.9	13.6	11.6	8.9	8.1	17.7
300人以上（計）	66	49.8	21.9	20.0	22.7	11.9	14.9	13.3	11.9
300～499人	12	41.3	34.9	21.3	13.4	17.6	19.9	8.8	15.5
500～999人	26	51.0	16.0	17.0	25.3	13.3	15.2	13.3	12.7
1000～1999人	10	61.5	23.0	20.0	20.6	5.7	11.1	10.7	11.0
2000人以上	17	47.3	21.2	23.8	26.5	9.3	13.1	18.2	8.9

エクストラネットの利用を予定している企業における目的も、「電子データ交換（ＥＤＩ）の実現」（53.7%）の比率が最も高くなっている。次いで「オフィス外からのアクセス可能」（24.1%）などが続いている。

図1 －28　エクストラネットの利用目的（利用予定企業）



第２章　パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

１　パソコン通信サービスの利用状況

パソコン通信サービスを利用している企業は44.4%で、その内訳は「全社的に利用している」企業が8.1%、「一部の事業所または部門で利用している」が36.3%となっている。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は4.9%、「予定もない」は40.4%となっている。

前回調査と比較すると、利用率に大きな変化はみられない。

図2 －1　パソコン通信サービスの利用状況

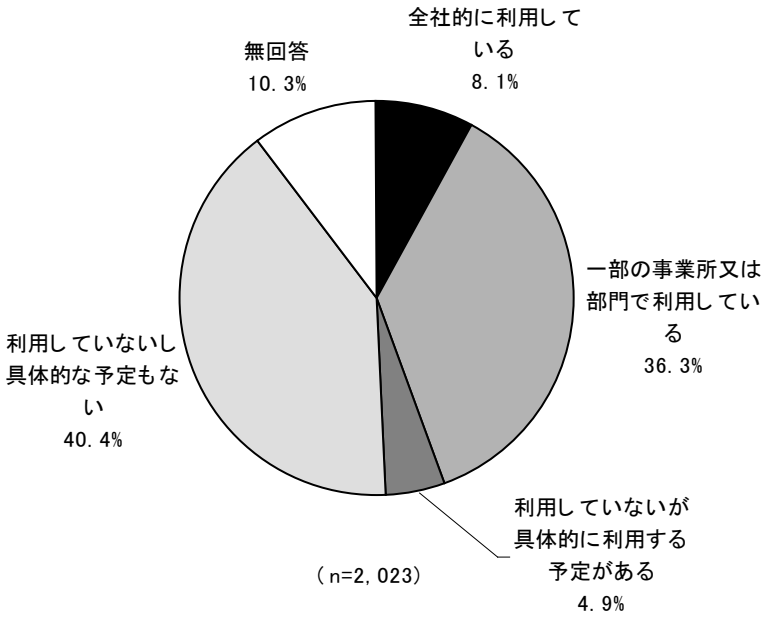
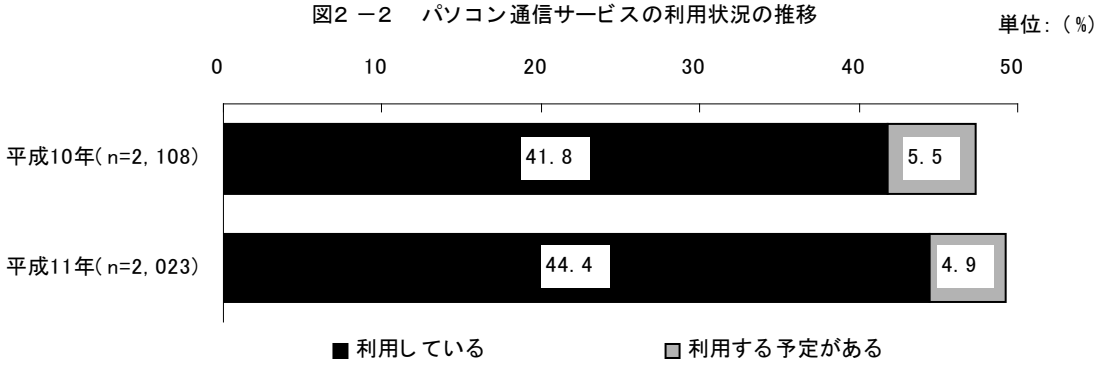


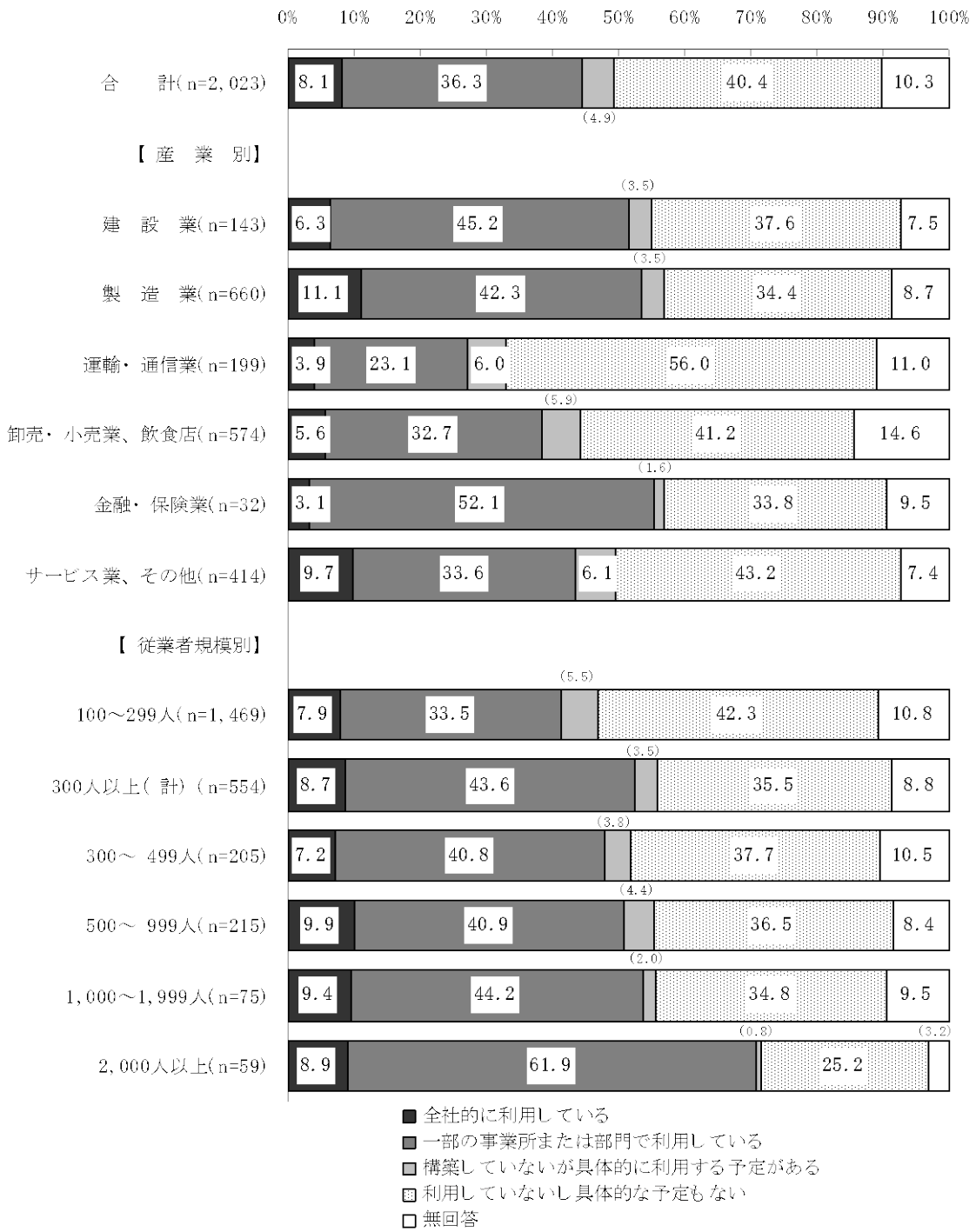
図2 －2　パソコン通信サービスの利用状況の推移



産業別にみると、金融・保険業（55.1%）、製造業（53.4%）、建設業（51.4%）で、利用率が5割を超えている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり、2,000 人以上の企業では、7割（70.8%）となっている。

図２－３　パソコン通信サービスの利用状況（産業別、従業者規模別）



2　インターネットの利用状況

インターネットを利用している企業は 78.3%で、その内訳は「全社的に利用している」企業が 27.5%、「一部の事業所または部門で利用している」が 50.8%となっている。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は 7.5%、「予定もない」は 11.4%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回調査より 14.6 ポイント増加している。

また従業者規模 300 人以上の企業をみると、今回の利用率は 88.6%となり、利用率は年々高くなっている。

図2 －4　インターネット の利用状況

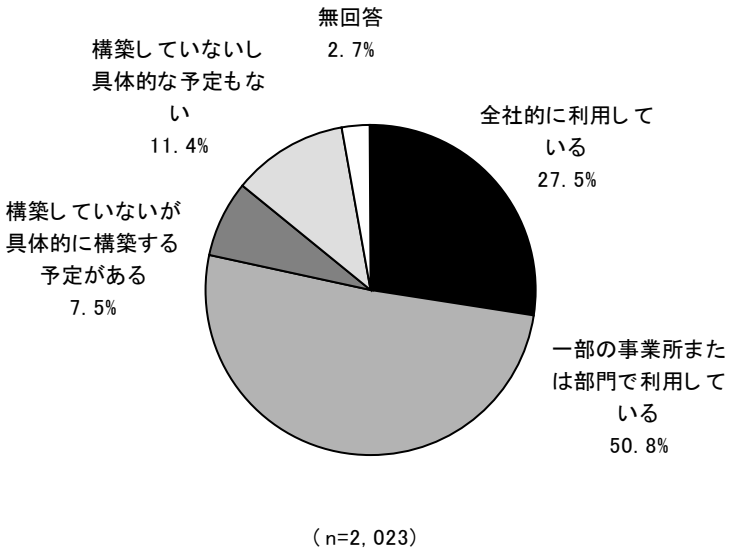


図2 －5　インターネット の利用状況の推移

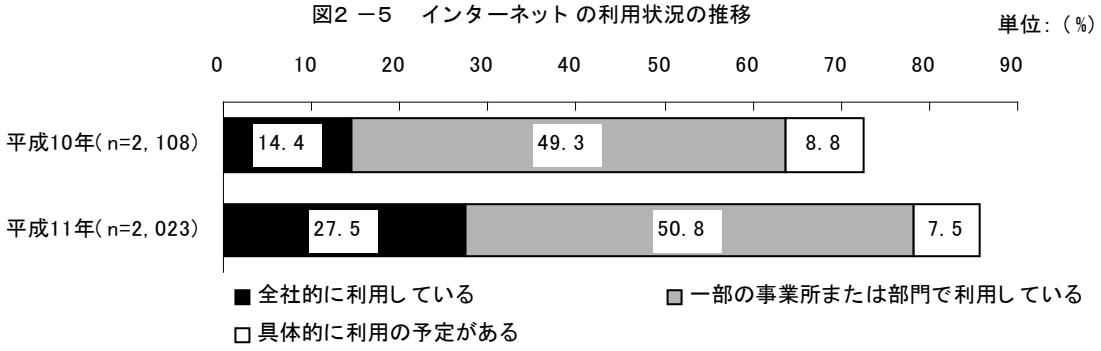
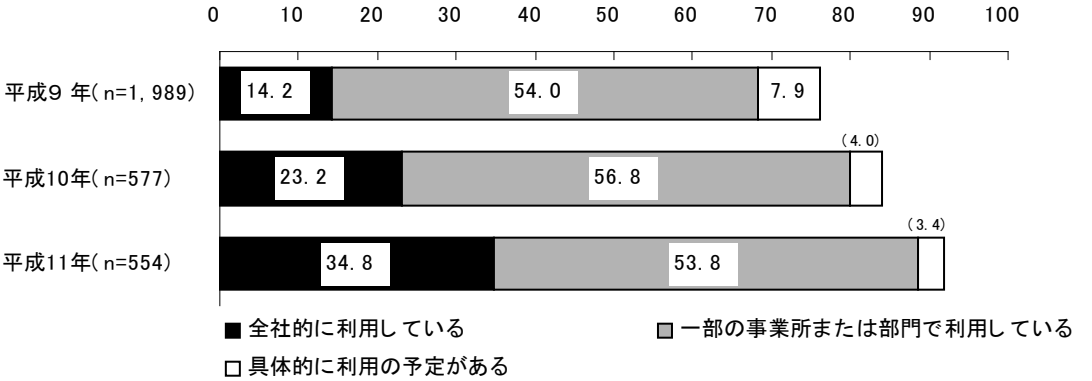


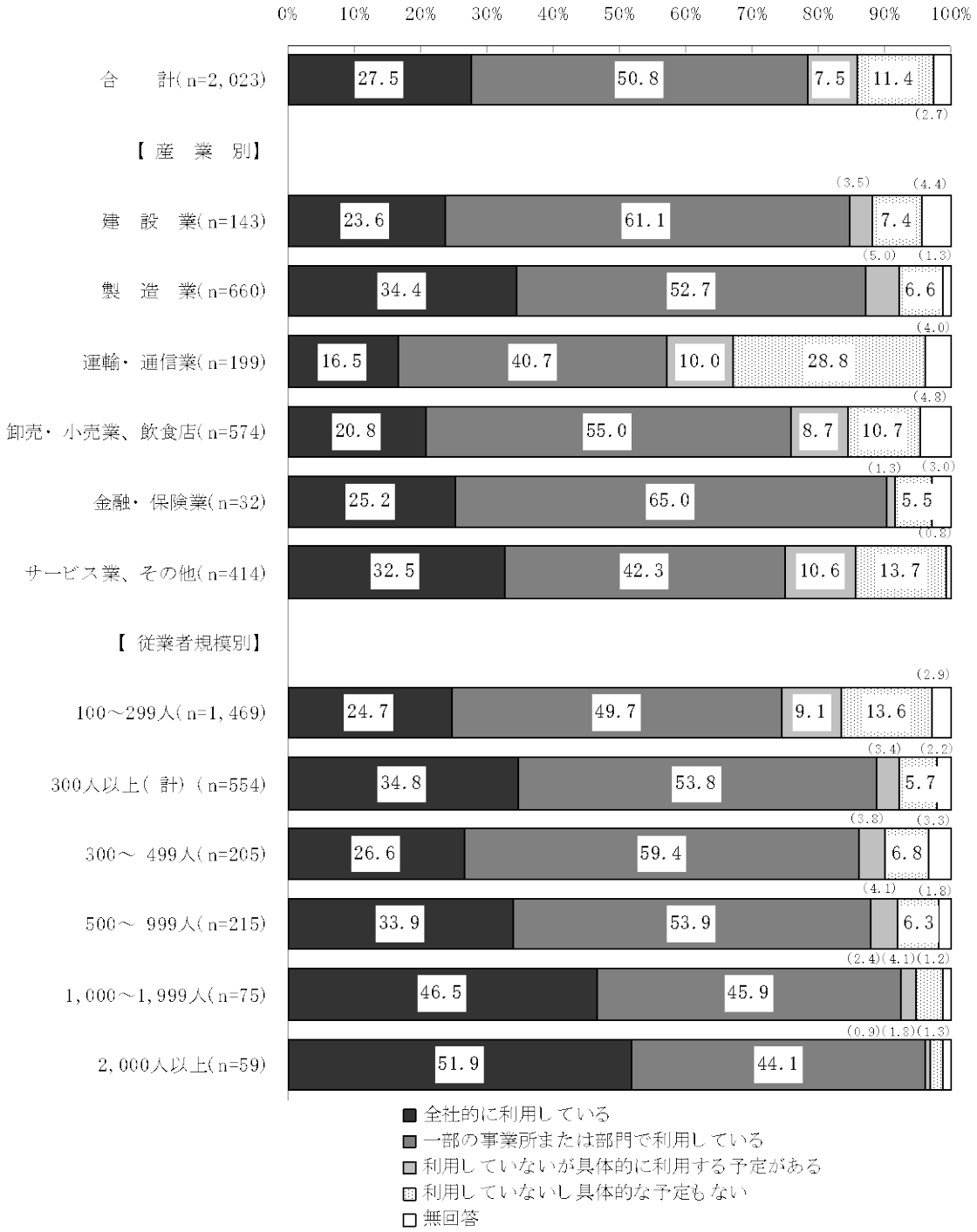
図2 －6　インターネット の利用状況の推移（ 従業者規模300人以上の企業）



産業別にみると、利用率は金融・保険業（90.2%）、製造業（87.1%）、建設業（84.7%）で高く、運輸・通信業（57.3%）が最も低くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり、1,000 人以上の企業では、9割を超えている。

図２－７　インターネットの利用状況（産業別、従業者規模別）



3　パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

パソコン通信サービスとインターネットの両方を利用している企業は 42.7%で、両方又はいずれかを利用している企業は 80.0%となっている。

図2 －8　パソコン通信サービスとインターネット の利用状況

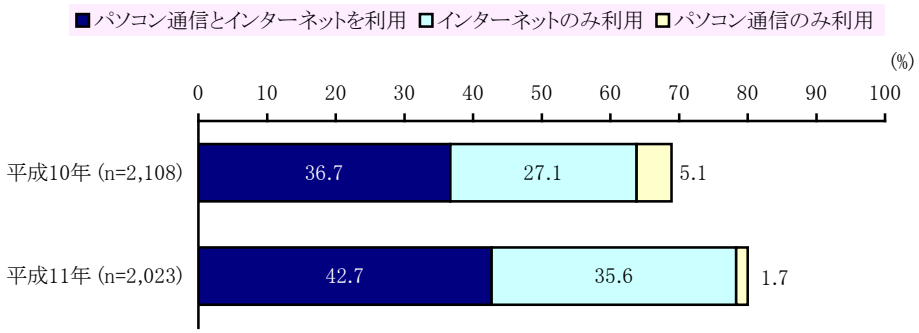
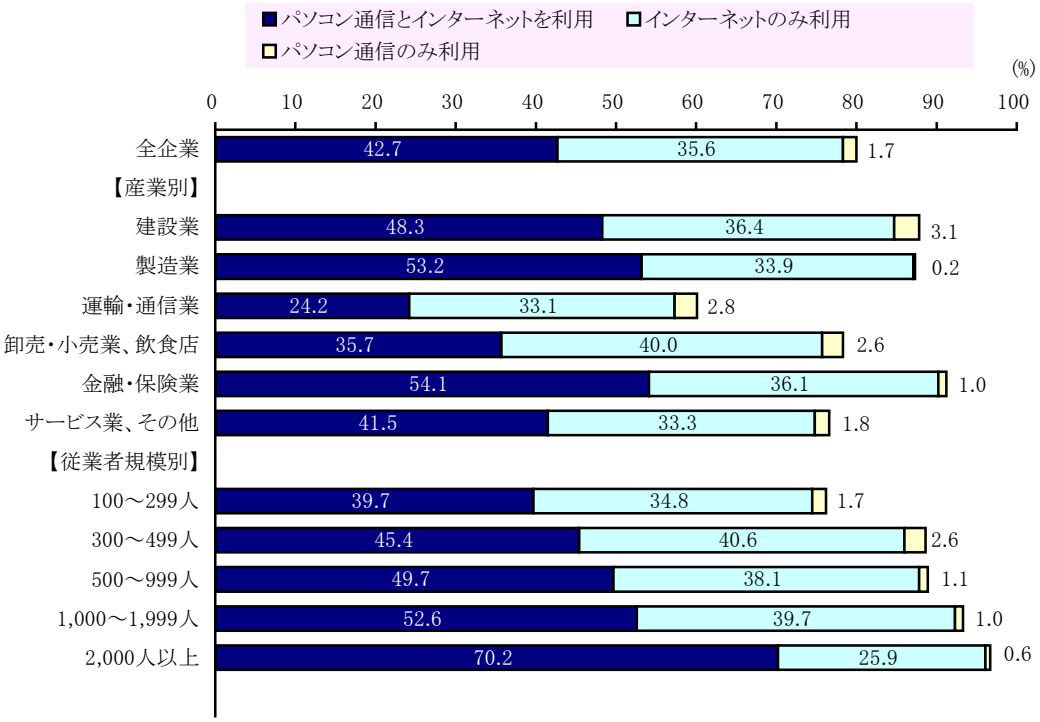


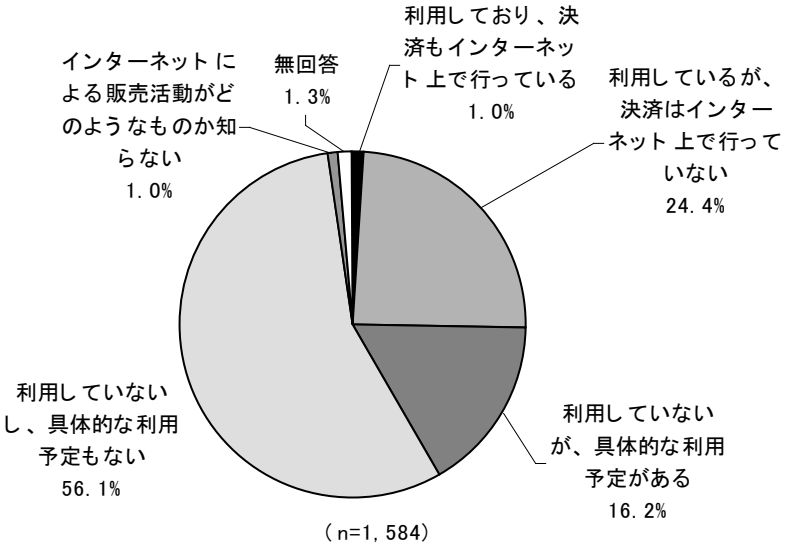
図2 －9　パソコン通信サービスとインターネット の利用状況(産業別、従業者規模別)



４　インターネットを利用した販売活動

インターネットを利用している企業に、インターネットを利用して販売活動を行っているかきいたところ、「行っている」企業は 25.4%で、その内訳は「決済もインターネット上で行っている」企業が 1.0%、「決済はインターネット上で行っていない」が 24.4%となっている。一方、行っていないが「具体的に利用する予定がある」は 16.2%、「予定もない」は 56.1%となっている。

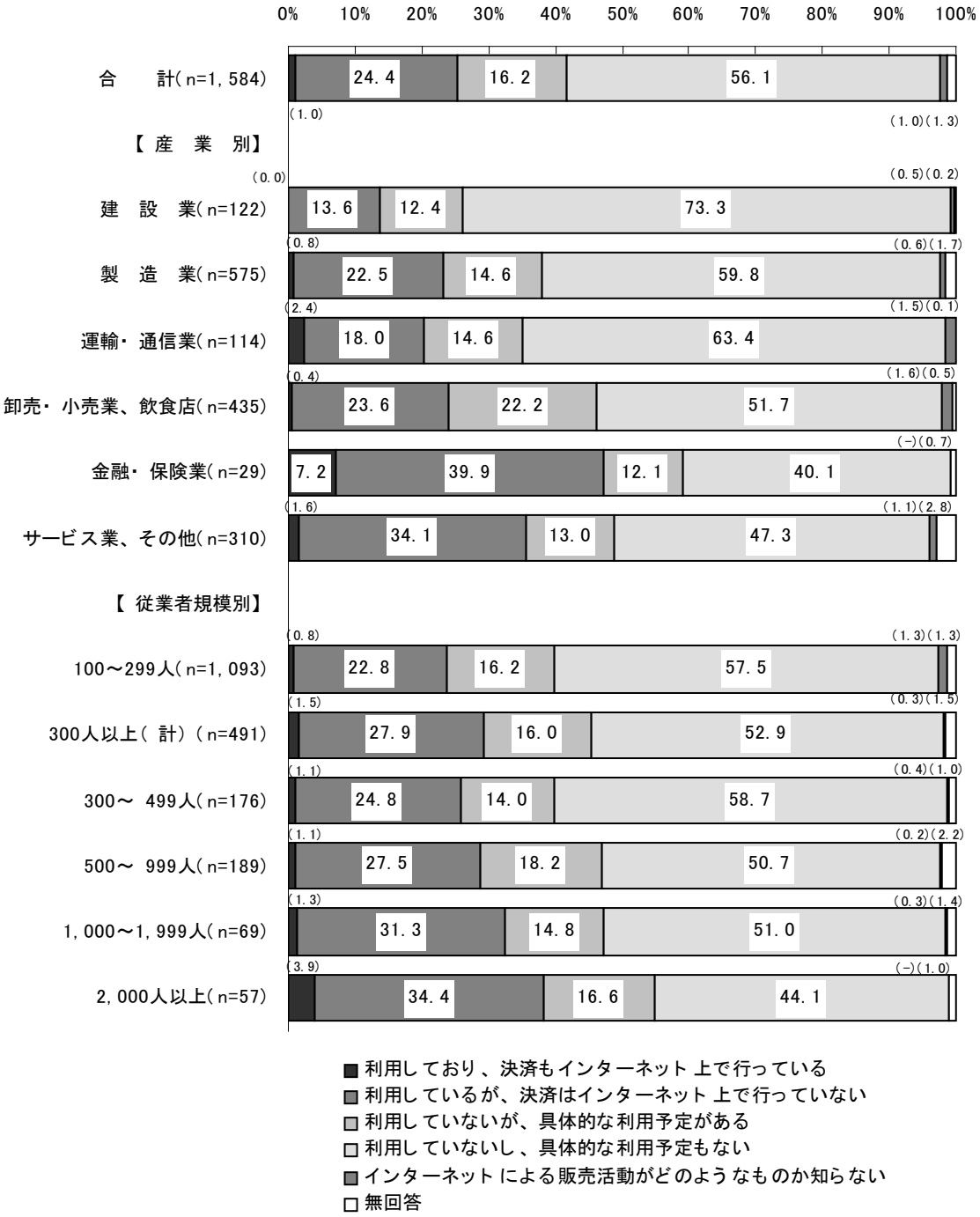
図2 －10　インターネットを利用した販売活動



産業別にみると、実施率は金融・保険業(47.1%)で最も高く、次いでサービス業、その他(35.8%)で高くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど実施率も高くなり、2,000 人以上の企業では4割近く（38.3%）となっている。

図2 －11　インターネットを利用した販売活動（産業別、従業者規模別）

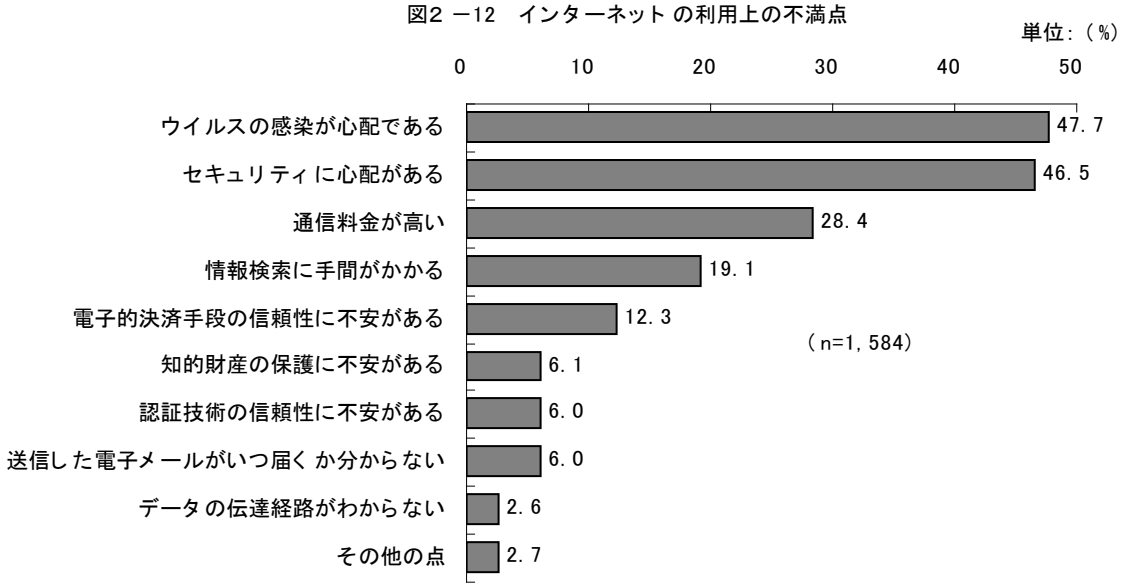


５　インターネットの利用上の不満点

＊　この設問では、回答を３つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計に当たっては、１番目に重視する項目に３点、２番目に重視する項目に２点、３番目に重視する項目に１点を与え、回答企業数に最高点の３点を乗じた数を基数にして、それぞれの割合を求めた。

インターネットを利用している企業に、インターネットの利用上の不満点をきいたところ、「ウイルスの感染が心配である」（47.7%）と「セキュリティに心配がある」（46.5%）が高く、次いで「通信料金が高い」（28.4%）、「情報検索に手間がかかる」（19.1%）、「電子的決済手段の信頼性に不安がある」（12.3%）などと続いている。

図2 －12　インターネット の利用上の不満点



回答した企業が１割(10%)以上の項目を産業別にみると、金融・保険業では「セキュリティに心配がある」（68.7%）と「ウイルスの感染が心配である」（59.3%）が高くなっている。

従業者規模別にみると、「セキュリティに心配がある」は、規模が大きくなるほど高く、1,000人以上の企業では、約６割となっている。

表２－１　インターネットの利用上の不満点―回答企業が１割以上（産業別、従業者規模別）　単位：(%)

	n	ウイルスの感染が心配である	セキュリティに心配がある	通信料金が高い	情報検索に手間がかかる	電子的決済手段の信頼性に不安がある
合　　計	1,584	47.7	46.5	28.4	19.1	12.3
【産　業　別】						
建　設　業	122	45.2	50.8	29.9	21.7	10.4
製　造　業	575	47.3	43.6	29.9	18.9	12.9
運輸・通信業	114	50.6	37.0	21.4	20.9	11.3
卸売・小売業、飲食店	435	45.6	47.0	28.9	19.1	13.0
金融・保険業	29	59.3	68.7	15.8	7.1	10.4
サービス業、その他	310	50.2	51.2	28.3	19.0	11.7
【従業者規模別】						
100～299人	1,093	46.7	43.8	29.6	20.5	12.4
300人以上（計）	491	50.0	52.7	25.8	15.9	12.3
300～ 499人	176	50.1	48.2	26.6	20.8	11.7
500～ 999人	189	52.0	51.6	26.4	13.6	12.0
1,000～1,999人	69	51.1	59.1	25.2	14.2	12.6
2,000人以上	57	42.0	62.6	22.4	10.5	14.8

第３章　電子メールの利用状況

１　電子メールの利用状況

電子メールを利用している企業は 74.5%で、その内訳は「自社内でのみ利用している」企業が 13.3%、「社内外で利用している」が 61.2%となっている。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は 9.4%、「予定もない」は 13.3%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回より 17.1 ポイント増加している。「自社内でのみ利用している」は変わらないが、「社内外で利用している」が前回よりも増加している。

図3 －1　電子メールの利用状況

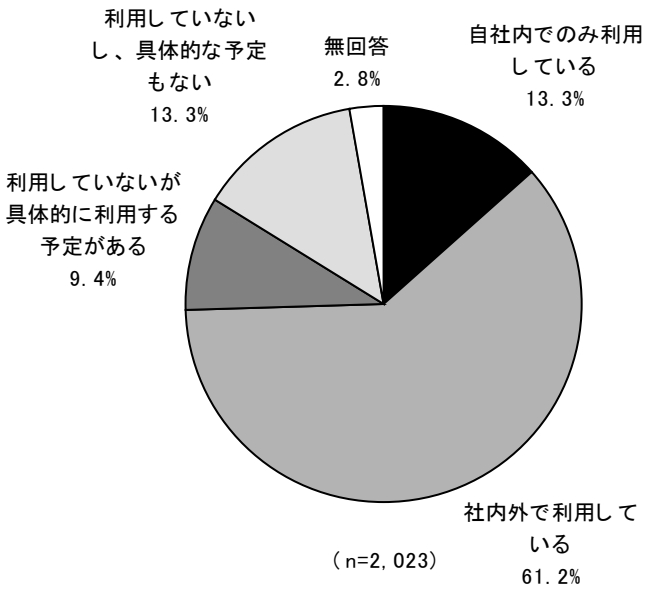
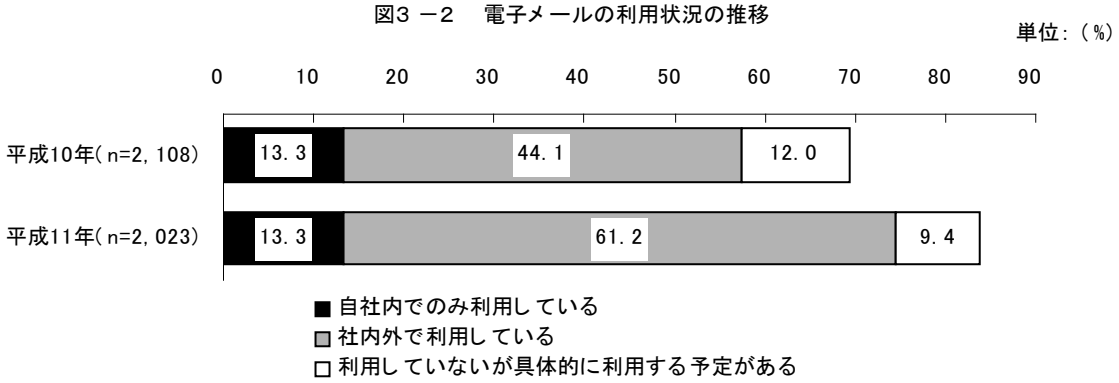


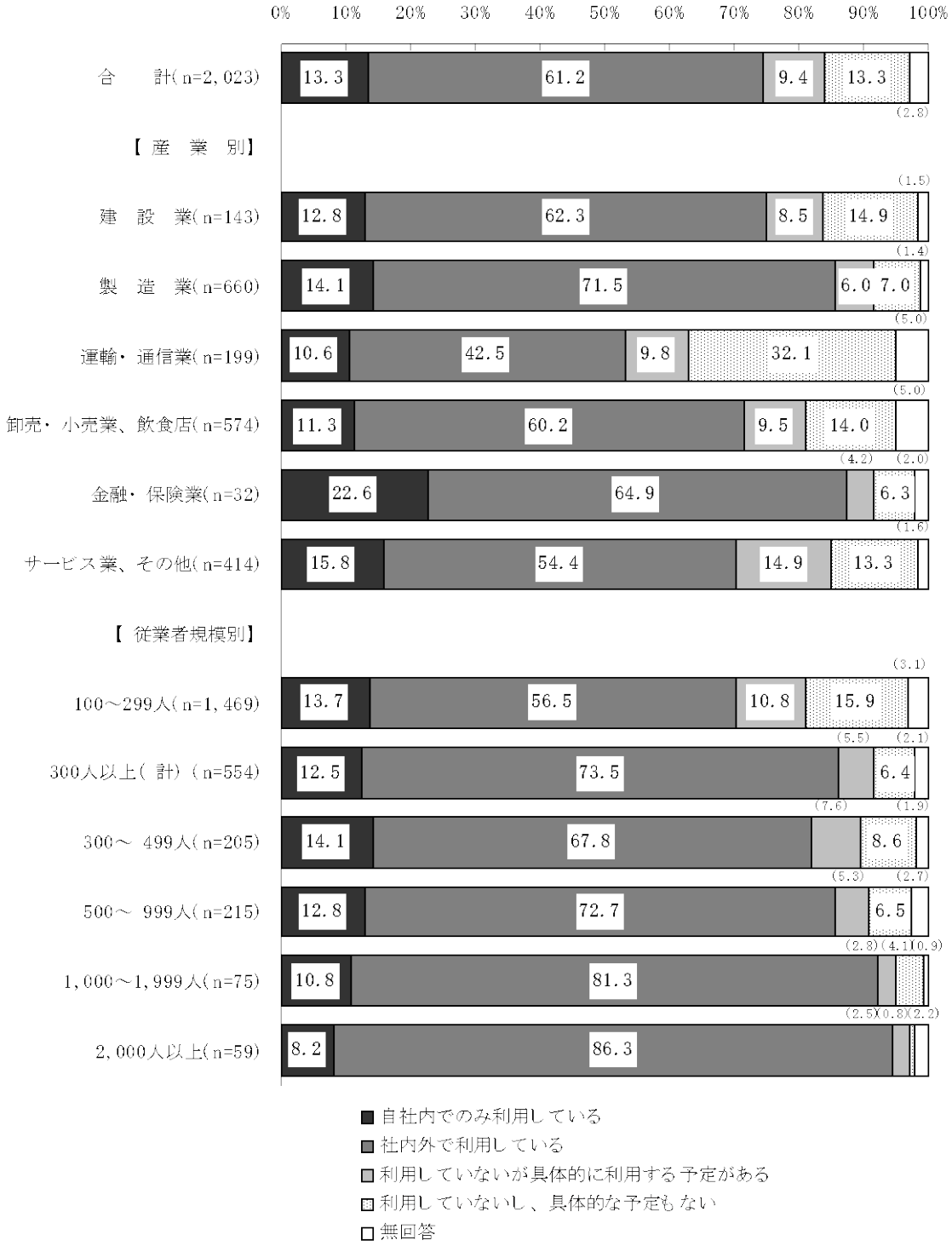
図3 －2　電子メールの利用状況の推移



産業別にみると、利用率が高いのは金融・保険業（87.5%）と製造業（85.6%）である。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり、１,000 人以上の企業では、９割を超えている。また利用の内訳でも、「社内外で利用している」企業は、規模が大きくなるほど多くなっている。

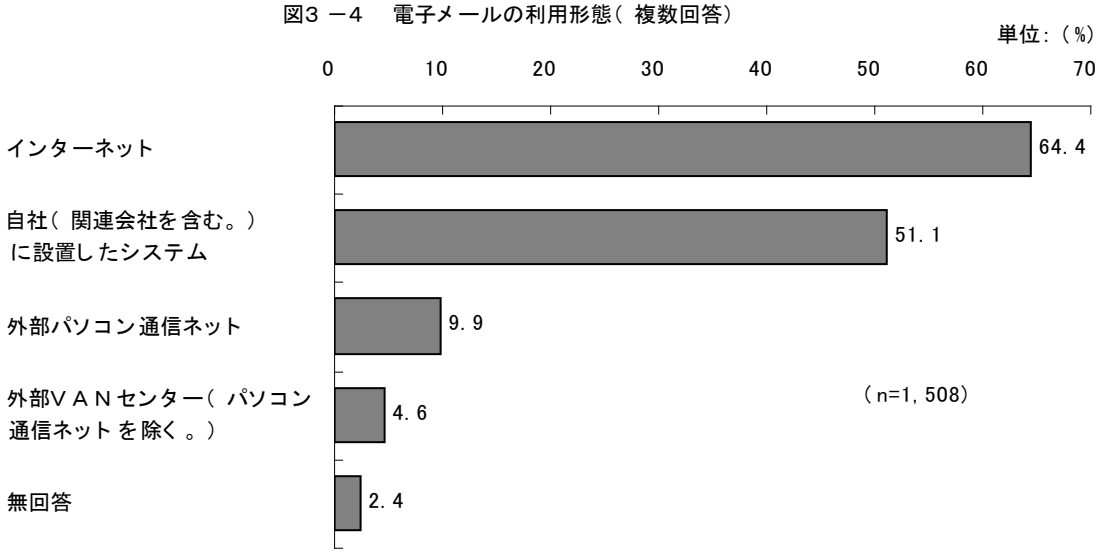
図３－３　電子メールの利用状況（産業別、従業者規模別）



2　電子メールの利用形態

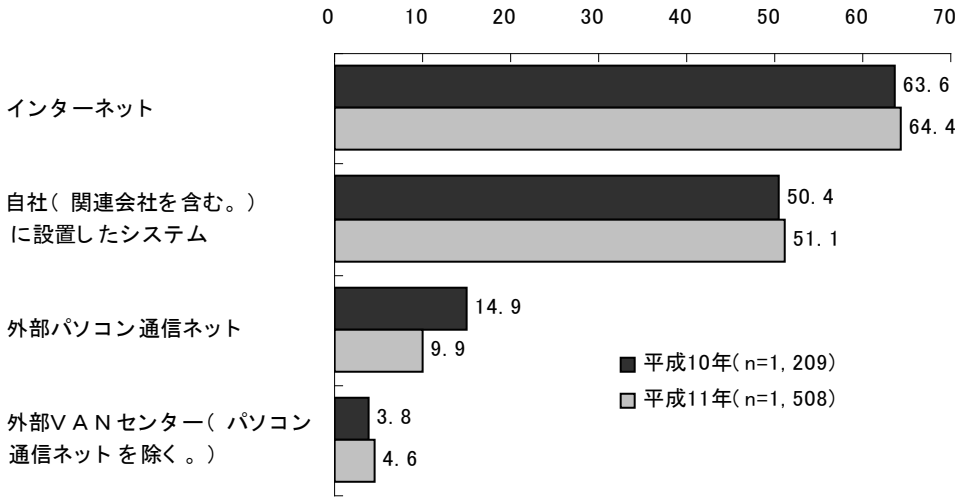
電子メールを利用している企業に、どのようなシステムを採用しているかきいたところ、「インターネット」（64.4%）と「自社（関連会社を含む。）に設置したシステム」（51.1%）が多く、「外部パソコン通信ネット」（9.9%）、「外部ＶＡＮセンター（パソコン通信ネットを除く。）」（4.6%）は少なくなっている。

図3 －4　電子メールの利用形態（ 複数回答）



前回調査と比較すると、「外部パソコン通信ネット」の利用率がやや減少しているが、その他は変化がみられない。

図3 －5　電子メールの利用形態の推移



産業別にみると、卸売・小売業、飲食店と金融・保険業では、「インターネット」と「自社（関連会社を含む。）に設置したシステム」がほぼ同率となっているが、その他の産業では、「インターネット」を最も多く答えている。

従業者規模別にみると、「自社（関連会社を含む。）に設置したシステム」は、規模が大きくなるほど多くなり、2,000 人以上の企業では、８割（83.0%）となっている。

表３－１　電子メールの利用形態（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

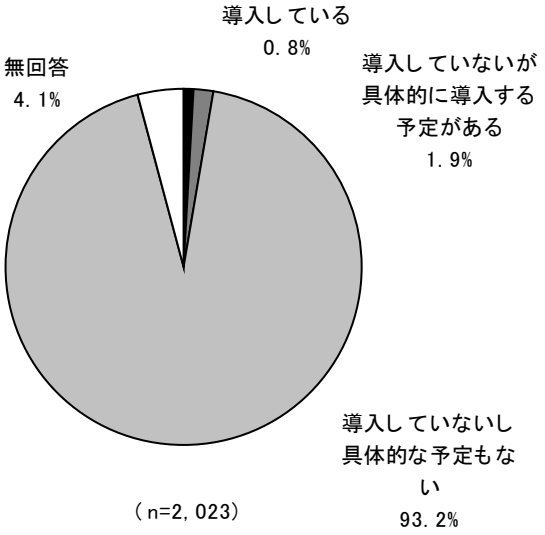
	n	インターネット	自社（関連会社を含む。）に設置したシステム	外部パソコン通信ネット	外部ＶＡＮセンター（パソコン通信ネットを除く。）
合　　計	1,508	64.4	51.1	9.9	4.6
【産　業　別】					
建　設　業	108	72.5	43.3	14.4	2.7
製　造　業	565	66.3	47.6	12.4	6.5
運輸・通信業	106	72.5	45.1	8.2	2.6
卸売・小売業、飲食店	410	56.8	58.5	7.8	6.3
金融・保険業	28	66.1	65.9	10.6	1.3
サービス業、その他	291	65.4	51.2	6.9	0.1
【従業者規模別】					
100～299人	1,031	66.1	44.3	9.9	4.8
300人以上（計）	476	60.6	66.0	9.8	4.0
300～499人	168	61.0	58.1	8.6	5.5
500～999人	184	60.5	65.4	10.6	3.4
1,000～1,999人	69	58.0	72.6	10.3	3.8
2,000人以上	56	63.1	83.0	9.7	2.2

第４章　テレワークの導入状況

１　テレワークの導入状況

テレワークを導入している企業は 0.8%、導入していないが「具体的に導入する予定がある」も 1.9%で、「予定もない」企業が 93.2%となっている。

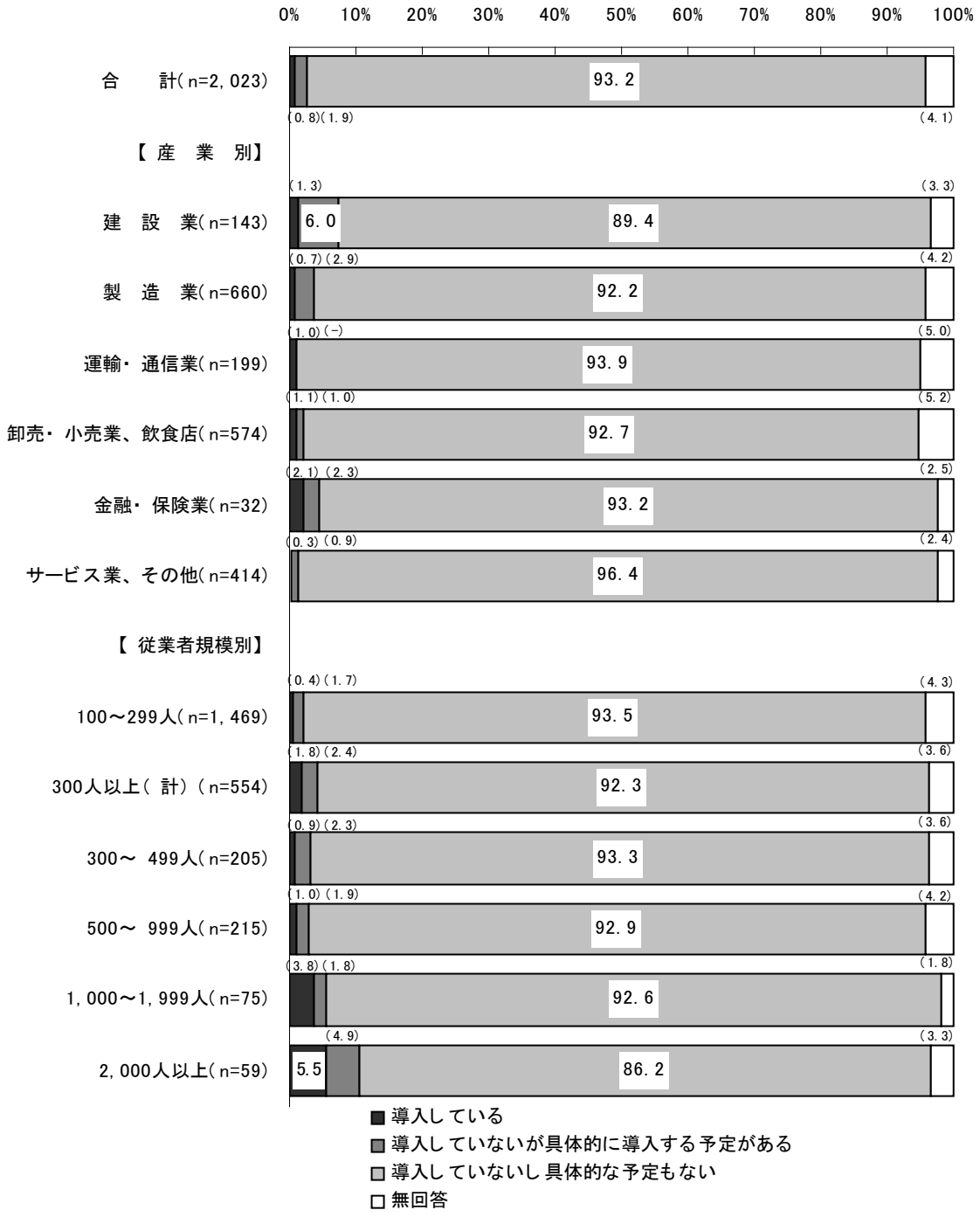
図4 －1　テレワークの導入状況



産業別にみても、導入率に差はみられない。

従業者規模別にみると、導入率は規模が大きくなるほど高くなり、2,000 人以上の企業では、5.5%となっている。

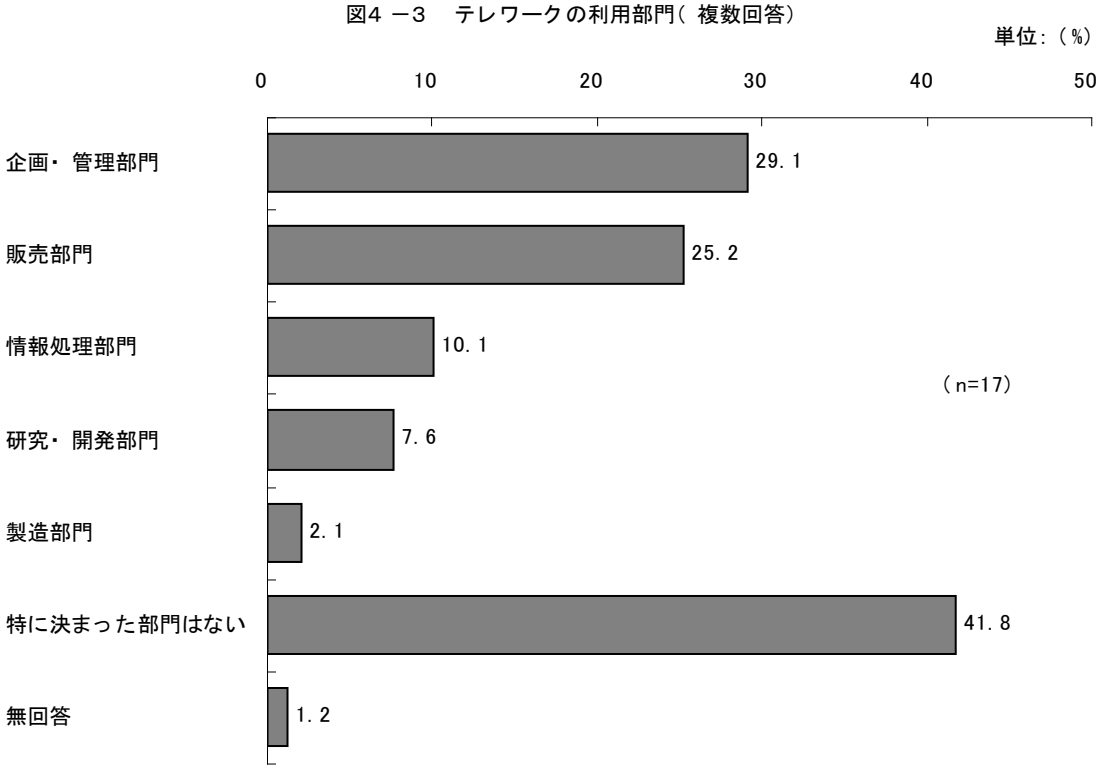
図4 －2　テレワークの導入状況（ 産業別、従業者規模別）



２　テレワークの利用部門

テレワークを導入している企業に、どのような部門の従業者を対象にしているかきいたところ、「企画・管理部門」（29.1%）と「販売部門」（25.2%）が多いが、４割が「特に決まった部門はない」（41.8%）としている。

図4 －3　テレワークの利用部門（ 複数回答）



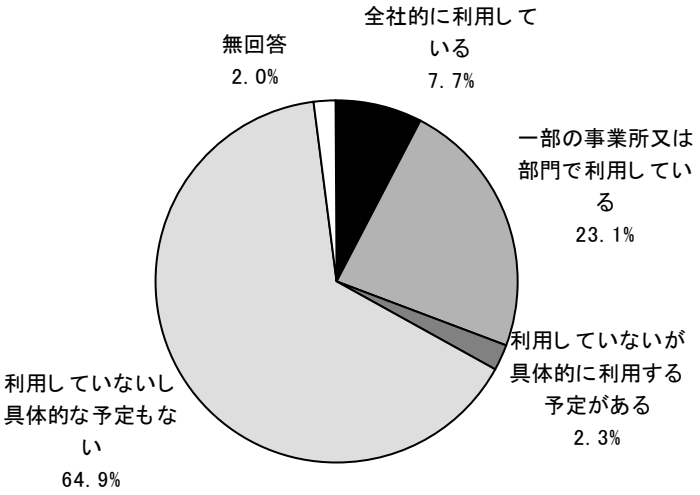
第５章　ＶＡＮサービスの利用状況

１　ＶＡＮサービスの利用状況

ＶＡＮサービスを利用している企業は30.8%で、その内訳は「全社的に利用している」企業が7.7%、「一部の事業所または部門で利用している」が23.1%となっている。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は2.3%、「予定もない」は64.9%となっている。

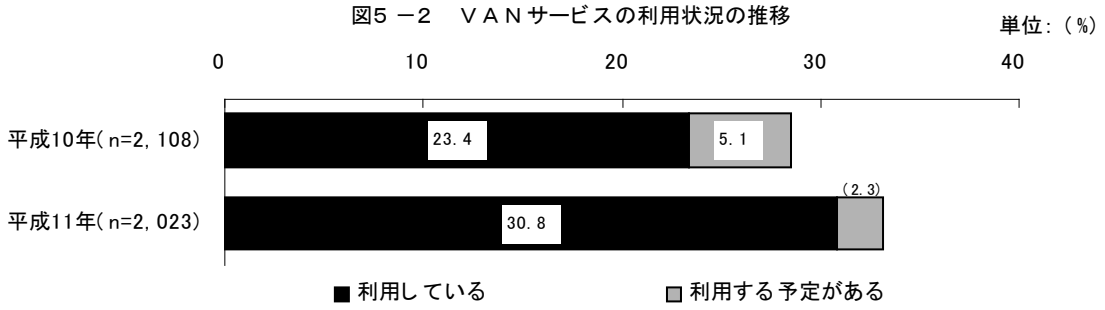
前回調査と比較すると、利用率は前回調査より7.4ポイント増加している。

図5 －1　ＶＡＮサービスの利用状況



（n=2,023）

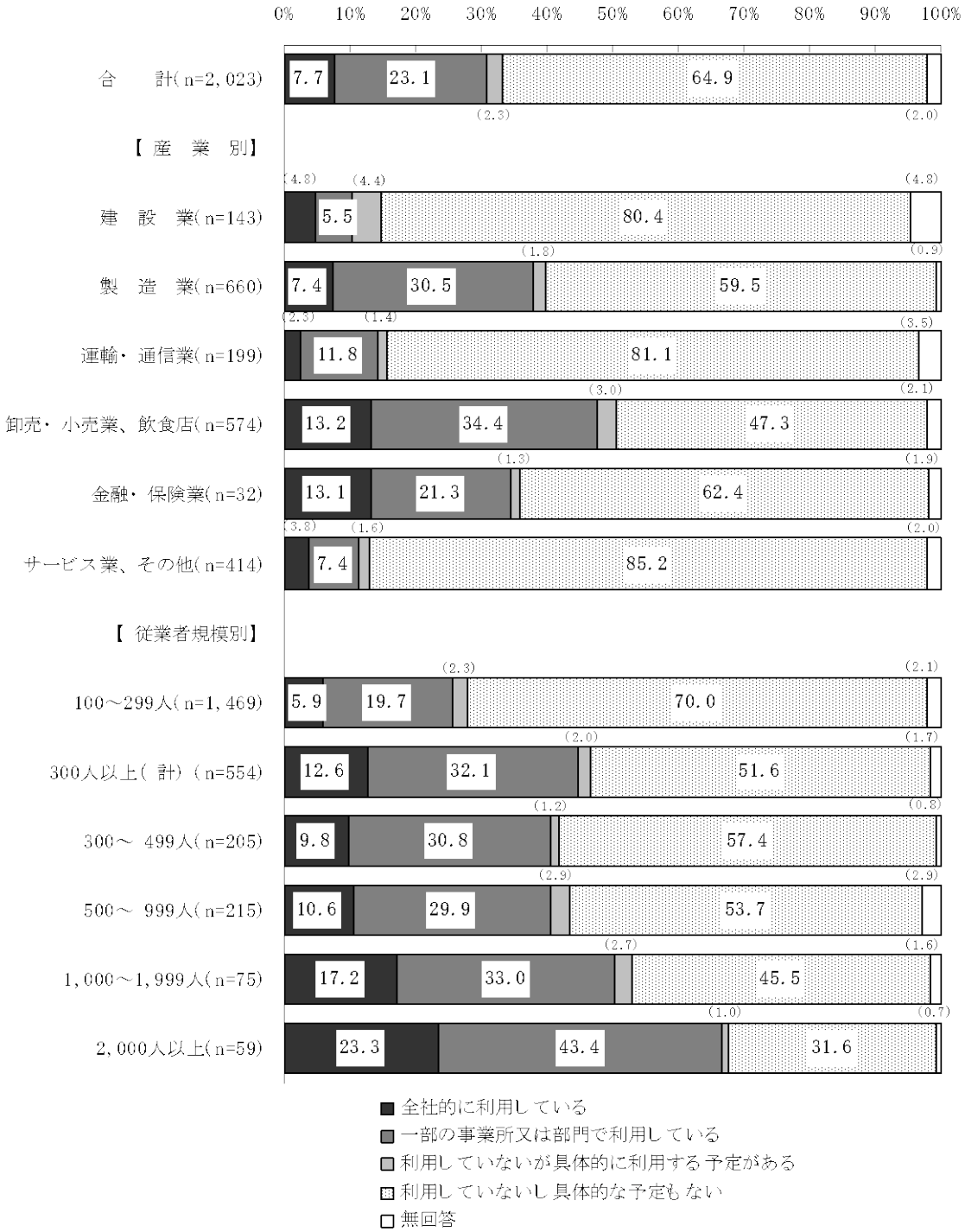
図5 －2　ＶＡＮサービスの利用状況の推移



産業別にみると、利用率は卸売・小売業、飲食店（47.6%）が最も高くなっている。

従業者規模別にみると、利用率は規模が大きくなるほど高くなり、2,000 人以上の企業では３分の２（66.7%）となっている。

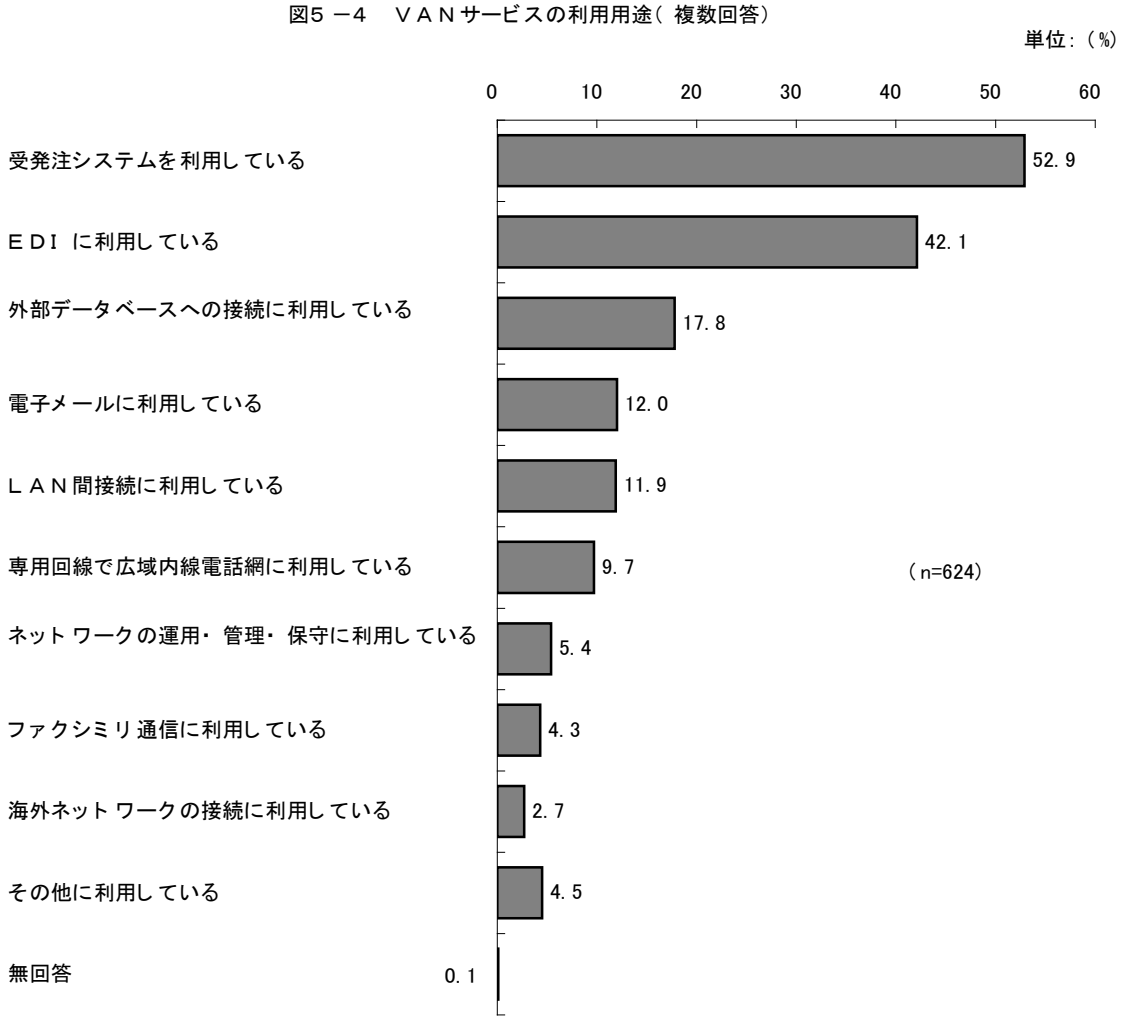
図５－３　ＶＡＮサービスの利用状況（産業別、従業者規模別）



２　ＶＡＮサービスの利用用途

ＶＡＮサービスを利用している企業に、その利用用途をきいたところ、「受発注システムを利用している」（52.9%）と「ＥＤＩに利用している」（42.1%）が多く、次いで「外部データベースへの接続に利用している」（17.8%）、「電子メールに利用している」（12.0%）などの順となっている。

図５－４　ＶＡＮサービスの利用用途（複数回答）



回答した企業が１割（10%）以上の項目を産業別にみると、「受発注システムを利用している」は、卸売・小売業、飲食店（63.5%）と製造業（54.6%）で多くなっている。「ＥＤＩに利用している」は、製造業（52.6%）と運輸・通信業（48.6%）で多くなっている。

従業者規模別にみても、大きな差はみられない。

表５－１　ＶＡＮサービスの利用用途―回答企業が１割以上（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

	n	受発注システムを利用している	ＥＤＩに利用している	外部データベースへの接続に利用している	電子メールに利用している	ＬＡＮ間接続に利用している
合　　計	624	52.9	42.1	17.8	12.0	11.9
【産　業　別】						
建　設　業	15	20.0	11.5	27.9	23.7	43.4
製　造　業	250	54.6	52.6	13.4	9.6	9.2
運輸・通信業	28	17.1	48.6	17.9	25.6	17.9
卸売・小売業、飲食店	274	63.5	36.0	17.1	10.1	11.0
金融・保険業	11	5.2	19.8	40.2	13.6	15.1
サービス業、その他	46	24.5	32.0	36.7	23.7	17.0
【従業者規模別】						
100～299人	376	53.4	38.4	16.8	11.0	10.4
300人以上（計）	247	52.0	47.6	19.2	13.5	14.1
300～ 499人	83	58.8	42.8	19.3	12.5	9.9
500～ 999人	87	47.2	47.2	21.9	17.2	18.2
1,000～1,999人	37	53.0	53.8	15.1	8.8	14.7
2,000人以上	40	47.5	52.9	17.1	11.7	13.4

第６章　ＥＤＩの利用状況

１　ＥＤＩの利用状況

異なる企業間で、広く合意された標準的な規約を用い、商取引データをコンピュータと通信をつかって交換する、ＥＤＩ（電子データ交換）を利用している企業は、27.3%となっている。一方、利用していないが「具体的に利用する予定がある」は 7.6%、「予定もない」は 62.4%となっている。

前回調査と比較すると、利用率は前回調査と比べてやや高くなっている。

図6 －1　ＥＤＩ の利用状況

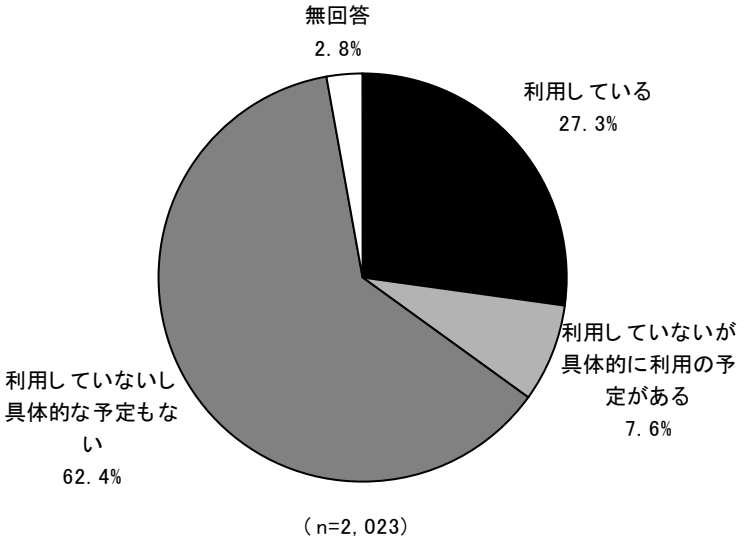
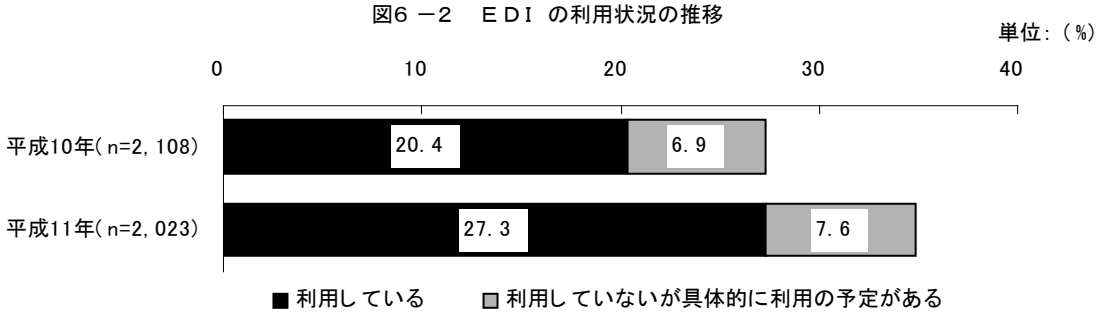


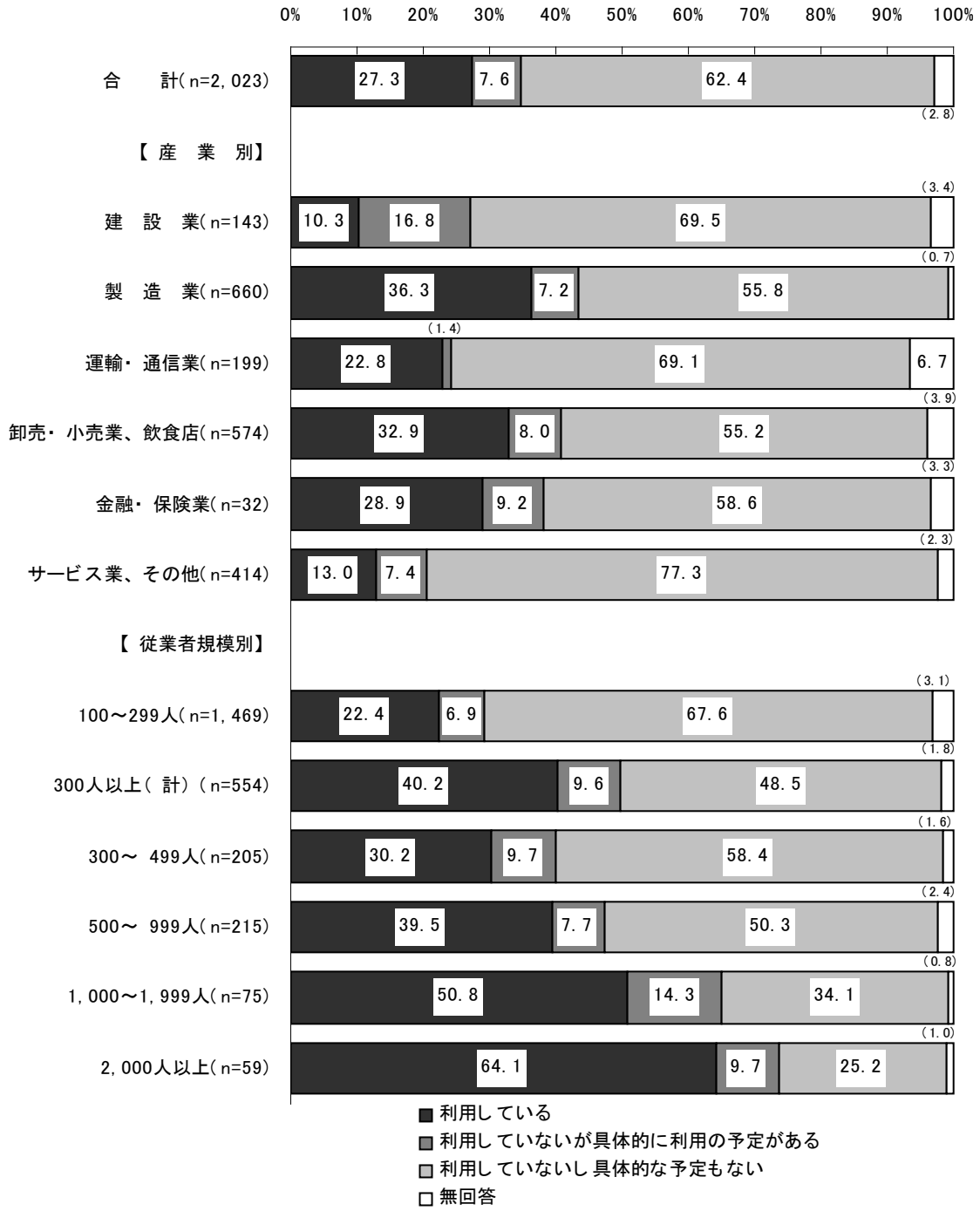
図6 －2　ＥＤＩ の利用状況の推移



産業別にみると、利用率は製造業（36.3%）、卸売・小売業、飲食店（32.9%）、金融・保険業（28.9%）でやや高くなっている。

従業者規模別にみると、利用率は規模が大きくなるほど高くなり、2,000 人以上（64.1%）では、６割を超えている。

図6 －3　ＥＤＩ の利用状況（ 産業別、従業者規模別）



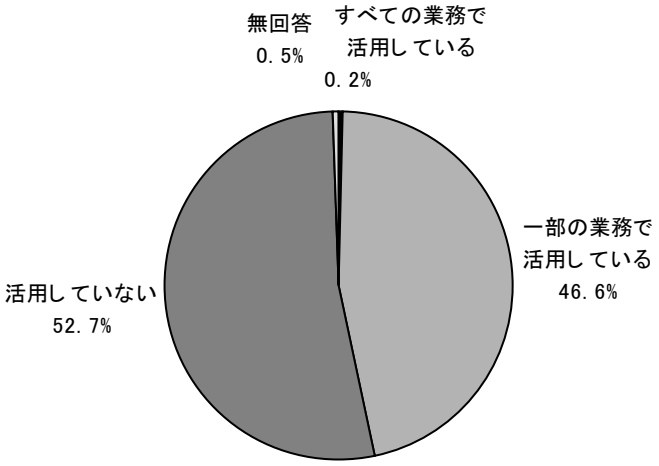
２　インターネットを活用したＥＤＩの利用状況とその理由

(1) インターネットを活用したＥＤＩの利用状況

ＥＤＩを利用している企業に、インターネットを活用したＥＤＩの利用状況をきいたところ、利用率は 46.8%となっている。その内訳をみると、「すべての業務で活用している」企業は 0.2%と少なく、ほとんどが「一部の業務で活用している」(46.6%) となっている

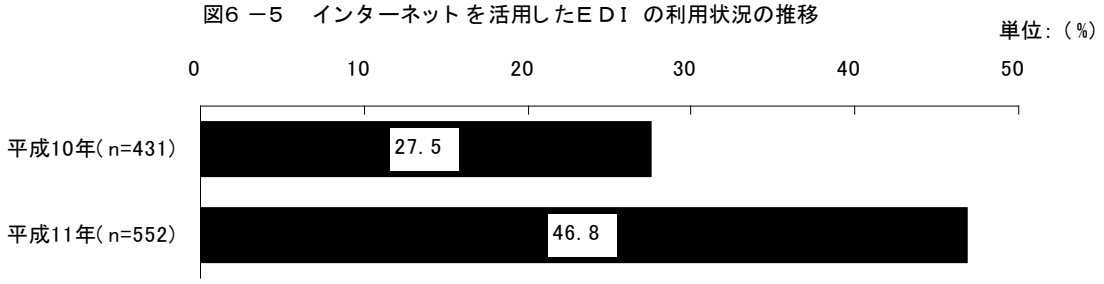
前回調査と比較すると、利用率は前回調査よりも 19.3 ポイント増加している。

図6 －4　インターネットを活用したＥＤＩ の利用状況



（n=552）

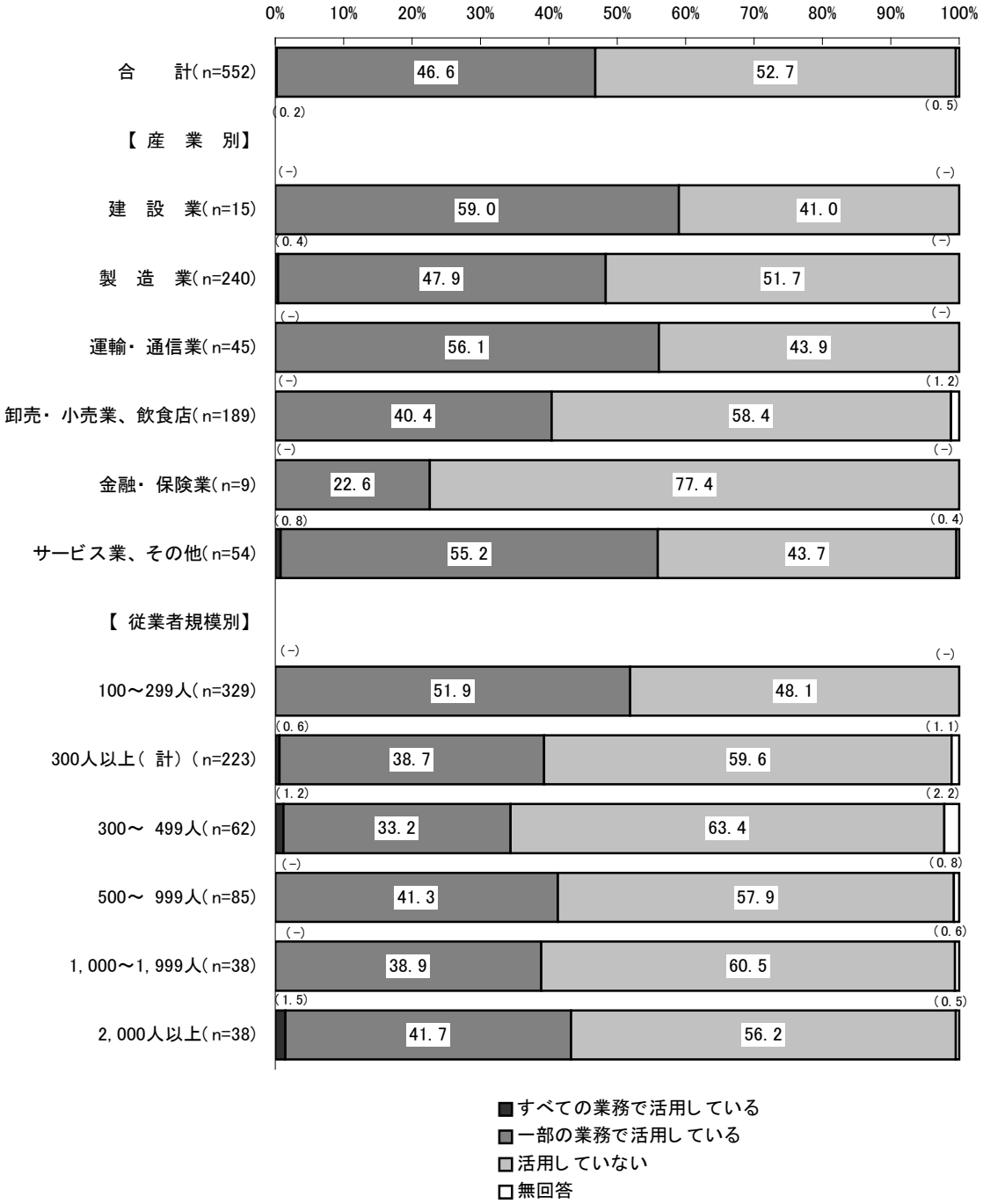
図6 －5　インターネットを活用したＥＤＩ の利用状況の推移



産業別にみると、利用率は建設業(59.0%)、運輸・通信業(56.1%)、サービス業、その他(56.0%)で高くなっている。

従業者規模別にみても、大きな差はみられない。

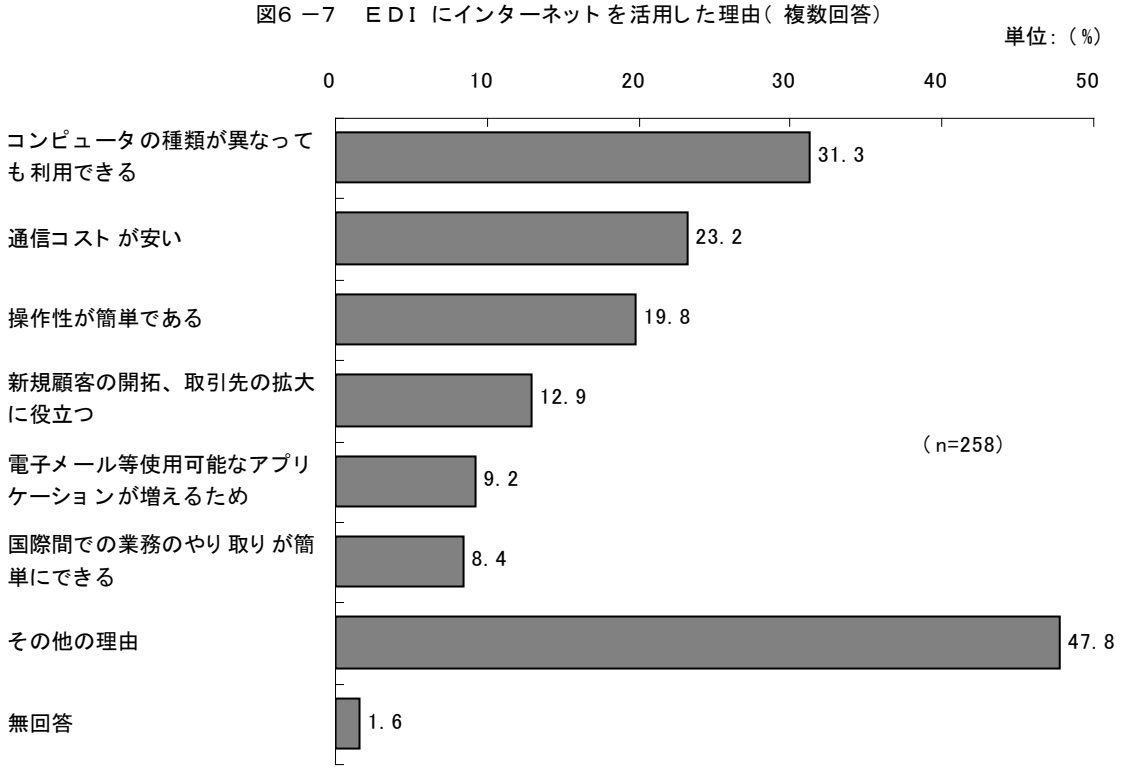
図6 －6　インターネットを活用したＥＤＩ の利用状況(産業別、従業者規模別)



(2) ＥＤＩにインターネットを活用した理由

インターネットを活用して、ＥＤＩを利用している企業に、その理由をきいたところ、「コンピュータの種類が異なっても利用できる」が 31.3％と最も多く、次いで「通信コストが安い」(23.2％)、「操作性が簡単である」(19.8％)、「新規顧客の開拓、取引先の拡大に役立つ」(12.9％) などと続いている。

図6 －7　ＥＤＩ にインターネットを活用した理由(複数回答)

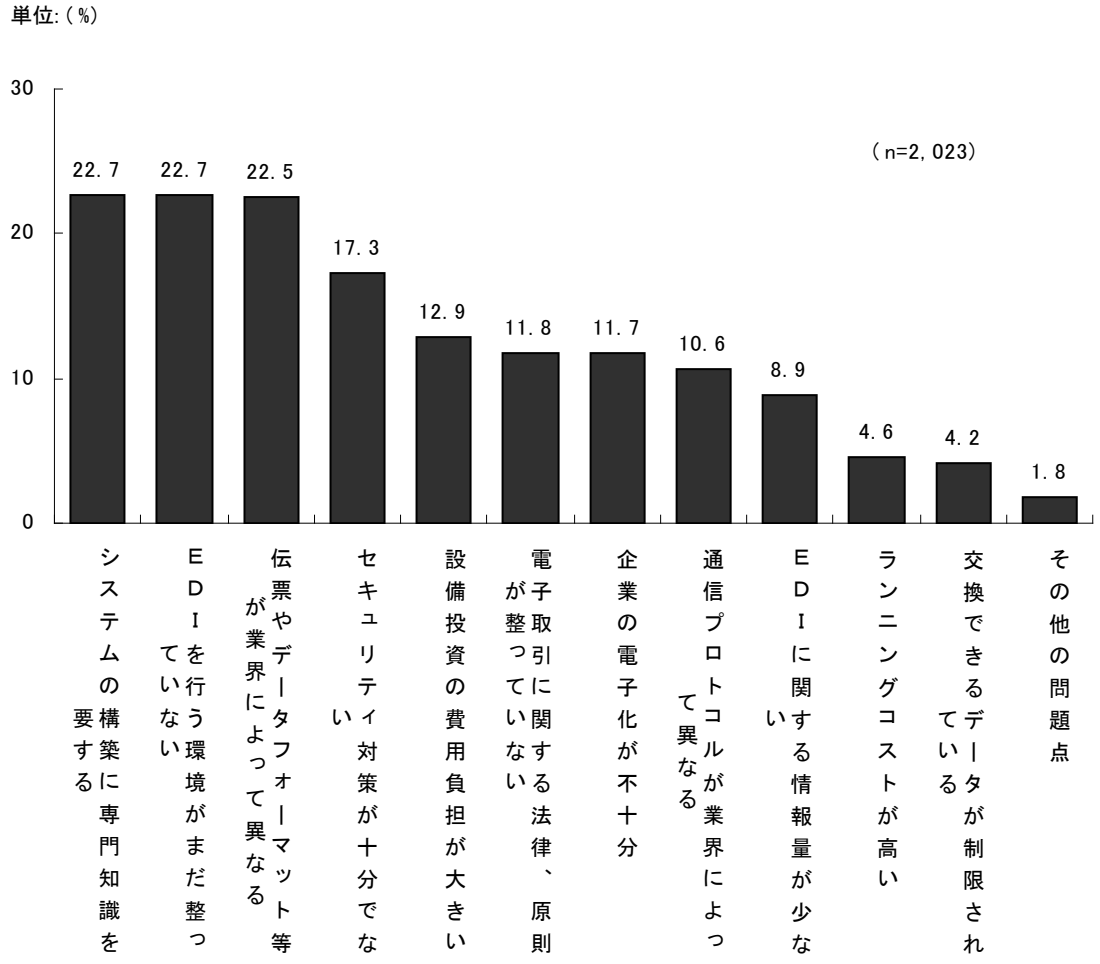


３　ＥＤＩの普及に対する問題点

＊　この設問では、回答を３つまで選択し、重視する順に記入してもらった。集計に当たっては、１番目に重視する項目に３点、２番目に重視する項目に２点、３番目に重視する項目に１点を与え、回答企業数に最高点の３点を乗じた数を基数にして、それぞれの割合を求めた。

ＥＤＩの普及に対して、どのような問題点があるかきいたところ、「システムの構築に専門知識を要する」（22.7%）と「ＥＤＩを行う環境がまだ整っていない」（22.7%）の比率が比較的高く、次いで「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」（22.5%）、「セキュリティ対策が十分でない」（17.3%）、「設備投資の費用負担が大きい」（12.9%）などの順となっている。

図6 －8　ＥＤＩ の普及に対する問題点



回答した企業が１割(10%)以上の項目を産業別にみると、「セキュリティ対策が十分でない」は、金融・保険業（31.5%）と建設業（24.1%）でやや高くなっている。

従業者規模別にみると、「伝票やデータフォーマットが業界により異なる」と「通信プロトコルが業界によって異なる」は、規模が大きくなるほど比率が高くなっている。

表６－１　ＥＤＩの普及に対する問題点―回答企業が１割以上（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

	n	システムの構築に専門知識を要する	ＥＤＩを行う環境がまだ整っていない	伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる	セキュリティ対策が十分でない	設備投資の費用負担が大きい	電子取引に関する法律、原則が整っていない	企業の電子化が不十分	通信プロトコルが業界によって異なる
合計	2,023	22.7	22.7	22.5	17.3	12.9	11.8	11.7	10.6
【産　業　別】									
建設業	143	21.0	23.3	19.7	24.1	17.0	11.3	11.0	6.0
製造業	660	26.9	24.5	25.0	14.7	15.9	12.2	11.6	12.1
運輸・通信業	199	27.4	21.9	17.9	10.7	12.0	6.4	8.6	11.7
卸売・小売業、飲食店	574	21.9	20.4	24.9	19.4	12.3	10.7	12.9	12.9
金融・保険業	32	22.2	21.1	17.3	31.5	12.6	15.4	8.3	18.7
サービス業、その他	414	15.4	23.3	18.8	18.3	8.1	15.2	12.3	5.5
【従業者規模別】									
100～299人	1,469	23.8	22.8	19.9	16.2	13.4	10.5	11.3	8.3
300人以上（計）	554	19.6	22.5	29.6	20.2	11.7	15.3	12.9	16.8
300～499人	205	23.7	20.3	23.5	21.7	13.1	13.7	11.3	14.9
500～999人	215	16.1	25.4	30.6	18.2	11.2	15.7	14.3	14.7
1000～1999人	75	20.5	24.8	35.2	21.7	9.4	16.2	13.3	21.3
2000人以上（計）	59	16.7	16.6	39.3	20.5	11.2	17.8	12.7	25.2

第７章　通信ネットワークの安全対策

１　データセキュリティの対応状況

通信ネットワークのデータセキュリティについて、対応状況をきいたところ、何らかの具体的な対応をしている企業は約７割（68.6%）となっている。具体的な対応策としては、「パスワードの採用によるアクセス制御」の比率が 60.3%と最も高く、次いで「個人又は部門ＩＤの採用による利用者確認」（32.4%）、「ファイアウォールの利用」（24.9%）などとなっている。

図7－1　データセキュリティの対応状況

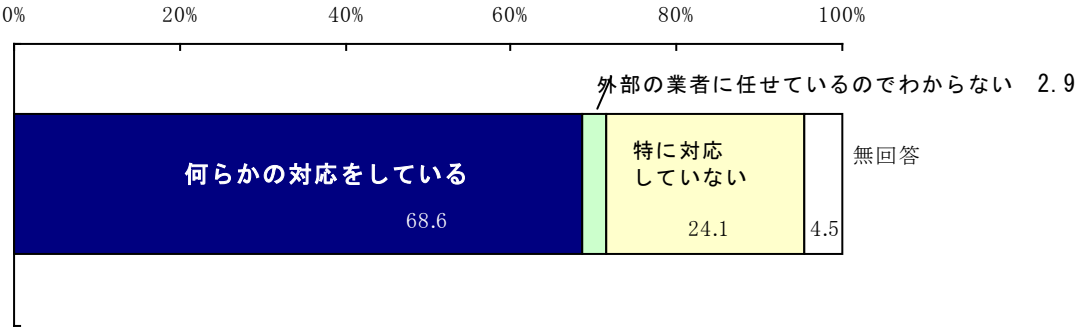
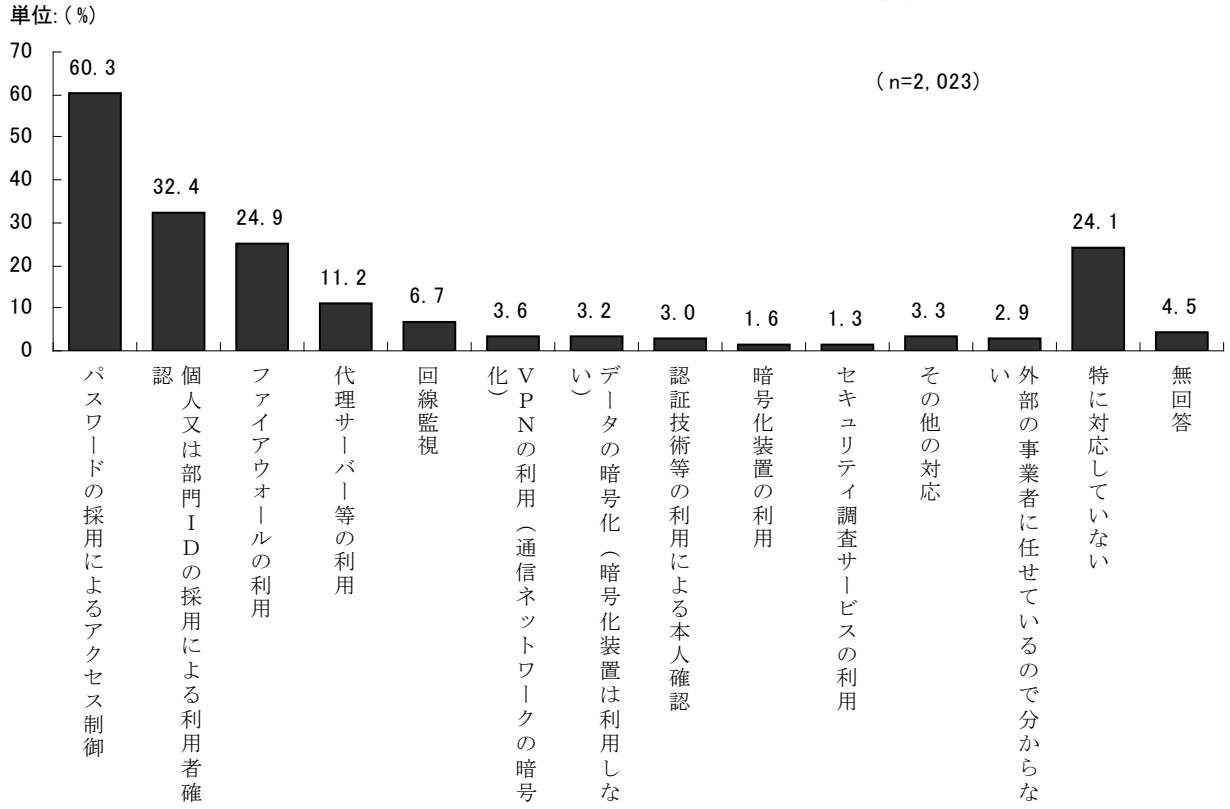


図7 －2　データセキュリティの対応状況（ 複数回答）



利用している通信ネットワーク別の対応状況をみると、何らかの対応をしている企業の割合が高いのは、イントラネット構築企業（90.1%）とＥＤＩ利用企業（86.3%）で、９割前後と非常に高くなっている。

表７－１　データセキュリティの対応状況（利用している通信ネットワーク別）

単位：(%)

	ＬＡＮ構築企業	イントラネット構築企業	インターネット利用企業	ＥＤＩ利用企業
n	1,574	672	1,584	552
対応している（計）	79.2	90.1	76.9	86.3
パスワードの採用によるアクセス制御	69.3	79.2	67.3	76.4
個人又は部門ＩＤの採用による利用者確認	40.1	50.0	37.4	44.6
ファイアウォールの利用	31.0	48.2	30.5	41.9
代理サーバー等の利用	13.6	21.3	13.3	18.8
回線監視	8.1	10.7	7.5	7.8
ＶＰＮの利用	4.3	8.6	4.3	8.1
データの暗号化	4.1	5.3	3.8	5.2
認証技術等の利用による本人確認	3.5	5.6	3.4	5.0
暗号化装置の利用	2.1	4.1	1.6	2.6
セキュリティ調査サービスの利用	1.6	3.4	1.6	2.5
その他の対応	4.1	3.7	3.7	6.2
外部の事業者に任せているので分からない	2.6	2.5	2.4	2.9
特に対応していない	16.3	6.5	18.3	8.4

データセキュリティの対応策として、利用率の高い上位５項目について産業別にみると、金融・保険業に何らかの対応をしている企業の割合が高く（90.0%）、特に「パスワードの採用によるアクセス制御」（80.1%）や「個人又は部門ＩＤの採用による利用者確認」（55.8%）、「ファイアウォールの利用」（41.1%）が高くなっている。

従業者規模別にみると、何らかの対応をしている企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなり、1,000 人以上の企業では９割を超えている。

表７－２　データセキュリティの対応状況－上位５項目（産業別、従業者規模別）

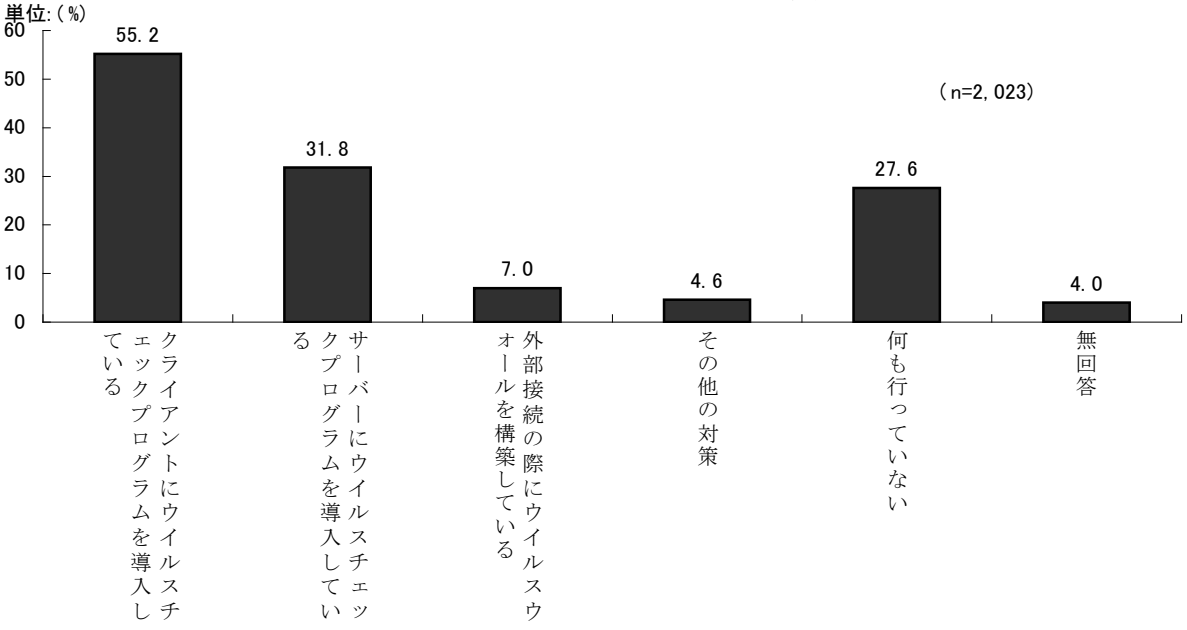
単位：(%)

	n	対応している（計）	パスワードの採用によるアクセス制御	個人又は部門ＩＤの採用による利用者確認	ファイアウォールの利用	代理サーバー等の利用	回線監視
合　　計	2,023	68.6	60.3	32.4	24.9	11.2	6.7
【産　業　別】							
建　設　業	143	67.4	56.1	29.9	19.4	9.6	8.0
製　造　業	660	77.6	69.2	32.3	26.8	13.5	6.2
運輸・通信業	199	48.7	41.1	20.6	15.5	6.4	6.5
卸売・小売業、飲食店	574	71.1	60.6	38.9	23.0	8.7	4.5
金融・保険業	32	90.0	80.1	55.8	41.1	10.9	20.8
サービス業、その他	414	59.1	55.0	28.2	29.7	13.6	9.0
【従業者規模別】							
100～299人	1,469	63.1	54.9	26.3	18.1	8.5	4.6
300人以上（計）	554	83.2	74.9	48.5	42.9	18.3	12.2
300～ 499人	205	74.9	67.3	39.5	29.6	14.5	8.5
500～ 999人	215	84.7	75.1	48.9	42.0	16.4	11.0
1,000～1,999人	75	91.0	84.5	58.8	56.4	20.3	17.3
2,000人以上	59	96.4	87.9	64.8	74.9	35.5	23.2

2　ウイルス対策の対応状況

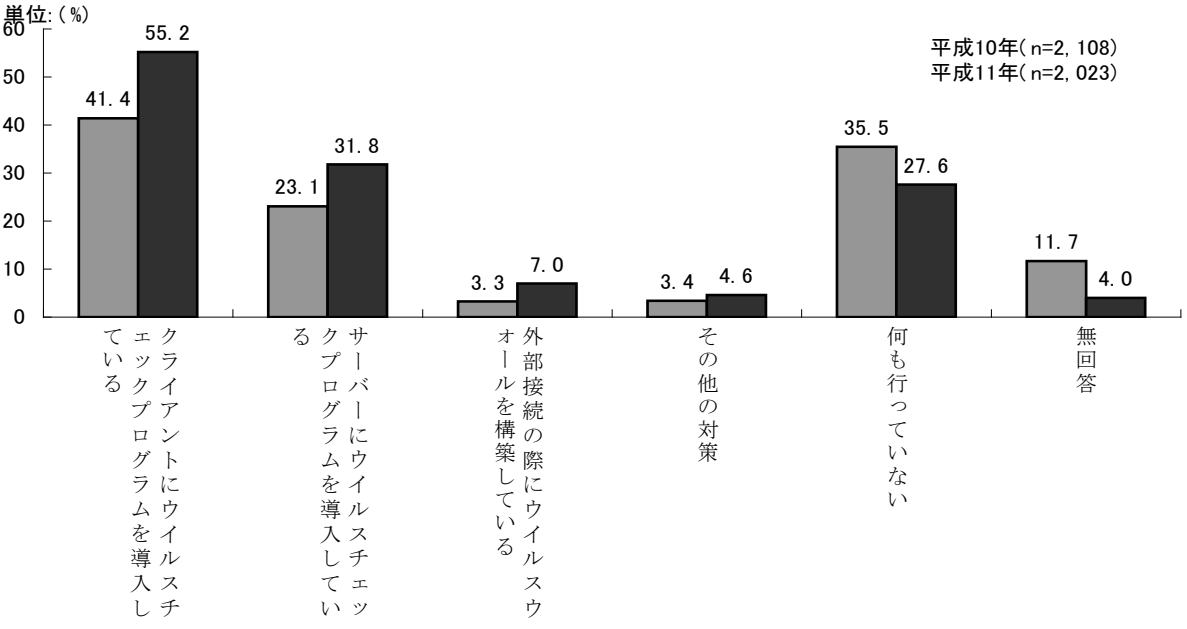
何らかのウイルス対策をとっている企業は、68.4%で、「クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している」(55.2%) が最も多く、以下「サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している」(31.8%)、「外部接続の際にウイルスウォールを構築している」(7.0%)、「その他の対策」(4.6%)、の順となっている。

図7 －3　ウイルス対策の対応状況(複数回答)



前回調査と比較すると、いずれの対策も前回よりも多くなっている。

図7 －4　ウイルス対策の対応状況の推移



産業別にみると、何らかの対策をとっている企業の割合は、金融・保険業（86.0%）で高く、特にほぼ４社に３社が「クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している」（75.9%）を、４割以上が「サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している」（45.1%）という対策をとっている。

従業者規模別にみると、何らかの対応をしている企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなり、1,000 人以上の企業では９割を超えている。

構築しているネットワーク別にみると、いずれも何らかの対策をとっている企業の比率が高く、特にエクストラネット利用企業のほとんど（96.4%）が対策をとっており、８割以上が「クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している」（84.1%）を、半数以上が「サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している」（56.9%）という対策をとっている。

表７－３　ウイルス対策の対応状況（産業別、従業者規模別、構築ネットワーク別）

単位：(%)

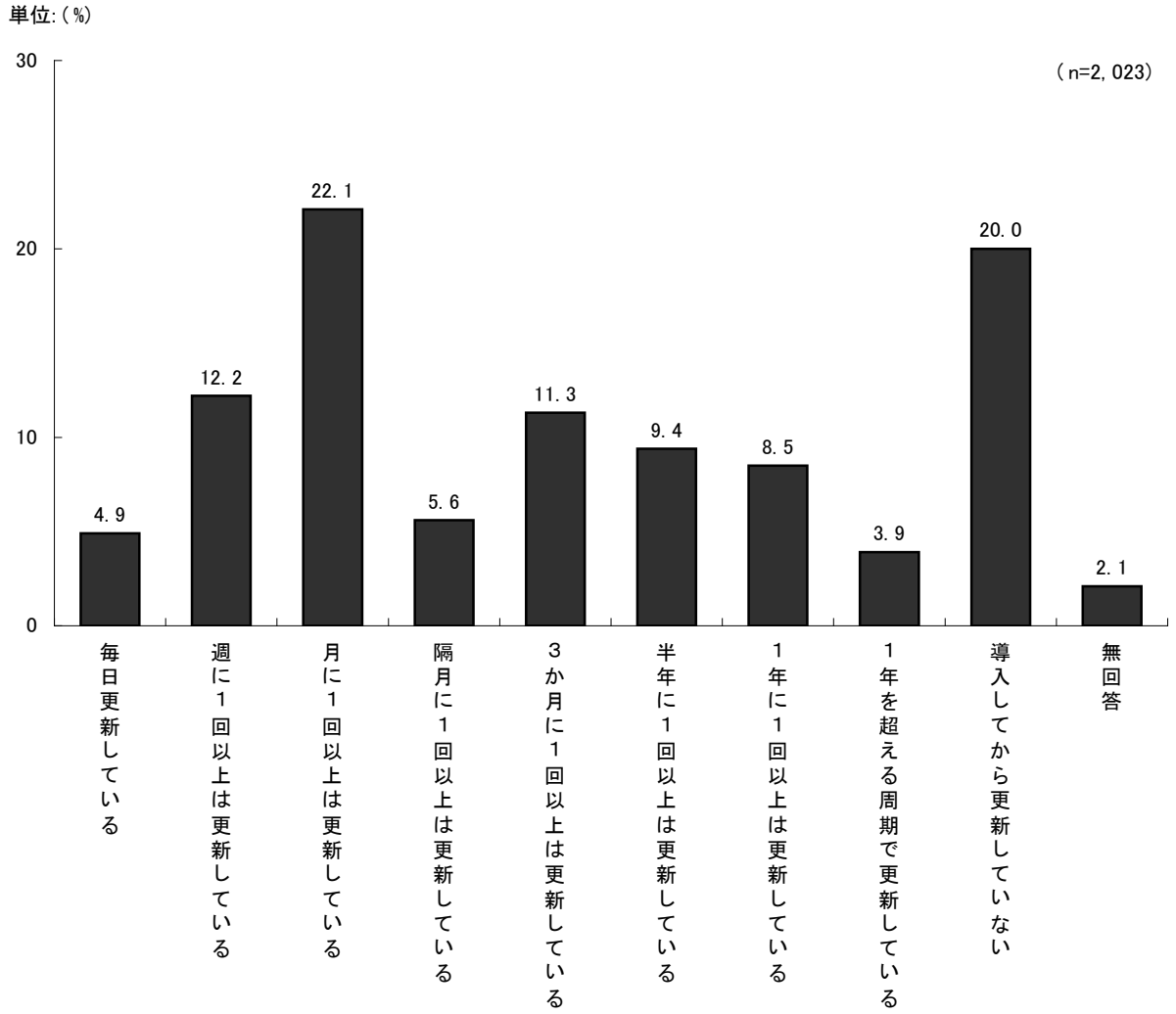
	n	対応している(計)	クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している	サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している	外部接続の際にウイルスウォールを構築している	その他の対策	何も行っていない	無　回　答
合　　計	2,023	68.4	55.2	31.8	7.0	4.6	27.6	4.0
【産　業　別】								
建　設　業	143	64.7	58.2	26.2	5.7	0.6	32.0	3.3
製　造　業	660	72.8	58.6	33.2	7.1	3.6	25.0	2.2
運輸・通信業	199	56.0	40.6	23.7	6.4	7.1	33.4	10.6
卸売・小売業、飲食店	574	70.4	55.2	29.9	5.7	5.8	26.3	3.3
金融・保険業	32	86.0	75.9	45.1	20.2	5.1	10.7	3.3
サービス業、その他	414	64.4	54.1	36.8	8.2	4.6	30.5	5.2
【従業者規模別】								
100～299人	1,469	63.0	48.5	27.4	4.9	4.9	32.2	4.8
300人以上（計）	554	82.7	73.1	43.4	12.5	3.8	15.2	2.1
300～ 499人	205	73.0	61.2	36.4	7.4	5.3	24.4	2.6
500～ 999人	215	85.1	76.2	40.8	11.5	2.6	12.6	2.3
1,000～1,999人	75	91.8	83.8	54.7	17.7	3.6	7.2	1.0
2,000人以上	59	96.4	89.2	62.9	26.9	2.9	3.1	0.5
【構築ネットワーク別】								
ＬＡＮ	1,574	79.3	66.0	37.9	8.3	4.6	19.1	1.6
イントラネット	672	86.8	71.5	50.0	13.3	4.2	11.9	1.2
エクストラネット	149	96.4	84.1	56.9	19.0	4.2	3.6	－

（注）　ＬＡＮ、イントラネット及びエクストラネット利用企業はそれぞれ重複している。

３　ウイルスチェックプログラムの更新周期

ウイルスチェックプログラムを導入している企業に、プログラムの更新周期をきいたところ、「月に１回以上は更新している（週に１回未満）」（22.1%）が最も多くなっている。これに「毎日更新している」（4.9%）、「週に１回以上は更新している」（12.2%）、で、月に１回以上更新している企業は約４割（39.2%）となっている。同様に３か月に１回以上では 56.1%となっている（「隔月に１回以上は更新している」（5.6%）、「３か月に１回以上は更新している」（11.3%））。また、「導入してから更新していない」企業は 20.0%となっている。

図7 －5　ウイルスチェックプログラムの更新周期



産業別にみると、「導入してから更新していない」企業は、運輸・通信業（37.0%）と卸売・小売業、飲食店（27.3%）で比較的多くなっている。

従業者規模別にみると、更新している企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなり、1,000人以上の企業では９割を超えている。更新周期も、月に１回以上更新している企業が、1,000～1,999人で55.0%、2,000人以上で57.7%と、５割を超えている。

構築しているネットワーク別にみると、いずれもプログラムを更新している企業の比率が高く、特にエクストラネット利用企業のほとんど（96.1%）が更新している。更新周期も、月に１回以上更新している企業が、エクストラネット利用企業では約５割（52.0%）となっている。

表７－４　ウイルスチェックプログラムの更新周期（産業別、従業者規模別、構築ネットワーク別）

単位：(%)

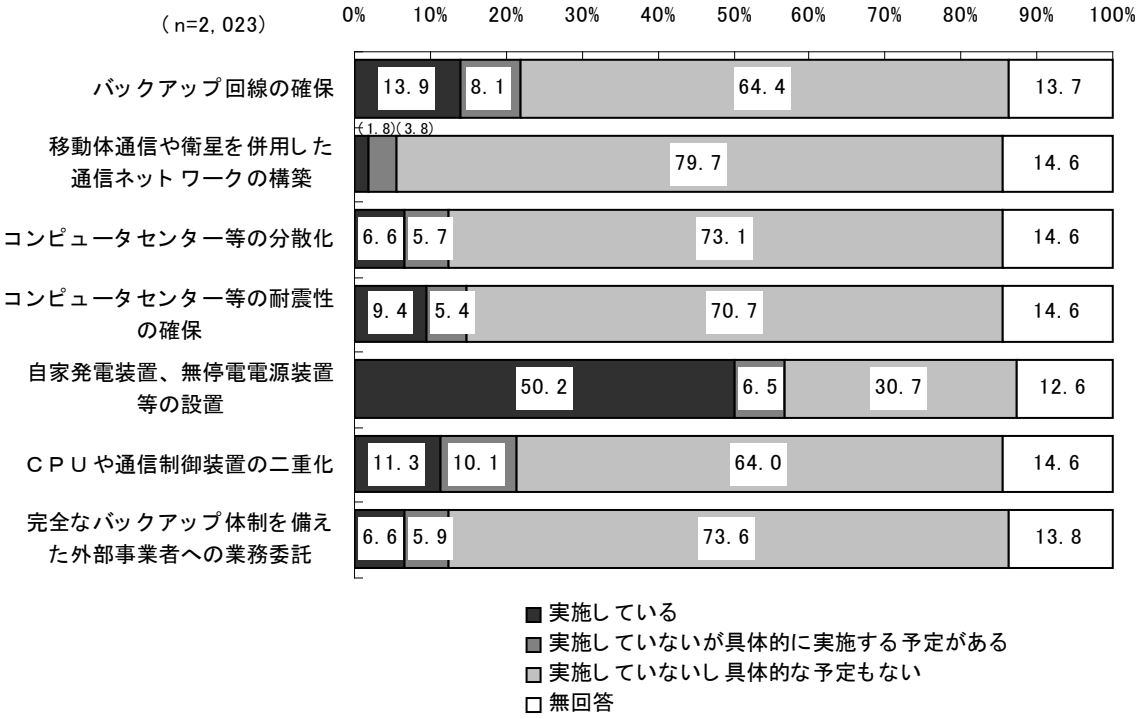
	n	更新している（計）	毎日	週に１回以上	月に１回以上	隔月に１回以上	３か月に１回以上	半年に１回以上	１年に１回以上	１年を超える周期	導入してから更新していない	無回答
合　計	1,290	77.9	4.9	12.2	22.1	5.6	11.3	9.4	8.5	3.9	20.0	2.1
【産　業　別】												
建　設　業	92	80.8	5.8	14.0	26.7	1.5	13.8	7.7	10.1	1.1	15.3	4.0
製　造　業	457	83.6	5.4	14.8	21.1	5.8	11.7	10.4	11.0	3.4	13.8	2.6
運輸・通信業	95	60.5	5.3	12.6	12.5	1.0	9.4	10.4	5.9	3.5	37.0	2.4
卸売・小売業、飲食店	368	71.6	5.7	7.4	23.2	6.9	7.4	8.7	7.9	4.3	27.3	1.1
金融・保険業	26	85.4	2.8	5.5	32.9	4.6	14.5	9.1	10.8	5.2	11.6	3.0
サービス業、その他	251	81.6	2.8	14.2	23.0	6.8	15.5	9.0	5.1	5.2	16.7	1.7
【従業者規模別】												
100～299人	848	74.9	4.9	9.7	21.0	5.1	11.5	9.5	9.4	3.8	22.9	2.3
300人以上（計）	442	83.7	5.0	16.9	24.2	6.7	10.8	9.3	6.8	4.0	14.5	1.8
300～ 499人	141	79.4	5.1	16.5	20.1	6.2	10.0	11.0	6.8	3.8	19.4	1.2
500～ 999人	179	81.6	4.7	16.0	21.9	7.7	11.0	8.2	8.1	4.1	16.3	2.0
1,000～1,999人	66	91.6	5.2	20.0	29.8	6.5	10.9	9.0	5.2	5.0	7.0	1.4
2,000人以上	56	92.0	5.7	17.2	34.8	4.7	12.1	9.3	4.9	3.4	5.2	2.8
【構築ネットワーク別】												
ＬＡＮ	1,180	79.4	5.2	12.9	22.4	5.7	12.1	10.0	8.0	3.2	18.4	2.2
イントラネット	554	85.6	6.2	15.7	24.7	5.9	12.8	10.3	6.8	3.0	11.6	2.8
エクストラネット	137	96.1	7.8	14.8	29.4	7.5	14.5	3.7	14.9	3.5	3.6	0.2

（注）　ＬＡＮ、イントラネット及びエクストラネット利用企業はそれぞれ重複している。

４　バックアップ対策の対応状況

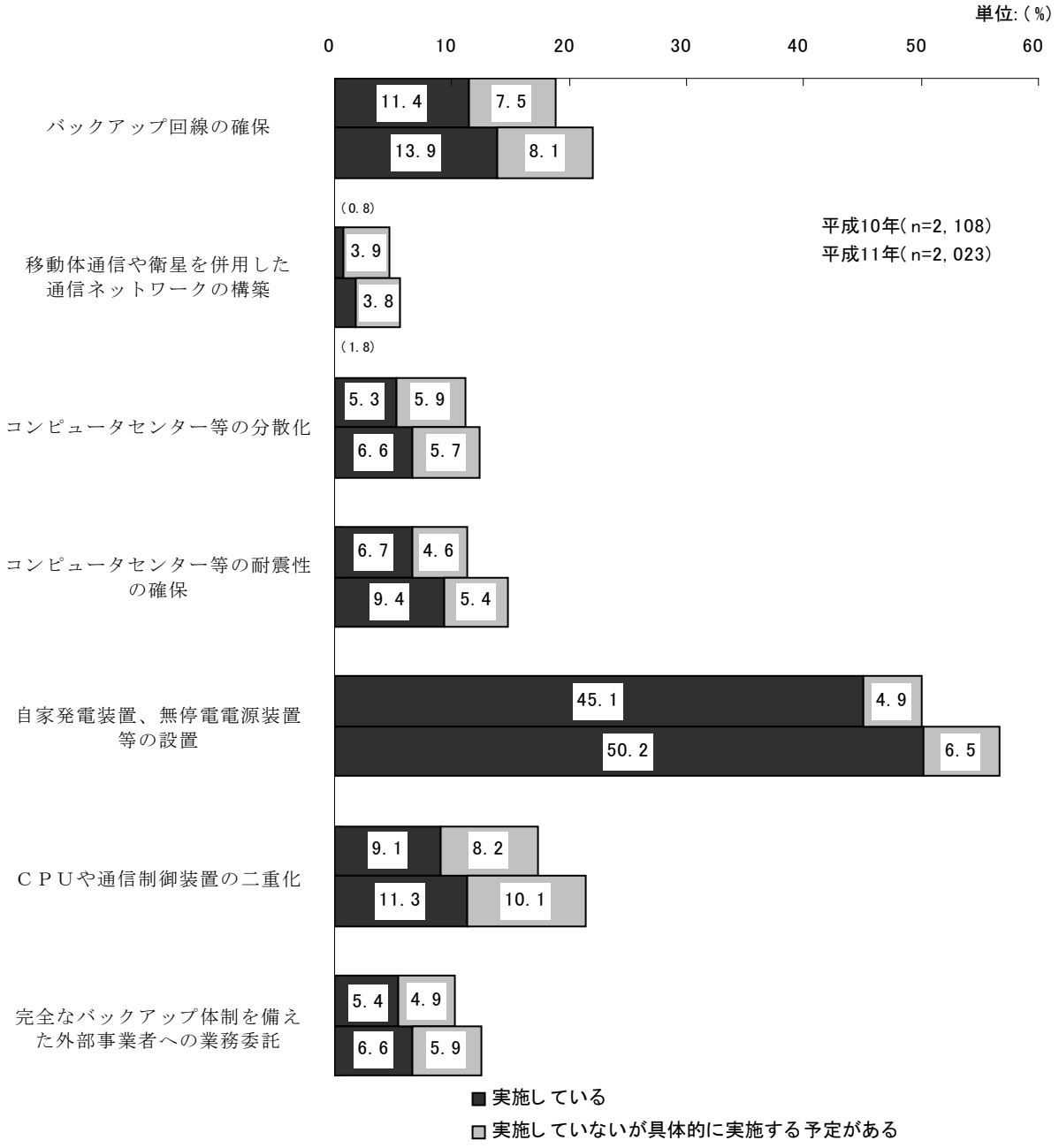
通信ネットワークに関して、何らかのバックアップ対策を実施している企業の割合は 56.7%となっている。具体的な内容では、「自家発電装置、無停電電源装置等の設置」の実施率は 50.2%と高いが、「バックアップ回線の確保」（13.9%）など、他の対策の実施率は低くなっている。

図7 －6　バックアップ対策の対応状況



前回調査と比較すると、いずれの対策も若干ではあるが増加している。

図７－７　バックアップ対策の対応状況の推移



産業別にみると、何らかの対策を実施している企業は、金融・保険業で 80.9%と多く、「移動体通信や衛星を併用した通信ネットワークの構築」以外の対策は、いずれも他の産業に比べて実施率が高くなっている。特に実施率が高いのは、「自家発電装置、無停電電源装置等の設置」（74.3%）、「バックアップ回線の確保」（53.0%）、「コンピュータセンター等の耐震性の確保」（50.8%）、「ＣＰＵや通信制御装置の二重化」（49.9%）である。

従業者規模別にみると、何らかの対策を実施している企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなり、2,000 人以上の企業では９割（89.5%）となっている。2,000 人以上で実施率が高い対策は、「自家発電装置、無停電電源装置等の設置」（79.8%）、「バックアップ回線の確保」（51.1%）、「コンピュータセンター等の耐震性の確保」（50.6%）、「ＣＰＵや通信制御装置の二重化」（41.2%）などとなっている。

表７－５　バックアップ対策の対応状況（産業別、従業者規模別）

単位：(%)

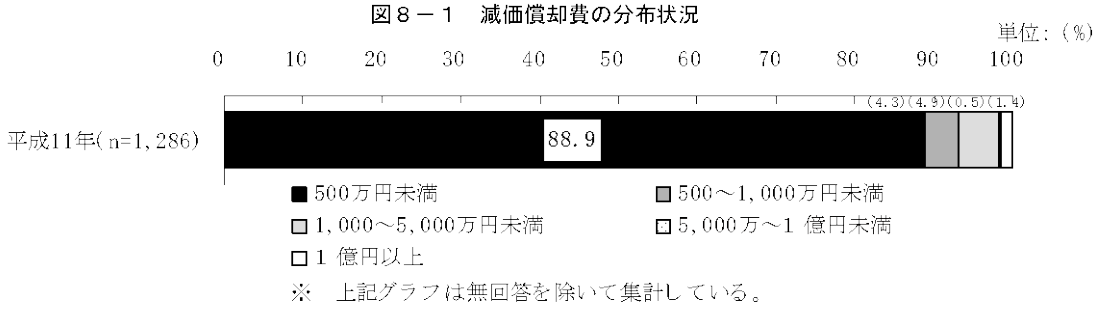
	n	バックアップ対策を実施(計)	バックアップ回線の確保	移動体通信や衛星を併用した通信ネットワークの構築	コンピュータセンター等の分散化	コンピュータセンター等の耐震性の確保	自家発電装置、無停電電源装置等の設置	ＣＰＵや通信制御装置の二重化	完全なバックアップ体制を備えた外部事業者への委託
合　計	2,023	56.7	13.9	1.8	6.6	9.4	50.2	11.3	6.6
【産　業　別】									
建　設　業	143	55.8	8.2	0.6	4.0	4.7	52.0	10.3	4.0
製　造　業	660	57.8	13.4	1.3	5.6	7.0	52.2	8.5	3.1
運輸・通信業	199	46.1	10.5	0.2	5.0	6.5	38.1	9.1	6.8
卸売・小売業、飲食店	574	61.6	16.1	1.8	8.4	12.1	53.9	11.7	9.4
金融・保険業	32	80.9	53.0	2.8	20.4	50.8	74.3	49.9	20.9
サービス業、その他	414	51.7	12.2	3.8	6.1	9.1	45.0	13.5	8.1
【従業者規模別】									
100～299人	1,469	50.0	11.2	1.6	5.1	5.0	43.9	8.4	5.9
300人以上（計）	554	74.5	21.0	2.6	10.6	21.0	66.9	18.8	8.5
300～ 499人	205	68.0	13.8	1.5	6.8	11.0	61.9	11.4	8.1
500～ 999人	215	74.0	17.1	1.3	9.9	19.0	66.6	18.3	6.8
1,000～1,999人	74	82.0	28.1	3.6	14.8	30.4	70.9	22.9	10.1
2,000人以上	59	89.5	51.1	9.6	21.1	50.6	79.8	41.2	13.9

第８章　通信ネットワークの関係経費の状況

１　減価償却費

通信ネットワークを構成している、コンピュータ端末や通信装置等のうち、買い取ったものの減価償却費は、ほぼ９割が「500 万円未満」（88.9%）で、１社当たりの平均額は 7.7 百万円となっている。

図８－１　減価償却費の分布状況



産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（184.8 百万円）が高くなっている。

表８－１　減価償却費の平均額（産業別）

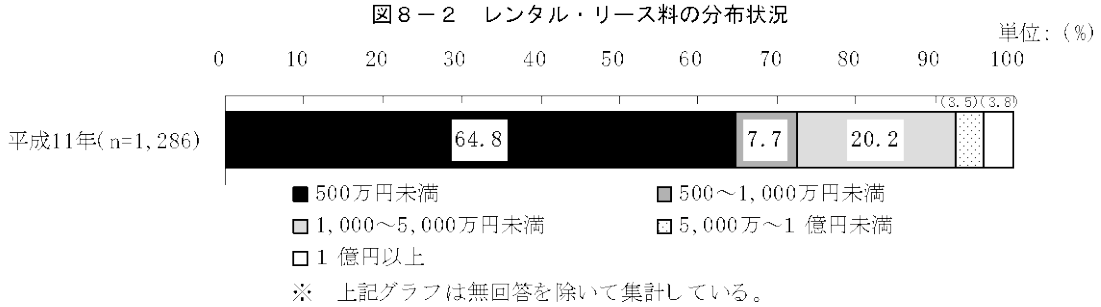
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	1.9	5.0	4.5	3.5	184.8	7.7	7.7

2　レンタル・リース料

通信ネットワークを構成している、コンピュータ端末や通信装置等のうち、レンタルまたはリースで使用している場合の年間費用は、６割以上が「500 万円未満」（64.8%）で、次いで「1,000～5,000 万円未満」（20.2%）が多くなっている。１社当たりの平均額は 22.7 百万円となっている。

図８－２　レンタル・リース料の分布状況



産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（273.5 百万円）が高くなっている。

表８－２　レンタル・リース料の平均額（産業別）

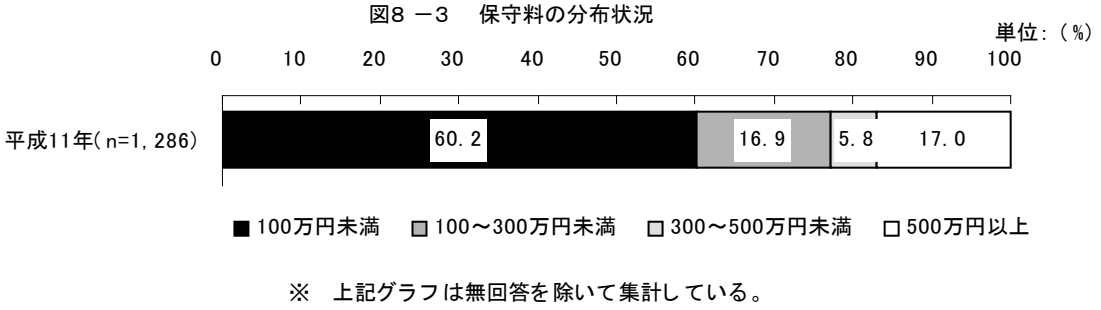
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	12.2	18.0	14.4	24.5	273.5	16.6	22.7

3　保守料

保守料の年間費用は、６割が「100 万円未満」（60.2%）で、１社当たりの平均額は 6.7 百万円となっている。

図8 －3　保守料の分布状況



産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（147.8 百万円）が高くなっている。

表８－３　保守料の平均額（産業別）

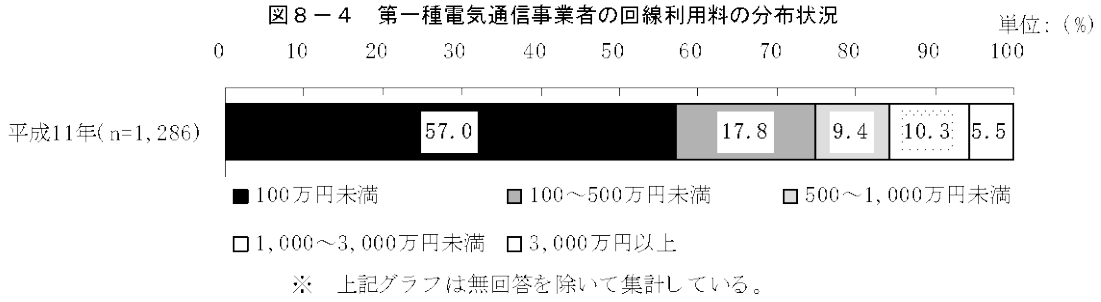
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	2.3	4.2	3.3	5.5	147.8	4.6	6.7

４　第一種電気通信事業者の回線利用料

第一種電気通信事業者の回線利用料は、「100 万円未満」（57.0%）が最も多く、１社当たりの平均額は 11.1 百万円となっている。

図８－４　第一種電気通信事業者の回線利用料の分布状況



産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（146.7 百万円）が高くなっている。

表８－４　第一種電気通信事業者の回線利用料の平均額（産業別）

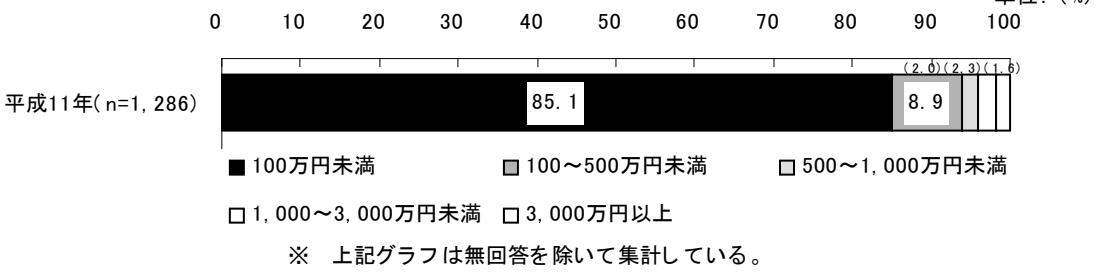
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	5.2	8.2	5.3	9.2	146.7	13.5	11.1

５　第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料

第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料は、85.1%が「100 万円未満」で、１社当たりの平均額は 2.4 百万円となっている。

図８－５　第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料の分布状況



産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（22.5 百万円）が高くなっている。

表８－５　第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料の平均額（産業別）

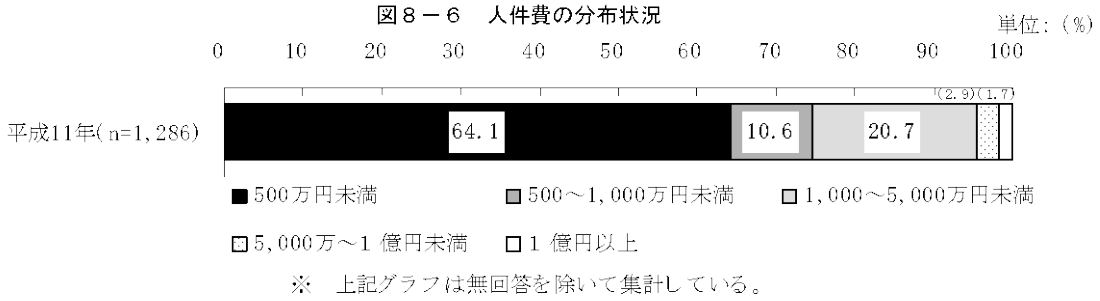
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	1.0	2.3	1.6	2.9	22.5	1.2	2.4

６　人件費

情報通信関連部門の従事者に対して支払った現金給与（税込みの金額。ただし、外部要員の場合は、「外部要員人件費」に含む。）は、６割以上が「500 万円未満」（64.1%）と最も多く、１社当たりの平均額は 12.2 百万円となっている。

図８－６　人件費の分布状況



※　上記グラフは無回答を除いて集計している。

産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（94.8 百万円）が高くなっている。

表８－６　人件費の平均額（産業別）

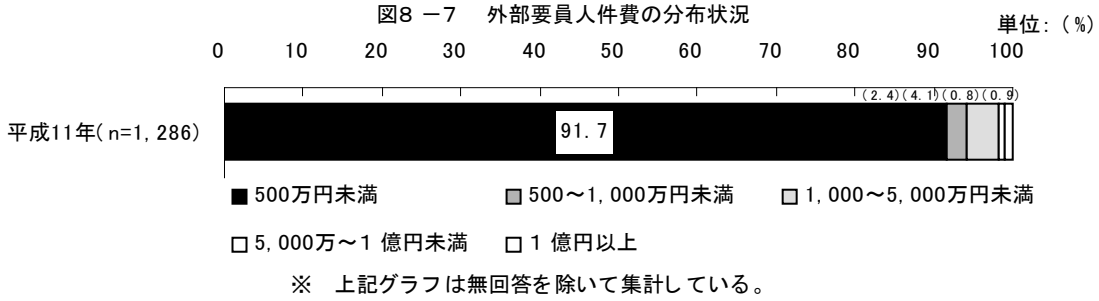
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	8.3	11.6	6.4	13.2	94.8	9.6	12.2

７　外部要員人件費

社外のシステム・エンジニア、オペレータ等に要した外部要員人件費は、９割が「500 万円未満」（91.7%）で、１社当たりの平均額は 4.5 百万円となっている。

図８－７　外部要員人件費の分布状況



※　上記グラフは無回答を除いて集計している。

産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（81.8 百万円）が高くなっている。

表８－７　外部要員人件費の平均額（産業別）

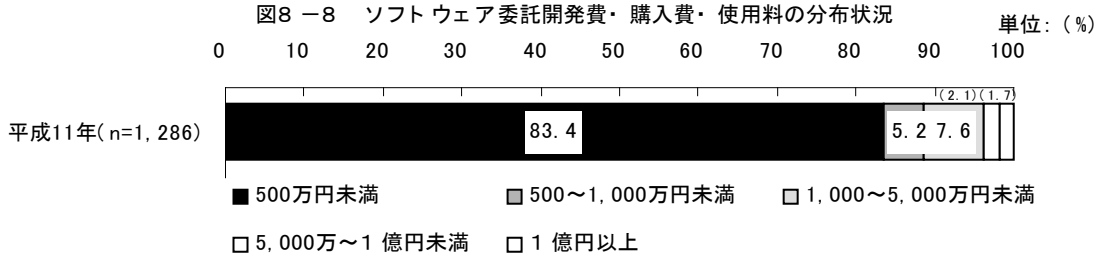
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	2.2	3.5	2.4	3.3	81.8	3.5	4.5

８　ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料

ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料は、８割が「500 万円未満」（83.4%）で、１社当たりの平均額は 12.6 百万円となっている。

図８ －８　ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料の分布状況



※　上記グラフは無回答を除いて集計している。

産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（290.9 百万円）が高くなっている。

表８－８　ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料の平均額（産業別）

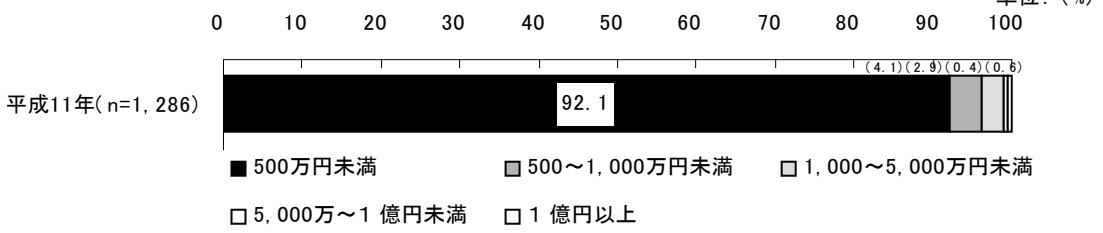
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	7.6	7.3	5.6	7.6	290.9	11.8	12.6

９　その他の費用

ネットワーク・システムに係わる、消耗品の購入費や補修費等の経常経費的な管理費用である、その他の費用は、９割が「500 万円未満」（92.1%）で、１社当たりの平均額は 3.4 百万円となっている。

図８ －９　その他の費用の分布状況



※　上記グラフは無回答を除いて集計している。

産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（50.7 百万円）が高くなっている。

表８－９　その他の費用の平均額（産業別）

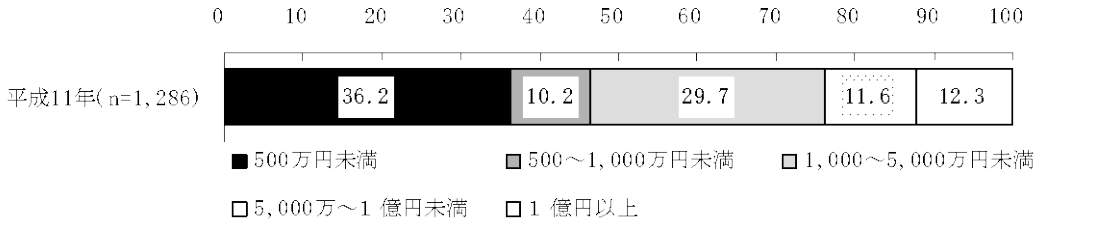
（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	0.9	3.3	1.4	2.7	50.7	2.3	3.4

10　通信ネットワーク関係経費の合計

通信ネットワーク関係経費の合計金額は、「500 万円未満」が 36.2%と最も多く、次いで「1,000～5,000 万円未満」(29.7%)、「1 億円以上」(12.3%)、「5,000～1 億円未満」(11.6%)、「500～1,000 万円未満」(10.2%) となっている。また、１社当たりの平均額は 83.4 百万円となっている。

図８－１０　通信ネットワーク関係経費の合計の分布状況



※　上記グラフは無回答を除いて集計している。

産業別に１社当たりの平均額をみると、金融・保険業（1,293.7 百万円）が高くなっている。

表８－１０　通信ネットワーク関係経費の合計（産業別）

（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
平成11年	41.4	63.6	44.9	72.3	1,293.7	70.7	83.4

表８－１１　通信ネットワーク関係経費（産業別平均額の一覧）

（単位：百万円）

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業、その他	産業平均
減価償却費	1.9	5.0	4.5	3.5	184.8	7.7	7.7
レンタル・リース料	12.2	18.0	14.4	24.5	273.5	16.6	22.7
保守料	2.3	4.2	3.3	5.5	147.8	4.6	6.7
第一種電気通信事業者の回線利用料	5.2	8.2	5.3	9.2	146.7	13.5	11.1
第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料	1.0	2.3	1.6	2.9	22.5	1.2	2.4
人件費	8.3	11.6	6.4	13.2	94.8	9.6	12.2
外部要員人件費	2.2	3.5	2.4	3.3	81.8	3.5	4.5
ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料	7.6	7.3	5.6	7.6	290.9	11.8	12.6
その他の費用	0.9	3.3	1.4	2.7	50.7	2.3	3.4
通信ネットワーク関係経費	41.4	63.6	44.9	72.3	1,293.7	70.7	83.4

通信ネットワーク関係経費の項目別の比率においては、レンタル・リース料が 27.3%と最も高く、次いでソフトウェア委託開発費・購入費・使用料 15.1%、人件費 14.6%、第一種電気通信事業者の回線利用料 13.3%などと続いている。

産業別にみても、大きな差はみられない。

表８－１２　通信ネットワーク関係経費の項目別比率（産業別）

単位：(%)

	減価償却費	レンタル・リース料	保守料	第一種電気通信事業者の回線利用料	第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料	人件費	外部要員人件費	ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料	その他の費用
産業平均	9.2	27.3	8.0	13.3	2.9	14.6	5.4	15.1	4.0
建設業	4.6	29.3	5.6	12.7	2.3	19.9	5.2	18.2	2.1
製造業	7.9	28.3	6.6	12.9	3.7	18.3	5.6	11.6	5.2
運輸・通信業	10.0	32.1	7.3	11.8	3.5	14.2	5.4	12.5	3.1
卸売・小売業、飲食店	4.8	33.8	7.6	12.7	4.0	18.3	4.6	10.5	3.8
金融・保険業	14.3	21.1	11.4	11.3	1.7	7.3	6.3	22.5	3.9
サービス業、その他	10.9	23.4	6.5	19.1	1.7	13.5	4.9	16.7	3.2

総務庁承認　Ｎｏ．２１６７５	承認期限：平成１２年２月２９日まで

秘　郵政省（平成１１年）　通信利用動向調査 調査票《企業》

◎　この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

1　特に記載した場合を除き、平成１１年１１月１日現在でご記入願います。

2　提出先　〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-13-6　恵比寿ＩＳビル
（照会先）　社団法人　新情報センター
TEL (03)3473-5231　FAX (03)3473-5353

3　本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

（あて名ラベル貼付位置）	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問１　「企業内通信網」についてお尋ねします。

(1)　貴社では、ＬＡＮやイントラネットを構築しておられますか。それぞれ該当する番号に○印を付けてください。
なお、本調査では、イントラネットとＬＡＮは別のネットワーク（ＬＡＮの構築形態にイントラネットは含めない）とみなします。

	全社的に構築している	一部の事業所又は部門で構築している	構築していないが具体的に構築する予定がある	構築していないし具体的な予定もない
①ＬＡＮ……	1	2	3	4
②イントラネット……	1	2	3	4

次ページ(5)へ

(2)　貴社では、携帯情報端末などを利用して、外出先等から企業内通信網に接続できますか。ＬＡＮ、イントラネットの別に該当する番号に○印を付けてください。

	接続できる	接続できないが具体的に接続する予定がある	接続できないし具体的な予定もない
①ＬＡＮ……	1	2	3
②イントラネット……	1	2	3

次ページ(3)へ

(3)　ＬＡＮやイントラネットに接続されている端末を何人に１台の割合で配備されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.　１人に１台　2.　２人に１台　3.　３人に１台　4.　４人に１台　5.　５人以上に１台

(4)　貴社では、ＬＡＮやイントラネットを利用する上において、どのような問題点を認識されていますか。該当する番号を３つまで選び、重視する順に記入してください。

1.　セキュリティ対策の確立が難しい
2.　運用・管理、人材育成の費用が増大
3.　運用・管理者の人材が不足
4.　障害の復旧に時間がかかる
5.　公開情報の作成が困難
6.　サーバーへの接続に時間がかかる
7.　社外秘情報の漏洩防止が困難
8.　導入成果が得られていない
9.　その他
10.　特に問題点はなかった

１番目		２番目		３番目	

(5)　貴社では、どのような目的でＬＡＮやイントラネットを構築されましたか。該当する番号を３つまで選び、重視する順に記入して下さい。（これからＬＡＮやイントラネットを構築される企業は、予定としてお答え下さい。）

1.　企業内での業務情報やデータの共有化
2.　企業内でのアプリケーションの共有化
3.　プリンターなどの出力装置の共有化
4.　伝送速度の向上
5.　企業内でのグループウェアやワークフローの実現
6.　電子メールサービスの実現
7.　文書決裁システムの実現
8.　財務・経理システムの実現
9.　パソコンを利用したテレビ会議の実現
10.　配線の簡素化
11.　ダウンサイジング
12.　業務のスピードアップ
13.　ペーパレス、人件費削減等によるコストの削減
14.　その他
15.　特に課題はなかった

１番目		２番目		３番目	

(6)　貴社では、エクストラネットを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.　利用している
2.　利用していないが具体的に利用する予定がある
3.　利用していないし具体的な予定もない

(7)　貴社では、どのような目的でエクストラネットを利用されましたか。該当する番号を３つまで選び、重視する順に記入してください。（これからエクストラネットを利用される企業は、予定としてお答え下さい。）

1.　関連企業間での顧客情報の共有
2.　関連企業間でのワークフローの実現
3.　オフィス外からのアクセス可能
4.　他企業間での共同作業、共同設計
5.　電子商取引（ＥＣ）の実現
6.　電子データ交換（ＥＤＩ）の実現
7.　取引企業の拡大
8.　その他

１番目		２番目		３番目	

問２　「パソコン通信サービスとインターネット」についてお尋ねします。

⑴　貴社では、パソコン通信サービスやインターネットを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

	全社的に利用している	一部の事業所または部門で利用している	利用していないが具体的に利用する予定がある	利用していないし具体的な予定もない
① パソコン通信サービス…	1	2	3	4
② インターネット……	1	2	3	4

＜これからの質問（⑵、⑶）は、インターネットを利用しておられる企業のみお答えください。それ以外の企業は、問３からお答えください。＞

⑵　貴社では、インターネットを利用して販売活動を行っておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 利用しており、決済もインターネット上で行っている
2. 利用しているが、決済はインターネット上で行っていない
3. 利用していないが、具体的な利用予定がある
4. 利用していないし、具体的な利用予定もない
5. インターネットによる販売活動がどのようなものか知らない

⑶　貴社では、インターネットを利用する上で、どのような点に不満を感じておられますか。該当する番号を３つまで選び、不満の大きい順に記入してください。

1. 情報検索に手間がかかる
2. 知的財産の保護に不安がある
3. ウイルスの感染が心配である
4. セキュリティに心配がある
5. 認証技術の信頼性に不安がある
6. データの伝達経路がわからない
7. 電子的決済手段の信頼性に不安がある
8. 送信した電子メールがいつ届くか分からない
9. 通信料金が高い
10. その他の点
11. 特に不満は感じていない

１番目		２番目		３番目	

問３　「電子メール」についてお尋ねします。

（　　1　　）
エラー!
さい。

1. 自社内でのみ利用している
2. 社内外で利用している
3. 利用していないが具体的に利用する予定がある
4. 利用していないし、具体的な予定もない

⑵　貴社の電子メールは、どのようなシステムを採用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 自社(関連会社を含む。)に設置したシステム
2. 外部パソコン通信ネット
3. 外部ＶＡＮセンター(パソコン通信ネットを除く。)
4. インターネット

（複数回答可）

問４　「テレワーク」についてお尋ねします。

⑴　貴社では、テレワークを導入されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 導入している
2. 導入していないが具体的に導入する予定がある
3. 導入していないし具体的な予定もない

⑵　貴社では、テレワークをどのような部門の従業者を対象に行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 企画・管理部門
2. 販　売　部　門
3. 製　造　部　門
4. 研究・開発部門
5. 情報処理部門
6. 特に決まった部門はない

（複数回答可）

問５　「ＶＡＮサービス」についてお尋ねします。

(1)　貴社では、ＶＡＮサービスを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.　全社的に利用している
2.　一部の事業所又は部門で利用している
3.　利用していないが具体的に利用する予定がある
4.　利用していないし具体的な予定もない

(2)　貴社では、ＶＡＮサービスをどのように利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1.　専用回線で広域内線電話網に利用している
2.　ファクシミリ通信に利用している
3.　ＬＡＮ間接続に利用している
4.　電子メールに利用している
5.　外部データベースへの接続に利用している
6.　ＥＤＩに利用している
7.　受発注システムを利用している
8.　海外ネットワークの接続に利用している
9.　ネットワークの運用・管理・保守に利用している
10.　その他に利用している

（複数回答可）

問６　「ＥＤＩ（電子データ交換）(*)」についてお尋ねします。

(1)　貴社では、ＥＤＩ（電子データ交換）を利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.　利用している
2.　利用していないが具体的に利用の予定がある
3.　利用していないし具体的な予定もない

(3)へ

注：　ＥＤＩ（電子データ交換）とは、異なる企業間で、広く合意された標準的な規約を用い、商取引データをコンピュータと通信を使って交換する仕組みのこと。

(2)　貴社では、インターネットを活用してＥＤＩを行っておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.　すべての業務で活用している
2.　一部の業務で活用している
3.　活用していない

どのような理由からインターネットを活用してＥＤＩを利用されましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1.　国際間での業務のやり取りが簡単にできる
2.　コンピュータの種類が異なっても利用できる
3.　操作性が簡単である
4.　通信コストが安い
5.　新規顧客の開拓、取引先の拡大に役立つ
6.　電子メール等使用可能なｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝが増えるため
7.　その他の理由

（複数回答可）

＜この質問は、すべての企業にお尋ねします。＞

(3)　貴社では、ＥＤＩの普及に対してどのような問題点があるとお考えですか。該当する番号を３つまで選び、問題点が大きいと思われる順に記入してください。

1.　システムの構築に専門知識を要する
2.　通信プロトコルが業界によって異なる
3.　伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる
4.　交換できるデータが制限されている
5.　セキュリティ対策が十分でない
6.　設備投資の費用負担が大きい
7.　ランニングコストが高い
8.　ＥＤＩを行う環境がまだ整っていない
9.　電子取引に関する法律、原則が整っていない
10.　企業の電子化が不十分
11.　ＥＤＩに関する情報量が少ない
12.　その他の問題点
13.　特に問題点はない
14.　わからない

１番目		２番目		３番目	

問７　「通信ネットワークの安全対策」についてお尋ねします。

⑴　貴社では、通信ネットワークのデータセキュリティに関して、どのように対応されていますか。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。

1.	パスワードの採用によるアクセス制御	8.	ファイアウォールの利用
2.	個人又は部門ＩＤの採用による利用者確認	9.	代理サーバー等の利用
3.	回線監視	10.	セキュリティ調査サービスの利用
4.	暗号化装置の利用	11.	その他の対応
5.	データの暗号化(暗号化装置は利用しない)	12.	外部の事業者に任せているので分からない
6.	認証技術等の利用による本人確認	13.	特に対応していない
7.	ＶＰＮの利用(通信ネットワークの暗号化)		

（複数回答可）

⑵　貴社では、ウイルス対策をどのように行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. クライアントにウイルスチェックプログラムを導入している
2. サーバーにウイルスチェックプログラムを導入している
3. 外部接続の際にウイルスウォールを構築している
4. その他の対策
5. 何も行っていない

（複数回答可）

＜この質問は、ウイルスチェックプログラムを導入しておられる企業のみお答えください。＞

⑶　貴社では、ウイルスチェックプログラムのパターンファイルをどれくらいの周期で更新されますか。該当する番号に○印を付けてください。

1.	毎日更新している	6.	半年に１回以上は更新している
2.	週に１回以上は更新している	7.	１年に１回以上は更新している
3.	月に１回以上は更新している	8.	１年を超える周期で更新している
4.	隔月に１回以上は更新している	9.	導入してから更新していない
5.	３か月に１回以上は更新している		

⑷　貴社では、通信ネットワークのバックアップに関して、どのような対策を実施されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

	実施している	実施していないが具体的に実施する予定がある	実施していないし具体的な予定もない
① バックアップ回線の確保……	1	2	3
② 移動体通信や衛星を併用した通信ネットワークの構築……	1	2	3
③ コンピュータセンター等の分散化……	1	2	3
④ コンピュータセンター等の耐震性の確保……	1	2	3
⑤ 自家発電装置、無停電電源装置等の設置……	1	2	3
⑥ ＣＰＵや通信制御装置の二重化……	1	2	3
⑦ 完全なバックアップ体制を備えた外部事業者への業務委託…	1	2	3

問８　「通信ネットワーク関係経費」についてお尋ねします。

貴社の昨年度（平成１０年度＝平成１０年４月～平成１１年３月）１年間の通信ネットワーク関係経費はどのくらいですか。費用項目別の経費を、万円単位で数字で記入してください。（※ただし、この期間での記入が困難な場合は、最も近接した決算前１年間の経費を記入してください。）

なお、他の部門と共用で利用している等の理由により記入が困難な費目は記入しないで結構です。また、該当する経費がない場合には、ご面倒でも「０」と記入してください。

	（億円）	（百万円）	
① 減価償却費（*1）……			万円
② レンタル・リース料（*2）……			万円
③ 保　守　料 ……			万円
④ 第一種電気通信事業者の回線利用料（*3）……			万円
⑤ 第二種電気通信事業者の情報通信サービス利用料（*4）……			万円
⑥ 人　件　費（*5）……			万円
⑦ 外部要員人件費（*6）……			万円
⑧ ソフトウェア委託開発費・購入費・使用料（*7）……			万円
⑨ その他の費用（*8）……			万円
※「合計」を記入してください。			万円

注
（*1）　減価償却費とは、通信ネットワークを構成しているコンピュータや端末機等の装置、交換機（ＰＢＸを含む。）や多重化装置、ＬＡＮ等の通信装置のうち買い取ったものの、昨年度末の減価償却費残高を指します。
（*2）　レンタル・リース料とは、通信ネットワークを構成しているコンピュータや端末機等の装置、交換機（ＰＢＸを含む。）や多重化装置、ＬＡＮ等の通信装置を、レンタル又はリースで使用している場合の年間費用を指します。
（*3）　第一種電気通信事業者とは、通信回線を自ら設置し、提供しているＮＴＴ、ＫＤＤ、ＤＤＩ、日本テレコム等及び携帯電話事業者並びにＰＨＳ事業者を指します。また、回線とは、専用線、ＤＤＸ・ＤＤＸ-ＴＰ・パケット交換等のデジタル･データ交換網、ＩＳＤＮ、ＶＥＮＵＳ等を指します。
（*4）　第二種電気通信事業者とは、第一種電気通信事業者の通信回線を利用して情報通信サービスを提供しているＶＡＮ業者等の事業者を指します。また、情報通信サービスとは、ＶＡＮサービス、オンライン･リアルタイム処理サービス、オンライン･データベースサービス等のサービスを指します。
（*5）　人件費とは、貴社の情報通信関連部門（情報通信の企画、運用及び管理を担当している部門）の従業者に対して支払った現金給与（賞与、諸手当を含む。）で、税金、社会保険料等を差し引かない、いわゆる税込みの金額をいいます。ただし、外部要員のために要した費用は、外部要員人件費に含めてください。
（*6）　外部要員人件費とは、社外のシステム･エンジニア、プログラマ、キーパンチャ、オペレータ等を使用するために要した費用をいいます。
（*7）　ソフトウェア委託開発費・購入費とは、システムの設計、プログラムの作成又は購入に要した費用を指し、ソフトウェア使用料とは、ソフトウェアのレンタルに要した費用を指します。
（*8）その他の費用とは、ネットワーク･システムに係る消耗品の購入費、補修費等の経常経費的な管理費用をいいます。

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

1　貴社の資本金額(出資金・基金の額)はどのくらいですか。該当する番号に〇印を付けてください。

1.	*1,000* 万円未満	4.	*5,000* 万円～ *1* 億円未満	7.	*10* 億円～*50* 億円未満
2.	*1,000* 万円～*3,000* 万円未満	5.	*1* 億円～ *5* 億円未満	8.	*50* 億円以上
3.	*3,000* 万円～*5,000* 万円未満	6.	*5* 億円～*10* 億円未満		

2　貴社の従業者数(*1)はどのくらいですか。該当する番号に〇印を付けて下さい。

1.	*100*～*199* 人	4.	*500*～*999* 人	7.	*3,000*～*4,999* 人
2.	*200*～*299* 人	5.	*1,000*～*1,999* 人	8.	*5,000* 人以上
3.	*300*～*499* 人	6.	*2,000*～*2,999* 人		

注(*1)：従業者数は、平成11年11月１日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に、常時雇用されている者とします。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、１か月を超える契約の者又は平成11年９月、10月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

3　貴社の売上高(*2)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

（兆円）　（億円）

								百万円

注（＊２）：売上高は、昨年度（平成１０年度＝平成10年４月～平成11年３月）１年間の売上高（営業外収入は含めない。）を記入してください。　（※　ただし、この期間での記入が困難な場合は、最も近接した決算前１年間の金額を記入してください。）

4　貴社の国内事業所数(*3)はいくつですか。数字で記入してください。
なお、国内事業所には「本社」を含めますので、貴社が単独事業所の場合は「１」となります。

				か所

注（＊３）：平成11年11月1日現在の事業所数を記入してください。

5　貴社の国外事業所数(*4)はいくつですか。数字で記入してください。
なお、国外事業所には「支社」、「支店」、「駐在所」等が該当しますが、ない場合は、ご面倒でも「０」と記入してください。

				か所

注（＊４）：平成11年11月1日現在の事業所数を記入してください。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。